

## <お知らせ>

■ 「東日本大震災復旧・復興インデックス」報告書の更新版（2012年6月更新）をホームページに掲載しています。こちらからご覧ください。

『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ

—東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年6月更新）—』

[http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611\\_646.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611_646.html)

■ 過去に公表した復旧・復興インデックス報告書

1. 2011年9月報告書

『東日本大震災復旧・復興インデックス』

[http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908\\_581.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html)

2. 2011年12月更新版

『東日本大震災復旧・復興インデックス—2011年12月更新—』

[http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220\\_609.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220_609.html)

3. 2012年3月更新版(本報告書)

# データが語る被災3県の 現状と課題

—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新)—

| N | I | R | A |

NATIONAL  
INSTITUTE FOR  
RESEARCH  
ADVANCEMENT

# Contents

はじめに		1
第 1 章	<b>東日本大震災復旧・復興インデックス</b>	3
第 2 章	<b>各県の現状と課題</b>	13
第 3 章	<b>統計・データに基づく復旧・復興政策を</b>	27
おわりに		39
参 考	<b>資料 1 東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表</b>	43
	<b>資料 2 「生活基盤の復旧状況」指数 —グラフおよび数値—</b>	54
	<b>資料 3 「人々の活動状況」指数 —グラフおよび数値—</b>	56
	<b>資料 4 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」</b>	57
	I. 市町村別の復旧・復興指数	57
	II. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方	63
	<b>資料 5 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—</b>	69
	<b>資料 6 9月8日公表分、12月20日公表分との 指数の比較</b>	77
	<b>資料 7 東日本大震災復旧・復興インデックスの 加工方法について</b>	81
	<b>資料 8 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ</b>	84
	<b>NIRA復旧・復興インデックス検討チーム</b>	88

## はじめに

東日本大震災の発生から1年が経過した。この未曾有の被害をもたらした大震災からの復旧・復興に当たり、被災地のみならず、多くの国民が支援活動を行い、また、政府や被災自治体の取組も行われてきた。政府は4度にわたる補正予算を策定するとともに、本年2月10日には復興庁を発足させ、被災地の要望に対してワンストップで対応する体制を構築した。これにより、復興関連予算の執行や復興特区などの取組が迅速化し、被災地の生活環境、消費活動や生産活動などが改善し、被災地経済の下支えが期待される。

総合研究開発機構（NIRA）は、被災地における復旧・復興の状況の全体像を把握することを目的に、昨年9月に「東日本大震災復旧・復興インデックス」を試行的に作成し、12月にはインデックスの更新と改良を図った<sup>1</sup>。その時点から更に3か月が経過したこと、そして東日本大震災から1年が経過したことを踏まえ、この機会に、最新のデータを用いてインデックスを更新するとともに、更なる改良を施した。また、インデックスを用いて、被災3県の各県の状況を掘り下げて分析するとともに、災害時に国や地方自治体の統計データを収集・分析して政策へ反映させることの意義と重要性について議論を展開した。

国や地方自治体が、災害時に、限られた人員や財源を戦略的・効率的に投入して政策対応を図っていくに当たっては、データにより事実や状況を把握し、見通しを立て、必要に応じて目標を定めて取り組んでいくことが不可欠である。我々の開発してきたインデックスが、そのように活用されていくとともに、データを活用した復旧・復興施策のあり方について今後も更なる議論が進むことを期待する。

---

<sup>1</sup> これらの研究報告書は、NIRAのウェブサイトに掲載しているので、あわせて参照されたい。9月の報告書は、[http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908\\_581.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html)に、12月更新版は、[http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220\\_609.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220_609.html)に、それぞれ掲載した。

# 第1章 東日本大震災復旧・復興インデックス —2012年3月更新版

## NIRA復旧・復興インデックス検討チーム

### 要旨：

被災3県の生活基盤の復旧状況指数に関しては、昨年8～9月頃を境に数値の改善が鈍化している。特に、岩手県、宮城県と比べ、福島県では原発事故の影響で低い水準にとどまっている。生活再建に向けた制約が生じないよう、瓦礫撤去、保険金支払いなどに関連する取組の今後の進捗が重要である。かつ、今後の復興計画の実施や土地利用計画の策定を受けて動き出す、瓦礫処理、鉄道復旧、融資などは、数値が低く止まったままである。

被災3県の「人々の活動状況」については、宮城県では引き続き改善が続いたが、岩手県、福島県では昨秋以降、一進一退の状態となっている。消費活動は震災前の水準まで回復しているが、産業活動をみると、震災前の水準まで鉱工業生産が回復せず、水揚量も回復が遅れている。また、倒産件数、有効求職者数は、政策効果から悪化が抑えられているが、制度が適用されなくなった段階で悪化に向かう可能性が高い。

市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」は、前回公表時に比べ、総じて足踏み状態である。市町村の復旧度は、鉄道復旧度、瓦礫撤去率、瓦礫処理率に左右される。復旧度が高い10の自治体をみると、①全体的に着実に回復（宮城県利府町・松島町）、②瓦礫処理が課題（宮城県仙台市・名取市・塩竈市・岩沼市、岩手県岩泉町・宮古市）、③鉄道復旧と瓦礫処理が課題（岩手県洋野町・久慈市）の3つに分類できる。

## 1. 東日本大震災復旧・復興インデックスについて

先述の通り、「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、復旧・復興の状況の全体像を定量的に把握することを目的に作成してきたものである。

本インデックスは、以下の2種類の指数から構成される。それぞれ、被災地域の被災後の復旧・復興の状況を、関連するデータを合成した数値によって示すものである。この数値を、被災3県それぞれについて、月次で作成することで、復旧・復興の状況を「数値の推移」としても捉えることができる。

○「生活基盤の復旧状況」指数は、被災地での生活を支えるインフラについて、震災前の状況を100としたときの総合的な復旧度を示したものである<sup>2</sup>。同指数は、関連する17項目の復旧率を基に作成しており、17項目の各復旧率については、各県の被災市町村のデータを集計して作成している。ただし、市町村別のデータの入手が困難であったものに

<sup>2</sup> 厳密には、保険金支払額や貸出金など、復旧状況以外の要因が数値の動きに含まれる指標がある。

については、県レベルのデータで代用した。合成化の基本的な手法は前回と同様としたが、各地の復旧の状況を踏まえ、個別指標の追加とデータ作成方法の見直しを行った。

○「人々の活動状況」指数は、被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況に着眼し、震災により地域の活動がどの程度影響を受け、その後、復旧・復興が順調に進んでいるのかを、時系列で把握できるようにしたものである。この指数は、大震災発生の前月である2011年2月を100としたときの各月の水準を示すよう作られており、12項目の構成指標による合成指数である。

今回、この指数については、①基準値の設定方法の見直し、②震災前水準を上回った個別指標の扱いの見直し、③「全国」の系列からの被災3県の除去、④指数の合成におけるウェイトの導入、等の修正・改良を行うとともに、指標データの入替えを行った。

今回公表するインデックスの作成に当たっては、対象地域は、前回（2011年12月更新）と同じく、津波被害を受けた地域（被災37市町村<sup>3</sup>・3県）とした。今回も、市町村における災害時の集約的な情報収集・発信のあり方の検討に資するための試行的取組として、同指数の系列の中で、市町村データが収集できたものについては、当該データを一定の基準に従って処理し、試行的に市町村ごとの復旧度を指数として算定した<sup>4</sup>。

## 2. 復旧・復興インデックスで見た被災3県の復旧・復興の状況

### （1）「生活基盤の復旧状況」指数

「生活基盤の復旧状況」指数は、以下の17指標により構成される合成指数である（個別指標の詳細については、資料1を参照）。今回は、構成指標については、データの遡及改訂を行ったほか、いくつかの指標については見直しを行った（Box 1を参照）。合成化の方法は前回と同様である。

#### <構成指標>（17指標）

①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④転校者数、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧道路復旧度、⑨被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比、⑩被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金の対被害総額比、⑰コンビニ店舗数の対震災前店舗数比

※①、②及び④はマイナスに寄与（比率の値が小さいほど100に近くなる）

<sup>3</sup> 被災37市町村とは、津波によって倒壊した家屋等の瓦礫が発生した浸水区域（環境省が特定。岩手県12市町村、宮城県15市町村、福島県10市町村）である。

<sup>4</sup> ここで算出した市町村別の指数は、各市町村の取組の評価や市町村間の状況比較にそのまま用いるものではないことには留意が必要である。

### Box 1：「生活基盤の復旧状況」指数の指標の見直しについて

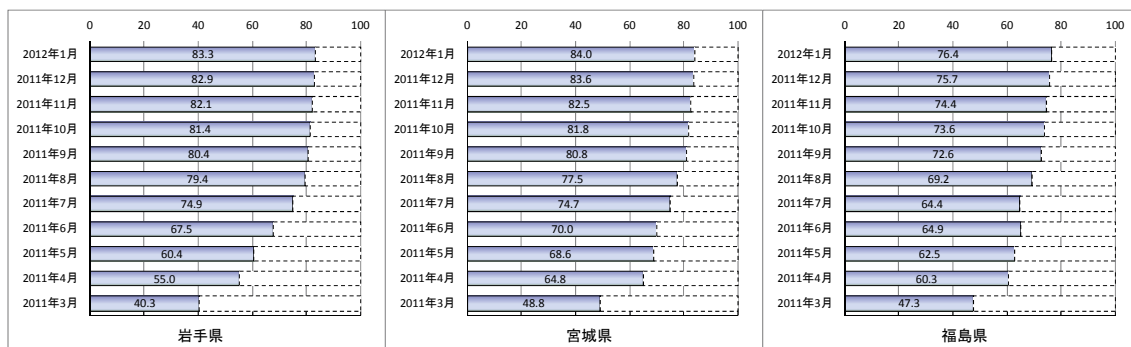
今回の「生活基盤の復旧状況」指数で採用した指標について、下記のような見直しを行った。

- 教育の復旧状況を測る指標の導入：人口動態の把握に加え、被災地での教育関連の復旧状況をみるために、④転校者数を導入。
- 瓦礫処理の導入：瓦礫は撤去されても、仮置き場とされている土地が利用できないなど、復旧・復興の制約になることがヒアリング等により聴取されたことから、⑫瓦礫処理率を導入。
- データの分離：⑭義援金支払済率と⑮保険金・共済金支払済率は、これまで合算していたが、前者が善意に基づく共助、後者が市場契約を通じた共助と性格の異なるものであるとの指摘もあり、今回からこの2つを分離した。また、これら2つの算出方法を見直した。
- その他：⑬他自治体からの支援及び⑯貸出金については、算出方法を見直した。

### 総合的に判断すると、復旧は3か月前から大きくは進捗せず

今回の「生活基盤の復旧状況」指数の計算結果は、図表1-1のとおりである。これを見ると、3県とも、昨年8～9月頃を境に、数値の伸びが鈍化していることが分かる。また、岩手県、宮城県に比べ、福島県では福島第一原子力発電所事故の影響で復旧活動に制約があることなどから、指数値が低い水準にとどまっている。

図表1-1 「生活基盤の復旧状況」指数の動き（震災前=100）



### 分野別に見た復旧・復興の状況

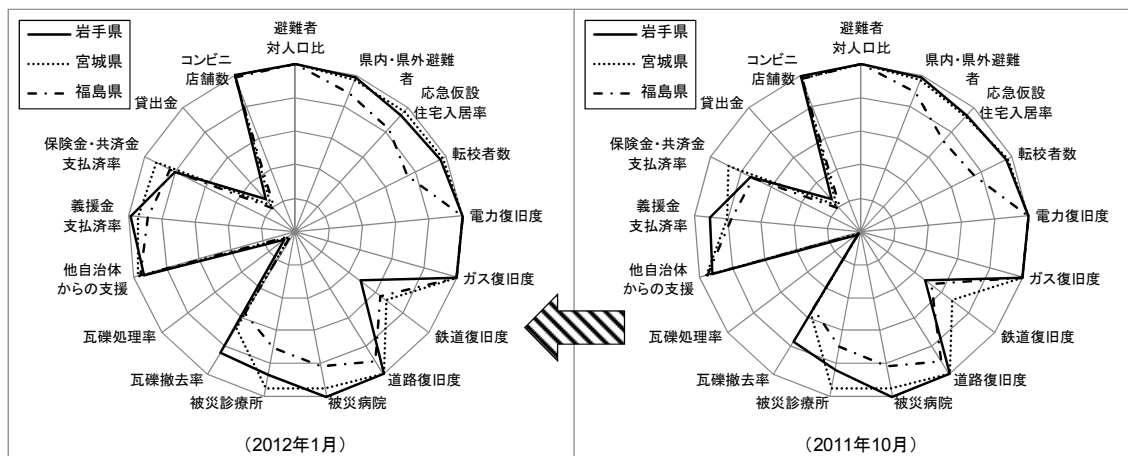
「生活基盤の復旧状況」指数を構成する個別指標それぞれの復旧の進み具合をみると（図表1-2）、2012年1月時点で、17指標のうち、既に①避難所避難者数、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度については、3県とも指標値は100となり、⑧道路復旧度、⑬他自治体からの支援、⑰コンビニ店舗数は、指標値が90以上となっている。

他方、岩手県と宮城県では、②県内・県外避難者、③応急仮設住宅入居率、④転校者数や、⑨被災医療施設（病院）、⑭義援金支払済率に関しても90以上となっている一方で、福島県では、これら5指標について90を下回っている。すなわち、震災前に居住していた地域での当面の暮らしという点では、岩手県及び宮城県においては復旧が進んできているが、福島県においては、原発事故の影響で避難している者が多いことから、地元での当面の暮らしの復旧が困難となっている等の要因があるものと考えられる。

また、3県とも、⑪瓦礫撤去率、⑮保険金・共済金支払済率については、改善はみられたが、これらが生活再建に先だって行われる必要のあるものであることを考えると、これらが復旧の制約要因とならないよう、引き続き取組が進んでいくことが重要である。さら

には、⑦鉄道復旧率、⑫瓦礫処理率、⑯貸出金は数値が低いままである。これらは今後の復興計画の実施や土地利用計画の策定に関わってくる項目である。すなわち、瓦礫処理が進まないと復興が本格化せず、一方で、土地利用のあり方が定まらなければ民間活動が活発化しないため貸出も増えず、鉄道などの再建の方針にも影響が及ぶと考えられる。

図表1-2 指数の各構成指標の状況（2012年1月及び2011年10月の比較）（震災前=100）



### 生活再建、生産活動の復興に向けたビジョンの具体化が鍵

この3か月間の生活基盤の復旧状況を考えてみると、それ以前から応急的な復旧が進んできた分野の動きが緩やかになる一方、これまで復旧が遅れてきた分野も動き出し始めた。しかし、瓦礫撤去や保険金支払いなど生活再建に向けた取組はなお進めていく必要があり、かつ、瓦礫処理や鉄道復旧、融資の活発化など、今後の復興計画の実施や土地利用計画の策定によって被災地の生活空間のあり方が設計されて初めて動き出すものは、数値が止まったままである。

各県とも復興計画を策定し、生活再建や被災地域の復興に向けたビジョンが示されたところであるが、これが具体化していくことにより、こうした分野の復旧が進むとともに、生活や事業活動に必要な資金の巡りが円滑になっていくことが期待される。

ただし、岩手県、宮城県においては当面の地元での暮らしは復旧しつつある一方で、福島県においては、上述の通り、原発事故に伴い、避難者数、転校者数は累積ベースで依然として増え続けているという問題がある（これについては第2章で詳説する）。

### （2）「人々の活動状況」指数

「人々の活動状況」指数は、以下の12指標から構成される合成指数である（個別指標の詳細については、資料1を参照）。今回は、構成指標について、データの遡及改訂を行ったほか、指標についても、②有効求職者数、⑦公共工事請負金額については、被災3県でヒアリングの結果等を踏まえ、現地の復旧・復興の状況をより正確・迅速に表すと考えられるものに変更した。また、算出方法に関しては、震災前水準を上回る数値の処理の変更、「全国」の系列から被災3県の影響の除去、指数への合成に際するウェイトの導入、の3点



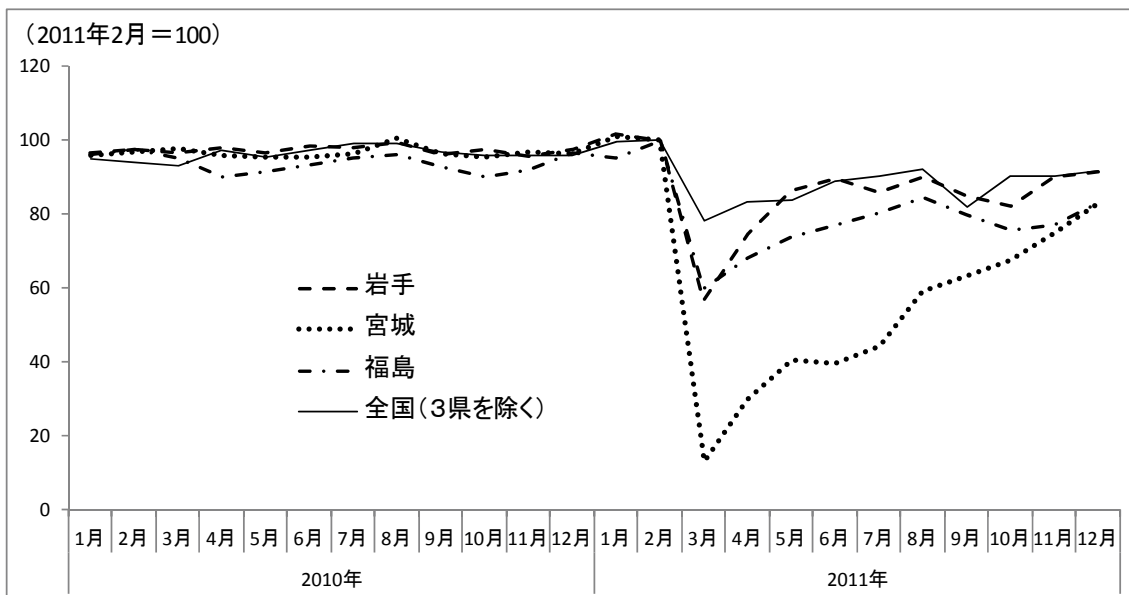
について、改善を行った（具体的には、Box 2を参照）。

<構成指標>（12指標）  
 ①青果物卸売市場取引量、②有効求職者数、③診療報酬支払額、④水揚量、⑤鉱工業生産指数、⑥大口電力使用量、⑦公共工事請負金額、⑧大型小売店販売額、⑨着工新設住宅戸数、⑩事業所倒産件数、⑪地方空港乗降客数、⑫地方空港取扱貨物量  
 ※②及び⑩はマイナスに寄与（数値が小さいほど100に近くなる）

**総合指数は、足元では宮城は改善、岩手、福島では持ち直し**

今回新たな計算方法で作成した「人々の活動状況」指数によって被災3県の状況を時系列で見た結果を、図表1-3で示した。図表1-3から人々の活動状況を総合的に判断すると、宮城県では引き続き改善が続いた。岩手県、福島県では、昨年夏から秋頃にかけて悪化が見られた後、12月に向け持ち直したが、福島県においては、岩手県ほどの持ち直しは示されていない。

図表1-3 「人々の活動状況」指数（新しい作成方法によるもの）



(注) 2011年12月の値は、診療報酬支払額が入っていない。

**消費活動や公共工事は震災前水準**

総合指数としての「人々の活動指数」が横ばいの動きとなっている要因をみるために、構成指標ごとに、震災前水準を回復したかどうかを調べるとともに、それぞれの指標の直近の推移を調べてみたものが図表1-4である。これをみると、消費活動や公共工事に関するものは既に震災前水準を回復し、求職者数、診療報酬支払額についても、回復ないしそれに近い水準にまで到達してきていることがうかがえる。地方空港の乗降客数や貨物取扱量は、改善はしてきているものの、水準としてはなお低く、特に規模の大きい仙台空港の乗降客数や貨物取扱量が、未だ十分には回復してきていない。

## Box 2 : 「人々の活動状況」 指数の作成方法の改善について

今回の「人々の活動状況」指数の作成においては、合成化の方法について、下記のような改良を試みた。

### a) 震災前水準を上回る数値の処理の変更

これまでの合成指数は、例えば復興バブルと言われるような状況や震災復興以外の要因による動きが含まれた指標の影響をそのまま受けるため、指数の改善が真に復旧・復興によるものなのか、バブルによるものなのか判然としない可能性があった。

そこで、新たな処理として、震災前1年間である2010年3月～2011年2月の数値の平均値（以下、「震災前水準」という）を連続して3か月以上上回った個別指標については、その上回った月以降の数値として、震災前水準の数値を代入することとした。例えば、2011年10月から震災前水準を上回り、これが3か月間継続した場合、2011年10月以降の数値を、震災前水準と同値と置くこととなる。この処理を行うことにより、震災前水準に比べて高すぎる改善を示す指標の影響を和らげ、改善状況のあまり芳しくない指標の推移を中心に、復旧・復興の状況を捉えることが可能となる。

なお、公共工事請負金額と水揚高に関しては、震災直後の実施が困難であった一方で、足元では非常に高い数値を示していることを踏まえ、当月の値ではなく、2011年3月から当月までの累積値の平均値が3か月連続して震災前水準を上回ったかどうかで判断した。

### b) 「全国」の系列から被災3県の影響の除去

これまでの、同指数の「全国」の系列には、被災3県のデータが含まれていたが、比較をより明確にする観点から、今回の指数からは被災3県のデータを除去する操作を行った。

### c) 指数への合成に際するウェイトの導入

これまでの、指数への合成においては、構成指標を単純平均していたが、より経済活動の実情に合うよう、各指標にウェイト付けを行った。具体的には、内閣府経済社会総合研究所による「国民経済計算（平成21年度）」における国民所得と各指標との相関係数を算出し、相関係数の大きさに応じ、絶対値の合計が1になるようにウェイトを作成した。

図表1-4 「人々の活動状況」 指数を構成する個別指標の状況

状 況		該当指標	岩手	宮城	福島
消費活動・ 公共事業・ 雇用など	震災前水準 を回復	①青果物卸売市場取引額	(回復)	(回復)	(回復)
		⑦公共工事請負金額	(回復)	(回復)	(回復)
雇用など	震災前水準 には未到達	⑧大型小売店販売額	減速	(回復)	(回復)
		③診療報酬支払額	横ばい	横ばい	(回復)
		⑪地方空港乗降客数	(回復)	改善	悪化
		⑫地方空港貨物取扱量	改善	改善	(回復)
		②有効求職者数（マイナス寄与）	改善	改善	改善
産業活動な ど	震災前水準 には未到達	④水揚高	改善	改善	横ばい
		⑤鉱工業生産指数	減速	改善	減速
		⑥大口電力使用量	減速	改善	横ばい
		⑨着工新設住宅戸数	悪化	横ばい	横ばい
	その他	⑩事業所倒産件数（件数過小のため、震災前水準を設定せず）			

(注1) 各県の状況は、2011年10月以降の動きを総評したものであり。既に震災前水準に達したものを「回復」とし、それ以外については、2011年10月との比較で、「改善」「横ばい」「減速」「悪化」の4つで評した。

(注2) 「回復」となっている指標について、今回、データ上で回復が見られ始めた時期以降の数値を、震災前水準と同じ値として横ばいに推移させる処理を行った

(注3) いずれも、季節調整済み、トレンド除去後の数値の動きに基づく判断。

## 産業活動はなお回復が不十分

一方、産業活動に関する指標からは、これらの活動の回復が十分でないことがうかがえる。⑤鉱工業生産、⑥大口電力使用量は、震災直後よりは上向いているものの、岩手県と福島県では、秋以降、減速した。この短期的な動きの主因は、円高の進行・高止まりや欧米景気の減速懸念、更にはタイでの洪水被害の影響などもあると考えられる。それでも、

より中長期的な視点では、震災後の様々な企業経営上のリスク等から、生産を東北から他の地域や日本国外に移しており、こうした景気要因による影響が落ち着いてきた後でも、生産活動が震災前水準に戻らないおそれもある。また、⑩倒産件数は震災前の水準と比べても低い水準に止まっているが、これは、政策的な措置によって手形の不渡りが回避されていることや、倒産ではなく廃業を選択する者がいるなどの要因もある。少なくとも政策的な措置がなくなった時には倒産件数も増加する可能性がある。

④水揚量は、秋以降、岩手県、宮城県では若干の改善が見られ始めているが、それ以前には水揚量はゼロないし非常に小さかった。これを加味した震災後の累積値でみると、岩手県でも前年同期比で5割強、宮城県に至っては3分の1程度の水揚量であり、依然として厳しい状況である。また、福島県では、10月以降のデータに動きが見られるが、これは遠洋漁業に係るものであり、近海漁業は未だ再開されていない。

⑨着工新設住宅戸数は、3県とも悪化ないし横ばいの状況である。被災住宅数の多さにかんがみれば、着工数が震災前の水準に戻っていないということは、すなわち、復興の進捗が緩やかであるとも解釈されるが、一方で、自治体における今後の土地利用計画の策定を待ってから上向くと想定され、まだしばらくの間は低調に推移すると思われる。

#### **雇用は堅調だが、求職者増加要因も存在**

雇用については、②有効求職者数は減少傾向にあり、一方で有効求人倍率も上昇を続けている。公共事業が今後も高水準で推移し、また、復興が徐々に民間活動にも波及していくことも期待され、今後も雇用環境は改善すると考えられる。

一方で、制度的要因から求職者になっていない者が存在する。雇用保険の受給者のうち、在職者扱いとなっている「休業特例給付対象者」や、2012年3月末で終了する緊急雇用創出基金事業により雇用されている者は、これらの制度が適用されなくなった段階で、求職者となる可能性が大きい。

#### **今後はきめ細かい支援が必要**

被災3県の「人々の活動状況」指数をみると、足元では改善ないし持ち直しの動きが見られた。また、震災後これまでの個別指標の動きからは、消費活動や雇用などは、震災前水準への回復や状況改善がみられるなど堅調な動きを示している一方、産業分野を中心として、回復が十分でない活動分野も存在することが読み取れた。

生産活動は早い時期から復旧に向けた取組が進められ、一定の成果は収めたものの、震災が、県外本社の生産体制の見直しを余儀なくさせ、一方では、ものづくりに限らず全ての産業分野で、再建より廃業を選択するという動きが生じた。したがって今後は、同じ地で引き続き業を営んでいくことを選択した者に対するきめ細かい支援と、新しく被災地域に進出しようとする企業を支援していくことが重要となる。

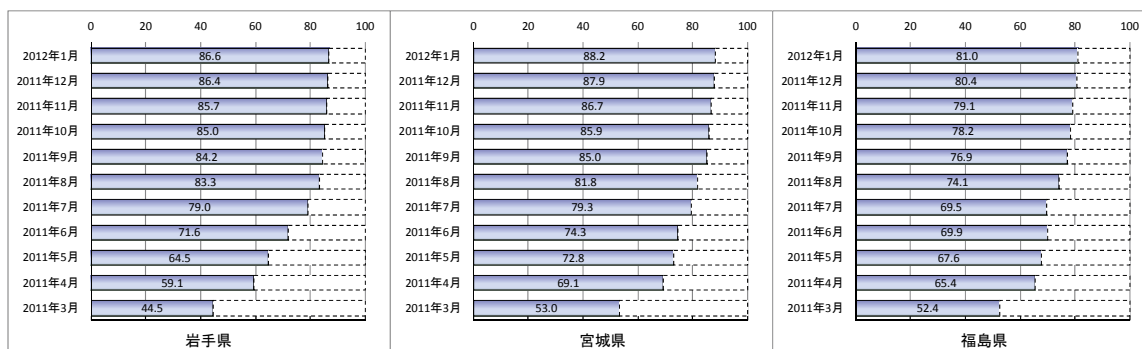
#### **「回復」の中身を見ることも重要**

活動が震災前水準まで「回復」したとされるものについても、その持続性には今後も注意を要する。求職者数が減少し、求人数も伸びているが、今後の求職者増加要因は存在する。また、公共事業においては、同時期に多くの公共事業の発注が重なる中で不調となっ

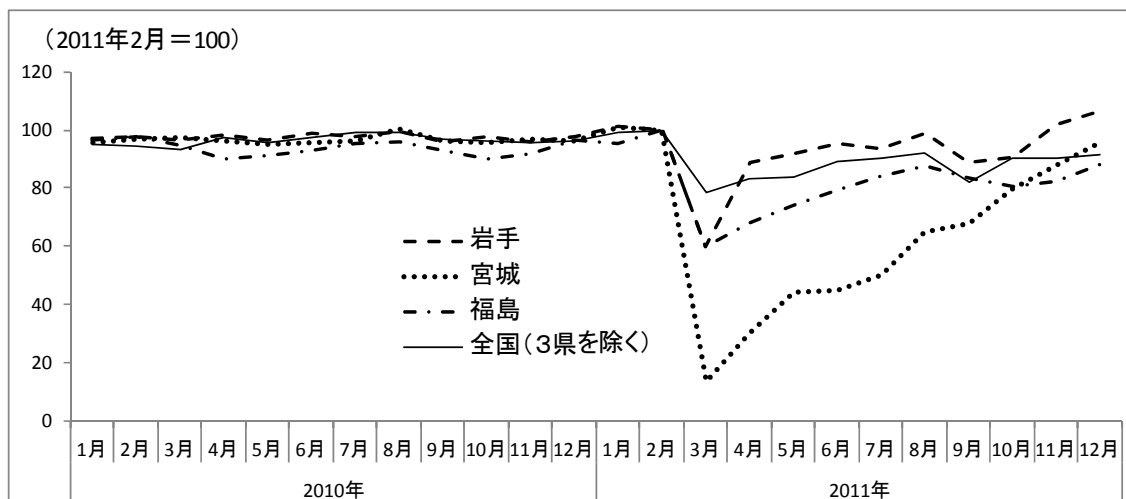
たり、契約が成立しても作業の遅延やコスト高に苦しむなどの問題が生じていることから  
もわかるように、回復の中身についてもよく調べていくことが必要である。

今回は、こうした観点から、いくつかの指標の算出方法の変更を行い、指数の改善を図  
ったが、今後も被災地の復旧・復興の状況や意味づけが変わっていくと考えられる中、そ  
うした改善の試みを重ねていくことも引き続き重要となると考えられる。

参考図表1 転校者数と瓦礫処理率を除いて算出した「生活基盤の復旧状況」指数（震災前=100）



参考図表2 震災前水準を上回った場合のデータ固定化処理を行わずに作成した「人々の活動状況」指数



### (3) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

被災37市町村の復旧状況は、前回公表時に比べ、総じて足踏み状態にある。市町村の復旧度は、鉄道復旧度・瓦礫撤去率・瓦礫処理率の高低に左右される。

岩手県は、多くの市町村で瓦礫撤去率は順調に進んでいるが、瓦礫処理率と鉄道復旧度が市町村間に差を生じさせている。宮城県は、県北部は鉄道復旧度と瓦礫処理率が、県南部は瓦礫処理率が低調である。福島県は、原発規制区域内に加え、区域外の市町村でもこれらが低調であることが多く、復旧度を押し下げている。

被災3県で、復旧度が高い10の地方自治体を類型化すると次のように整理できた。復旧が進んでいる市町村であっても鉄道復旧と瓦礫処理が重要な事案であることがわかる。

- 全体的に着実に回復している市町村  
(宮城県利府町・宮城県松島町)
- 全体的に着実に回復しているが、他の指標と比較して、とくに瓦礫処理の復旧度が低調な市町村  
(宮城県仙台市・宮城県名取市・宮城県塩竈市・宮城県岩沼市・岩手県岩泉町・岩手県宮古市)
- 着実に回復しているが、他の指標と比較して、とくに鉄道復旧と瓦礫処理の復旧度が低調な市町村  
(岩手県洋野町・岩手県久慈市)

図表1-5 復旧が比較的着実に進む市町村



## 第2章 各県の現状と課題

### 要旨：

各県の復旧・復興の状況をみると、①岩手県では、中小企業・漁業者等への支援や、復興に向けた瓦礫処理や行政職員不足問題への協力、②宮城県では、復興需要の終期を見据えた対応やサプライ・チェーン復旧、民間活力の再生などへの取組の必要性、③福島県では、原発事故に端を発する人口流出や農林水産業における壊滅的な状況からの復旧、今後の求職者増加といった課題がある。

これまで、復旧・復興インデックス及びそれらを構成する個別指標を用いて、被災3県における復旧・復興の状況を概観した。しかし、3県とも被災の状況は異なり、したがって復旧・復興の状況もまちまちである。そこで、各県それぞれの復旧・復興の状況について、追加的なデータや、関係者からのヒアリングにより聴取<sup>5</sup>した事項も踏まえ、掘り下げて議論する。

### 1. 岩手県の現状と課題

#### 江川 暁夫

岩手県の沿岸地域では、被災直後である2011年3月の「生活基盤の復旧状況」指数が最も低かったことから窺えるように、生活・社会インフラが壊滅的な被害を受けた状況からの復旧となった。今も鉄道の復旧にもめどが立っていない。しかし、ライフラインの応急的な復旧は早々に進んだ。電力・ガスや道路は復旧し、瓦礫はすでに9割超の撤去を終えている。応急仮設住宅への入居や被災医療施設も増加した。こうした状況の改善に伴い、県外避難者（累積者数）の増加傾向も収まり、「生活基盤の復旧状況」指数は、昨夏頃には3県で最も高い値となった。しかしその後、復旧のテンポは鈍化している。

「人々の活動状況」指数を構成する個別指標をみると、復旧・復興の動きの中で、公共工事が増加している効果もあいまって、消費活動、雇用や物流に関する指標が改善している。ただし、大型小売店販売額が昨年秋以降弱含みで推移するなど、消費活動には力強さが無い面も見受けられる。また、生産活動に関わる指標（水揚量、鉱工業生産指数、大口電力使用量、着工新設住宅戸数）は、震災前の水準にまでは回復していない。

こうした状況にかんがみ、以下では、インフラ復旧に向けた課題や、「人々の活動状況」

<sup>5</sup> ヒアリング聴取先は、財団法人岩手経済研究所、岩手県庁、財団法人東北活性化研究センター、東北経済産業局、社団法人東北経済連合会、財団法人福島経済研究所、福島県庁である。各機関の御協力に対し、この場を借りて感謝申し上げます。

指数の改善に寄与している指標の動向や持続性を探るとともに、県の経済構造の特徴を踏まえ、生産活動の回復が遅れている状況や見通しについて分析する。

## (1) インフラ復旧に向けた課題

「生活基盤の復旧状況」指数を構成する個別指標のうち、瓦礫処理率、鉄道復旧率、保険金・共済金支払率、貸出金は、復旧度が依然として低い。

瓦礫処理と鉄道復旧に関しては、県の「東日本大震災津波復興計画」に位置付けられている。瓦礫処理の状況は、2012年2月時点で8%であるが、県の復興計画では、平成25年度中（2014年3月まで）を目標にこの処理を完了させるとしている。これを実現するには、同計画にも記載されているように、今後の広域処理の進捗が課題となる。また、鉄道は、2012年3月には久慈までのJR八戸線が再開見込みであるほか、復興計画では、平成25年度中に、沿岸部を走る三陸鉄道の2路線（久慈～宮古、盛～釜石）を全線復旧させるとしている。ただし、沿岸部の鉄道網の完全回復には、宮古～盛と釜石以南の公共交通機関の復旧もあわせて重要となる。

保険金・共済金支払率については、地震や津波による被害を受けた直後から伸びは見られたが、昨年秋以降、伸びが鈍化している。一方、貸出金については、被災地での資金需要が高まるのは、復興が本格化してからと考えられるため、今後も当面、水準が上昇しにくいと考えられる。

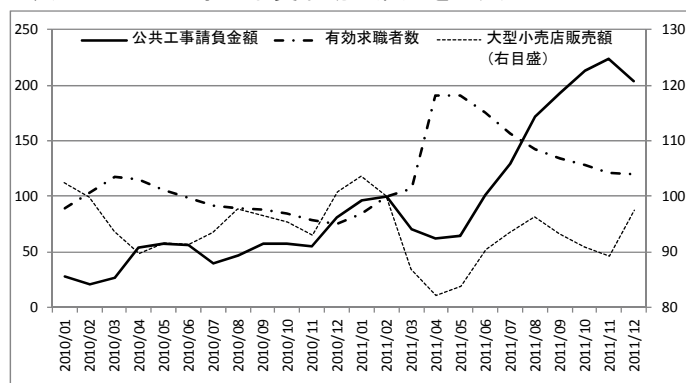
## (2) 消費活動や雇用の堅調さの持続性

「人々の活動状況」指数の改善に寄与しているのは、公共事業や消費活動、雇用、物流に関する指標である。そこで、これらの活動分野の動きや今後の持続性を分析する。

消費活動の堅調さや雇用環境の改善を支えているのは、復旧・復興のための公共事業である。公共工事請負額の増加に伴い、大型小売店販売額、求職者数のいずれもが改善していることが、図表2-1から読み取ることができる。

なお、消費活動は堅調であるが、大型小売店販売額の動向からは、公共事業の活況に伴う「復興バブル」のような状況は見られない。また、求職者数も改善傾向にあるが、足元では下げ止まっている。

図表2-1 公共工事が消費活動や雇用を下支え

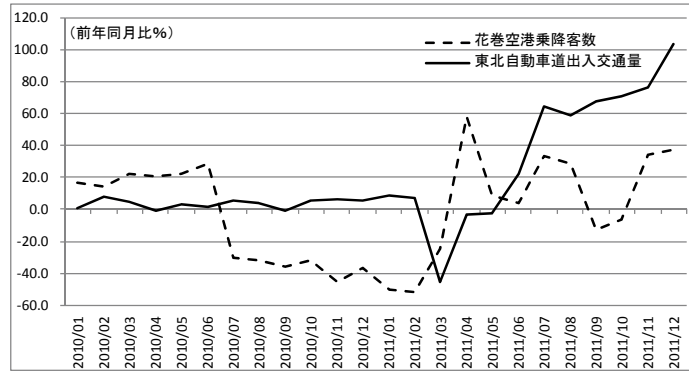


(注1) いずれも未季節調整値（原数値）を、2011年2月を100として指数化したもの。  
 なお、公共工事請負金額、大型小売店販売額は、後方3期移動平均を採用した。  
 (注2) 大型小売店販売額は岩手県全体、それ以外は、被災地域における数値。  
 (注3) 大型小売店販売額は、店舗調整をしていない値。  
 (出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、岩手県内の各労働局職業安定部資料、経済産業省「商業販売統計」より作成。



図表2-2 空路も陸路も増加

物流に関連しては、観光業が好調である。昨年6月に平泉が世界遺産として登録され、7月には名古屋～花巻便が就航するなど、岩手を訪問する観光客は増加している（図表2-2）。また、内陸部や被災地域で学会を開催するなどの動きもみられるとのことである。



(注) いずれも未季節調整値。東北自動車道出入交通量は、一日平均の通行台数の前年同月比。

(出所) 岩手経済研究所ホームページ貼付の資料（出典は花巻空港管理事務所、東日本高速道路株式会社）より作成。

### これらの活動分野は今後も堅調さを持続するか

これらの活動分野が今後も堅調さを維持するかどうかを検討するには、被災3県全体での公共事業の動向、雇用に関わるミスマッチの現状、観光業の課題について、それぞれ見ていくことが重要となる。

まず、公共事業については、今後、沿岸地域で、防潮堤・防波堤や、復興道路の建設など、大型の公共工事が予定されている。これに伴う復旧・復興需要がしばらくは発現し、求人は比較的良好な状態となると考えられる中で、消費支出も慎重ながらも安定した動きとなると期待される。

ただし、一時期に多くの事業が集中する一方、建設業者等はこれまで減少の一途であったことから、事業に対して実施業者が少なく、入札不調となるケースが発生している。また、建設業に従事する人手が不足しており、契約後に人手が集まらない、あるいは賃金が高騰するといった問題が生じている。さらに、宮城県で多くの公共事業が発注されるために、建設業者も宮城県に集中する結果、岩手県での公共事業が進まないという状況もある。仙台に近い岩手県南部では、こうした公共事業に係る状況を受け、所得の伸びがみられ、消費活動が比較的好調であるとのことであった。

雇用については、建設業のほか、卸・小売業、製造業（特に自動車など輸送機械業）において改善がみられる。しかし、建設業は沿岸部にも向かっているものの、それ以外の業種が沿岸地域になかなか向かわないという問題もある。有効求人倍率は沿岸地域でも上昇しているが、水準は県全体に比べて低い（県全体での2011年12月の有効求人倍率は0.79であったのに対し、沿岸地域では0.66）ことから、この状況を窺い知ることができる。また、沿岸地域では建設業の求人数（2011年12月）は前年同月比301.2%増となっているが、短期・非正規であったり、スキルのある者を求めるものであることが多く、一方で求職者側は、長期・正規の職を求めたり、関連するスキルが不足していたりすることから、雇用形態やスキルの面でミスマッチが生じていることもその一因となっている。これに加え、徐々に被災失業者の雇用保険の受給期間が終了してきており、求職者の増加要因にもなっていく可能性がある。

観光に関しては、平泉への観光客の大半は同地より南から来るが、こうした観光客に、平泉から更に県北方面や沿岸地域にも足を向けてもらうための取組が重要となる。



### (3) 被災地域の生産活動とその復旧

被災した沿岸部地域は、製造業でみれば岩手県経済の2割弱を占める<sup>6</sup>。この地域を襲った津波は農地や漁港に塩害や汚泥堆積などの被害をもたらしたほか、製造業や商業を含め、生産基盤・生産設備を破壊し、流し去った。こうした状況からの復旧の状況と今後の見通しについて、復旧・復興インデックスを構成する個別指標等やヒアリング結果によって窺い知ることのできる範囲で、業種別に論じることとする。

#### 鉱工業生産：フローでは震災以外の要因がより顕著に

岩手県の製造業に関しては、内陸地域では地震による損壊が大きかったが、国や県の各種支援制度を用いながら、影響の大きな産業・企業から復旧を図り、その大半が昨年6月頃までに復旧を果たした。しかしその過程では、大きく損壊した古い工場などは、復旧されず、そこでの生産能力を県外に移設する選択をした企業も複数見られた。

一方、沿岸地域は、特に宮古市以南は全域で工場等が津波被害を受け、後継者問題を抱える工場主などの中には、再建を図るより、これを機に廃業するという選択をした者が一定の規模で存在したとのことであった。また、津波被害により所在すら分からなくなってしまった企業があり、その規模についてこれまで情報等がないという深刻な状況もある。

これらを受け、鉱工業生産は、震災前の水準と比べて10%程度低い水準で推移しており、また、震災前水準に到達するにはなお相当の時間を要すると考えられる。

一方、震災の影響は、フローで見れば足元では小さくなってきていると考えられる。昨年9月以降、鉱工業生産が減速したが、この要因を業種別にみると、電子部品・デバイス（半導体など）や一般機械（はん用機械など）において、円高や欧米景気、タイ洪水被害の影響への懸念から、県外・国外の企業からの発注が激減したため落ち込みがみられたことによる（図表2-3）。

図表2-3 鉱工業生産は震災要因による変動は小さくなる



(注) 季節調整値データについて、2011年2月を100として指数化した。

(出所) 岩手県調査統計課「業種別鉱工業生産指数」より作成。

#### 農業・漁業の回復はなお途上

農業については、被災地域における農地復旧は緒に就いたばかりであり、復旧対象農地面積に対する復旧済み農地面積は、2012年1月現在で1.3%となっている<sup>7</sup>。

津波被害の規模が大きかったのは漁業である。「人々の生活状況」指数を構成する水揚量の動きをみると（図表2-4）、震災直後の2011年3月から9月までは、水揚量はほとんど上がらなかった。10月以降、徐々に回復してきているが、震災後の累積値では、昨年の5割強の水準にまでしか回復していない。ただし、多くの漁港で生産機能の復旧も進められて

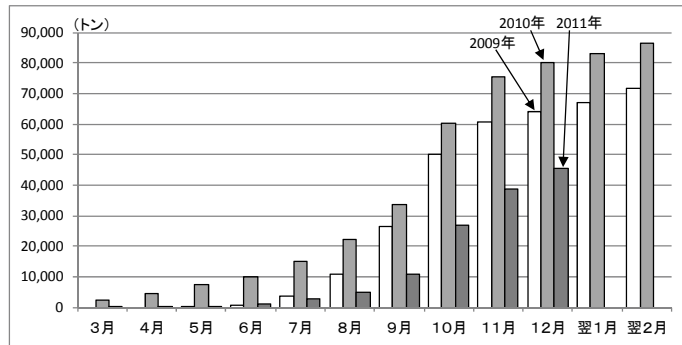
<sup>6</sup> 総務省統計局[2011]『統計でみる市区町村のすがた2011』より、製造品出荷額（2008年度）を用いて算出。

<sup>7</sup> 岩手県の業務統計による（岩手県が2012年2月に公表した「いわて復興インデックス」より引用）。

きており、当面は特に製氷設備の再建を進めているとのことである。

一方で、漁業においても後継者問題が存在し、復旧に時間を要するようであれば、これを機に漁業をやめてしまう者も出てくる可能性がある。また、若者の中にも、津波やその被害を目の当たりにして、漁業を志さなくなっている者が増えているとのことであった。

図表2-4 水揚量は回復途上



(注1) 大船渡、釜石、宮古の3港の合計値を年ごとに比較した。  
(注2) 未季節調整値データであり、ここでは、震災被害の前後の推移の差を検討するため、各年とも、3月から当該月までの累積水揚高を示した。  
(出所) 水産庁「水産物流通調査(月別)」(社団法人漁業情報サービスセンター)より作成。

#### (4) まとめ：復旧・復興に向け、何をしていけばよいのか

これまで見てきたことをまとめれば、まず、インフラの復旧に関しては、応急処置としての復旧は進んできたものの、瓦礫処理、鉄道復旧などがまだ途上であることが確認された。また、今後、防波堤・防潮堤や復興道路の建設などの公共事業が予定され、消費活動や雇用についても、当面、堅調に推移すると見込まれる中、製造業や漁業における今後の再建が重要となること、さらには、雇用に関しては求職者の増加要因が存在し、そうした状況においてなおミスマッチが続けば、県経済にも悪影響がもたらされるおそれがあることが理解できた。

今後の生活基盤の復旧・復興の鍵となるのが、各自治体が策定する土地利用計画であるが、この策定に当たって重要な点が2つ存在する。1つ目は、住民による合意形成である。同じ地域に住んでいても、人それぞれ、復興に向けた思いは異なり、これを調整していく必要性はますます高まる。2つ目は、その地の行政職員が土地利用計画を策定していくことへのサポートである。直接的には、土地利用のあり方を設計できる専門の行政職員の長期の派遣があれば、計画策定を現場で支援していける。また間接的には、被災地域では業務の激増により自治体職員が復興のビジョン作りに注力できない状況になっていることにかんがみれば、常時存在する役場の平時のサービスを代わりに執行できる行政職員の派遣も有効であると考えられる。

人々の生活状況の復旧・復興に関しては、まず、産業に目を向ければ、これまでは、影響の大きい分野、裾野の広い分野を中心に復旧を図り、これが一定の成果を収めたが、今後は、中小・零細企業に「かゆい所に手の届く」ような支援をしていくことが重要である。そのための施策の大半は既に復興計画及びその実施計画によって示されているところ、その着実な実行が望まれる。また、産官学の取組が今後も重要となること、これをコーディネートする人材が不足していることから、この観点からも人的な支援が重要となる。

さらには、避難者数の増加は止まったものの、少子・高齢化に伴う人口減少という構造的な問題がある。これは製造業のみならず、他の産業にも共通する課題であるが、産業を復旧させた時、その担い手をどのように確保するのかということも、長期的な課題となる。

## 2. 宮城県の現状と課題

### 斉藤 徹史

被災3県のうち、人的被害、建物被害が最も大きかったのは宮城県である。地震の震源地に最も近かったこともあり、県内沿岸部の市町村は津波の直撃を受けた。

津波の被害を一部の地域で受けた仙台市や名取市などの市町村では、震災直後から内陸部を中心に復旧の動きが進み、電気・ガス・鉄道などのインフラは、市町村別「生活基盤の復旧状況」指数は、4月の時点で多くが「100」へと回復している。一方、津波の被害をほぼ全域で受けた沿岸部の市町村は、鉄道の本格的な復旧の目途が立たず、とくに石巻圏、気仙沼・本吉圏の市町村では瓦礫の撤去に今なお苦心している状況である。

このように、県内の地域によって、被害からの立ち直りのスピードが大きく異なっている。県全体をみても、仙台近郊の都市部の回復の早さもあって、「生活基盤の復旧状況」指数は3県のうち最も高い数値である。

「人々の活動状況」指数では、震災後に指標の全体が一時急落したものの、その後、急速に回復している。これには、消費活動や雇用に関する指標（大型小売店販売額、求職者数、公共工事請負金額）の復興需要に伴う急上昇が寄与した。また、生産活動に関わる指数のうち、鉱工業生産指数と大口電力使用量は未だ指数は「100」に戻ってはいないが、青果物卸売市場取引量はすでにこれを上回っている。

こうした状況にかんがみ、以下では、「人々の活動状況」指数を構成する主な指標を取り上げ、それぞれの産業や県内経済の特徴を踏まえながら、指数の状況の要因を分析してみたい。

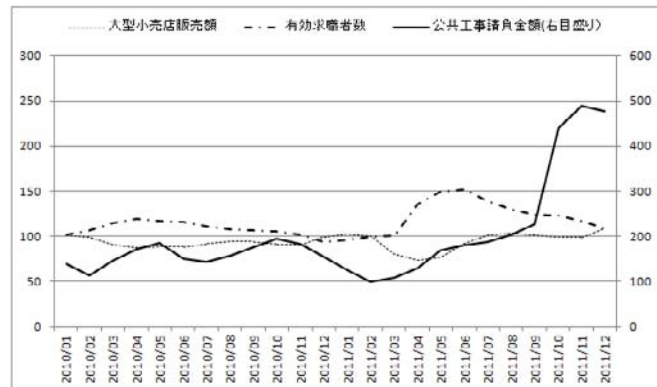
### (1) 消費活動や雇用の好調さの持続性

#### 消費活動の回復や雇用増の要因

県内では、公共工事を中心に復興需要が急増している。図表2-5をみると、公共工事請負金額は、昨年10月以降急上昇していることがわかる。岩手県、福島県と比較しても、震災前の水準よりも高い水準を維持している。これは、最も大量な瓦礫を抱える宮城県で、瓦礫処理に関する大型契約が夏ごろから締結され始めたためと考えられる。

公共工事の大量発注は、建設・土木労働者の需要が高まり、県内

図表2-5：公共工事が消費活動や雇用をけん引



- (注1) いずれも未季節調整値（原数値）を、2011年2月を100として指数化したもの。  
なお、公共工事請負金額、大型小売店販売額は、後方3期移動平均を採用した。  
(注2) 大型小売店販売額は宮城県全体、それ以外は、被災地域における数値。  
(注3) 大型小売店販売額は、店舗調整をしていない値。  
(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、宮城県内の各労働局職業安定部資料、経済産業省「商業販売統計」より作成。

の求職者数の急増や、建設業の有効求人倍率の上昇につながっている。こうした官の需要を反映して、現在のところ有効求職者数も下落傾向にある。

雇用が確保されれば、住民の消費行動が促される。仕事の報酬に加え、義援金などが支給されて生活にいくぶんの余裕が生まれることで、家財品や衣料品を自分や被災者のために百貨店やスーパーで購入する。結果として、大型小売店販売額が上昇している。

### 消費活動や雇用の好調はいつまで続くか

こうした復興需要を背景とした景気の回復はいつまで続くのか。地元では、公共工事を中心とする復興需要の持続期間をおよそ3年程度とみており、その間にいかに地域の建設業が高付加価値化を果たすかがポイントだという。復興需要が終われば、公共工事の案件数の減少は確実であり、地域建設業者は、余力のある今のうちに競争力をつけておく必要がある。

こうした公共工事の件数増加によって、震災前は全国的に減少傾向が続いていた建設労働者数がさらに逼迫され、多くの工事で人手不足に陥っている。その結果、賃金が上昇し、震災前には水産加工業に従事していた労働者が、新たに建設業に転職するケースもあり、人手不足が建設業から他業種にも波及しているという。復興を加速させるためには、すみやかな人手不足の解消が期待される。その一方で、県全体で見ると、建設・土木以外の業種では求人数が伸び悩んでいる。販売・営業や製造、事務などは求人数に比べて求職者数が多く、業種間での需給のミスマッチが顕著になっている。

大型小売店販売額の上昇も、復興需要が続く限り持続するものと考えられる。また、地震保険が比較的スムーズに給付されたといわれ、地震で毀損した家財品を保険金で購入する動きがこの指数の回復に寄与しているとの意見もある。

なお、「生活基盤の復旧状況」指数に含まれるものであるが、被災地域ではコンビニの売り上げが好調だという。津波の被害を受けた地域には飲食店や商店がなく、営業を再開したコンビニを住民が利用している。これにより、弁当の売り上げも好調とのことである。

## (2) 被災地の生産活動とその復旧

一般に、宮城県の主要産業として、電子部品や自動車などの製造業と水産加工業のサプライ・チェーンを挙げることが多い。サプライ・チェーンに組み込まれた電子部品などのメーカーは県内全域にあり、自動車メーカーは県北部に集積している。今回被災した沿岸部には、水産加工業が石巻から気仙沼にかけて帯状に集まり、缶詰や魚粉などの工場がある。また、鉄鋼業、石油精製、製紙工業などが集中していた地区でもある。

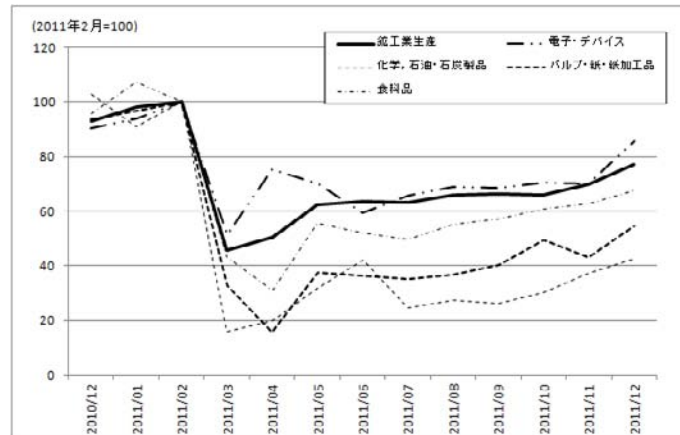
仙台市は東北の中核都市であり、東北経済を牽引する役割が期待されている。官の需要は高まっているが、ここでは民間の生産活動の状況についてみてみたい。

### 鉱工業生産

宮城県の指数は、全体的にかなり低調な状態が続いている。図表2-6からは、県内に全域に立地する電子・デバイスは昨年6月には工場の復旧を終え、7月以降回復がみられるが、沿岸部に集中する水産加工品などの食料品、パルプ・紙・紙加工品工業では約6割、また、

「化学、石油・石炭製品」は約4割と回復が遅れているのがわかる。これは、沿岸部の企業では津波による被災の程度が甚大であったことから、まだ復旧が終了していないことが表れているものである。特に、沿岸部に集中する水産加工業のサプライ・チェーンは、復旧が道半ばであり、復旧を待たずに海外や東北以外に工場を移転する企業もでてきている。

図表2-6 鉱工業生産の回復は低調



(注) 季節調整値データについて、2011年2月を100として指数化した。  
(出所) 宮城県震災復興・企画部統計課商工経済班「宮城県鉱工業生産指数」より作成。

さらに、10月以降は円高の影響を受け、それが回復にマイナスの影響を及ぼしたとする見方が強く、現地では、今後も震災前の水準までには回復せずに、8～9割程度で頭打ちになりかねないという見方もでてくるようだ。

宮城県は東北の経済活動の要であり、宮城県の経済活動の停滞は他の地域にも影響を及ぼすことになりかねない。沿岸部の回復が遅れていることの要因を把握し、必要があればそれへの対応を取ることが求められている。今後、民間の経済活動の回復が遅れば、官需が一段落した時に、雇用にも大きな影響を与えられと考えられる。

### 農林水産業

豊かな水田地帯を形成していた仙台平野が津波で塩害を受けたことの影響は大きい。農地の被災面積は、3県合わせて2万ヘクタール強であるが、そのうちの約4分の3は宮城県の農地である。しかしながら、1月末時点で除塩が完了しているのは約半分程度にとどまり、従来から担い手不足に悩んでいた地域では、継続を断念する農家も出ているという。

また、3県のなかで最も大きな被害を受けている宮城県の漁業は、最も水揚量の高い石巻港や塩竈港を中心に、昨年9月以降、サンマ漁が始まったことから水揚量は増えてきているものの、12月の水準は前年の半分程度である。9月にはサンマ漁が始まり、各漁港で製氷機や冷凍庫といった魚の出荷用施設が整い始めたことがあるが、回復のスピードは遅い。例年では県外の漁港に水揚げしている漁船が、復興支援のために敢えて県内漁港で水揚げをしていることも聞かれている。

農業や漁業は6次産業化が謳われ、雇用の裾野は広い。生産従事者の高齢化により生産の継続が困難となっており、近代的な経営手法で復興を進める動きもある。地元での関係者間の意見調整を迅速に行い、円滑に生産を回復させることが宮城県の復興を軌道に乗せるために不可欠であることは明らかである。

### (3) まとめ：復旧・復興に向け、何をしていけばよいのか

宮城県は東北経済の要である。震災以前から東北の多くの県で人口減少が進むなか、宮



城県は人口増加を実現していた。その宮城県で、沿岸部の製造業と水産加工業の生産が被害を受けたことの影響は大きい。これまでみたように、震災からの宮城県経済の復旧・復興は多くの問題を抱えており、いくつか取り組むべき課題を挙げてみたい。

第1に、生産の回復が遅れていることの要因を把握し、必要があれば、それへの対応を早急に行うことである。製造業に関しては、震災によって企業のサプライ・チェーンが打撃を受けたことで、各メーカーは、リスク分散のために生産拠点のダブル化、トリプル化を進める動きがある。工場の県外移設などの工場再編によって地域経済は深刻な影響を受ける懸念がある。他方、水産加工業においても、県外や海外に工場を移転する動きがある。水産加工業は裾野が広い産業であるため、工場移転は地域の中小企業及びそこに従事する雇用に影響を与えかねない。気仙沼などの漁港では、震災で地盤沈下したため、大潮になると浸水する地域が未だに存在する。行政の都市計画が定まらなければ地盤をかさ上げすることができないため、漁業施設や工場を再建する見込みが立たない。こうした再建の遅れは、現在は暫定的に他港で水揚げしている漁船が、復旧しても戻ってこないのではないかとの懸念にもつながる。民間の生産活動の復旧・復興を後押し、地域の雇用確保につながるものから優先的に政策を実施すべきである。

第2に、民間の生産活動及び雇用確保につなげるためにも、自治体への人的支援を充実すべきである。国や県、被災地以外の市町村は、技術職員の大幅な派遣によって都市計画策定などへの人的支援をいっそう拡大することが期待される。また、住民や事業者に対して、生活再建や事業再開の目処が立つように将来のスケジュールを提示していくことも重要だ。

第3に、国や県は復興の進捗を確実なものとするよう、新たな地域産業に対する戦略を検討する必要がある。そのためには、例えば、復興特区制度を活用し、企業が被災地域に集まりやすい減税や規制緩和を大胆に行い、地域の魅力を高めることで、企業に「選ばれる」環境を整えることが必要である。

最後に、観光についても、今なお震災の影響を大きく受けていることから、国や県は、県内の放射線量の状況を客観的、効果的に国の内外に向けて広報し、人びとの不安感を解消すべきである。観光客数は松島では例年の6～7割程度にまで回復しているが、温泉など定常的な観光地は回復していないという。とくに、外国人観光客の落ち込みが顕著であり、福島第一原子力発電所事故への懸念が原因とのことであった。

### 3. 福島県の現状と課題

江川 暁夫

福島県については、他の2県と異なり、大地震や津波等によるインフラの損壊に加え、福島第一原子力発電所事故の影響がなお色濃く出ている。「生活基盤の復旧状況」指数を構成する個別データをみても、原発事故を背景に、県外避難者（累積者数）は今も増加を続けているほか、同発電所周辺の警戒区域・計画的避難区域等の設定などにより、同区域内の瓦礫撤去の遅れや、医療施設数が不十分な状態が続き、また、鉄道や国道は、たとえ損壊がなくとも同地域で「寸断」されたままである。こうした状況であるため、生産基盤の復旧の進捗も、他県と比べて鈍い。

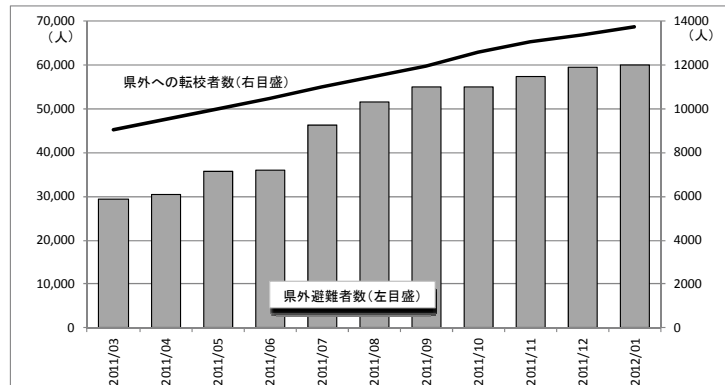
一方、「人々の活動状況」指数を構成する個別指標をみると、生産活動に関わる指標（水揚量、鉱工業生産指数、大口電力使用量、着工新設住宅戸数）や地方空港乗降客数は震災前水準と比べ低くなっているものの、公共事業が増加し、公共事業による復旧・復興の動きの中で消費活動や雇用に関する指標も改善がみられる。

こうした状況にかんがみ、以下では、原発事故がインフラ復旧に与える影響、「人々の活動状況」を上押ししている指標（公共事業、消費活動、雇用など）の持続性、生産活動の復旧における困難、の3点に着目し、分析してみたい。

#### (1) 原発事故の収束と生活基盤の復旧

「生活基盤の復旧状況」指数によって捉えた動きを更に掘り下げてみると、前述の通り、避難者の増加が止まっていないことが、まず大きな問題として挙げられる。図表2-7からわかるとおり、県外への避難者が昨年7月で約46,000人、2012年1月でも6万人弱が県外に避難している<sup>8</sup>。特に、子どもを持つ母親の放射線被害に対する懸念が強く、これらの者の県外流出が相次いでおり、これが図表2-7の県外へ

図表2-7 若年者の県外「避難」者が増加



(注1) 被災市町村生徒数は、震災被災市町村に加えて、原発警戒・計画的避難区域に指定されたことのある市町村を追加したもの。学校除く。

(注2) 県外への転校者数の実データは、5月、9月のみであり、それ以前の数値は5月から9月の月平均増加率で補完した。10-1月のデータは、9月の転校者数を基準として、0-14歳県外移転数の前年同月との差分をもとに増減を算出。

(出所) 消防庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」第89, 115, 125, 130, 134, 137, 139~143報、文部科学省「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受け入れ状況について(5月1日現在、9月1日現在)」、文部科学省「学校基本調査」(平成22年)、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」より作成。

<sup>8</sup> これは主に住民票を提出したり、「全国避難者情報システム」などを利用している避難者ベースの数値であり、住民票を提出しないまま転居しているなど行政が正確には把握していないケースも相当数ある。ヒアリングでは、それらを含めれば、合計10万人以上の県外避難者が存在する可能性があるとの指摘があった。

の転校者数の増加にも表れている。

特に若年層の多くは、県内に再び戻らないと決めて県外に避難している。若年層の流出は、復旧・復興に向けた取組を行っていく上での大きな損失であるほか、復旧・復興をなし得た後の産業や社会の担い手の喪失にもつながり、この点で、県、市町村とも、大きな危惧を抱いている。

また、立入りが制限されている原発の周辺地域では、インフラ被害の程度も分からない状況であるため、これらの地域に属する自治体では、復興計画を策定していく前提となる被害状況の把握ができていない。

さらには、前述のとおり、県の沿岸地域（浜通り地域）を縦貫する交通インフラである国道6号線、高速道路常磐自動車道、JR常磐線のいずれもが、警戒区域を通るため、この地域の南北で事実上寸断された状態のままになっている。

## （2）消費活動や雇用の堅調さの持続性

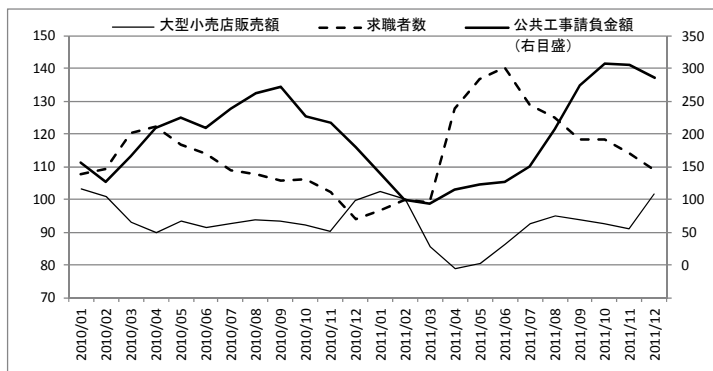
福島県における「人々の活動状況」指数は、昨年秋にかけて低下し、その後わずかに持ち直している。放射線被害や風評被害による農林水産業・観光業における危機的な状況の継続、製造業における景気要因のほか、震災前水準を回復した5つの指標のうち4つ（青果物卸売市場取引額、大型小売店販売額、診療報酬支払額、地方空港貨物取扱量）が夏までに震災前水準に達していたこと（すなわち、伸びが「頭打ち」になったという技術的な側面）や、公共工事請負金額の伸びの発現が他県に比べて遅れたことが、下押しの要因となっていると考えられる。

### 消費や雇用に持続性はあるか

足元の動きをみると、消費活動に関しては、大型小売店販売額は、公共工事に伴う「復興バブル」のような状況は見られないものの、堅調に推移している。今年の冬が例年に比べて寒く、これにより冬物衣料の売れ行きが好調となり、当面の消費を支えている。また、求職者数も改善傾向にある。

問題は、こうした消費や雇用の持ち直しには持続性があるのかという点である。公共事業が雇用や消費活動の下支えになっているという形は他県と同様であり（図表2-8）、公共事業をはじめとした復旧・復興需要は今後もしばらくは発現すると見込まれることから、復興に用いられた資金が消費に回り、雇用が比較的良好的な状態の中で、慎重ながらも安定した支出が期待される。

図表2-8 公共工事と消費活動や雇用との関係



(注1) いずれも未季節調整値（原数値）を、2011年2月を100として指数化したもの。なお、公共工事請負金額、大型小売店販売額は、後方3期移動平均を採用した。

(注2) 大型小売店販売額は福島県全体、それ以外は、被災地域における数値。

(注3) 大型小売店販売額は、店舗調整をしていない値。

(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、福島県内の各労働局職業安定部資料、経済産業省「商業販売統計」より作成。



一方で、既に6万人の県外避難者が存在し、その分、消費水準は押し下げられているとも考えられ、現在のような、震災前水準と同等程度の状況が続かないおそれもある。

また、雇用に関しては、前章2. で解説したように、公共事業実施の遅れや、賃金高騰の問題も懸念されるほか、潜在的な求職者増加要因や、ミスマッチの存在が指摘される。潜在的な求職者増加要因としては、原発事故の警戒区域・計画的避難区域の範囲が随時見直されていくと考えられる中、避難者が地元に戻れるようになったとき、彼らが地元で職探しをするようになる。また、雇用保険受給者のうち在職者扱いとなる「休業特例給付対象者」が存在し、受給期間が終了すれば、求職者として顕在化する。さらには、緊急雇用創出基金事業が震災対応として拡大され、このスキームで雇用されている約11,000人の雇用が2012年3月末で切れることから、その後、求職者となる可能性が高い。

ミスマッチに関しては、現在の求人は、建設業での男性作業員や、医療・介護など要資格の業務が多くなっているが、求職者の多くは、男性は製造業、女性は事務系の仕事を求めている者ようである。また、建設業での賃金が高騰している中、賃金を見極めることが増えているとも聞く。このミスマッチの問題に加え、避難者等への給付や補償が多く、かつ期間も長いいため、働くインセンティブが削がれているというモラルハザードの問題もある。給付や補償は被災者の生活の安定に寄与するものであるが、一方で、人材不足をさらに助長し、一方で、キャリアブランクが生じ、職業能力が低下するなどを通じて、再就職がかえって困難になるおそれもある。被災者の生活を安定させつつ、就労へのインセンティブ付与にもつながるような制度設計を行っていくことが重要である。

### (3) 生産活動の復旧には長い道のり

今回津波被害を受けた浜通りの経済規模は、製造業ベースで福島県全体の4分の1を占める<sup>9</sup>。また、農業産出額は全国有数、かつ東北内では第1位であったが、原発事故の後、ほぼすべての農産物が風評被害に遭い、深刻な経済被害に見舞われている。また、漁業については、放射線被害による海洋汚染のおそれがあることから、近海漁業は自粛している。観光業においても風評被害が深刻である。こうした経済活動における状況と今後の見通しについて、指標等やヒアリング結果によって窺い知ることのできる範囲で、業種別に論じることとする。

#### 農林水産業：依然として困難な状況

農林水産業への直接の被害に関しては、内陸では地震による農道や農業用水施設の毀損などの被害が生じた。一方で沿岸地域では、津波により、農地への塩害や汚泥の堆積といった被害が重なり、更に放射性物質による汚染が問題となっている。したがって、今後の復旧に向けた取組としては、除染、除塩、堆積汚泥・土砂の除去が重要となり、あわせて、区画整理を行っていくことが重要となる。一方、風評被害は、特に昨年の夏場には、ものの単価が平年対比で40%程度にまで下落し、他の主要果樹（りんご、ぶどう、なし）につ

---

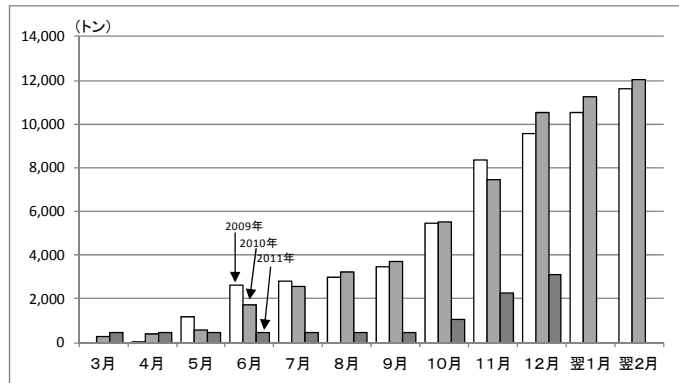
<sup>9</sup> 算出方法は、岩手県に同じ。脚注6を参照のこと。

いても、3割程度の下落を経験した<sup>10</sup>。

畜産業においては、稲わらや牧草、堆肥から放射性物質が検出されたことを受け、昨年は移動制限等が課せられ、これが解除された後も、持っていく場がなく、そのままの状態であるとのことであった。これらの処理と、確実な除染を進めることが、畜産業復活の前提条件となる。

漁業に関しては、前述の通り、近海漁業は自粛したままであり、遠洋漁業の水揚げしか行われていない(図表2-9)。また、今後、近海漁業が可能となるのかの見通しも立たない中で、漁港の復興や、個々の漁師が、今後も漁業を続けていくのか、設備を復旧させていくのかといったことまで考えるに至る状況にもないとのことであった。

図表2-9 福島県では近海漁業が再開できていない



(注1) 小名浜港の数値を年ごとに比較した。  
(注2) 未季節調整値データであり、ここでは、震災被害の前後の推移の差を検討するため、各年とも、3月から当該月までの累積水揚げ高を示した。  
(出所) 水産庁「水産物流通調査(月別)」(社団法人漁業情報サービスセンター)より作成。

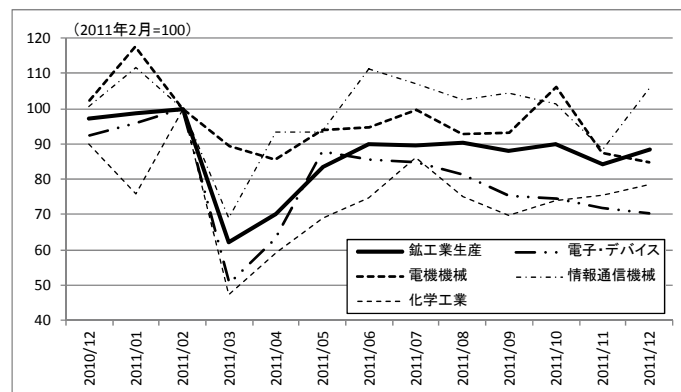
### 鉱工業生産：震災以外の要因がより顕著に

福島県の製造業に関しては、農業と同様、内陸では地震による建物や設備の損壊があり、一方、沿岸地域では地震の被害に加えて津波被害が及んだ。その分落ち込みも大きかったが、震災直後から、復旧に向けた取組が進んだことから、復旧も早く、大きな企業・産業では震災の2~3か月後には当面の復旧が終了した。ただし、食品加工業などでは、福島県から移転した企業もあったほか、原発周辺に立地していた企業については移転を余儀なくされ、相当程度の企業が県外に移転したとのことであった<sup>11</sup>。

こうしたこともあり、昨年7月までにかけて持ち直してきた鉱工業生産は、その後、全国水準や震災前水準と比べても約10%程度低い水準で推移している。

足元の状況をみると、震災の影響はフローでは小さくなってきており、昨年秋口以降、金属、電機機械、輸送用機械、電子部品・デバイス、精密機器で落ち込んだが、これはタイの洪水被害、欧米での需要減退などへの懸念が影響した

図表2-10 鉱工業生産は震災要因による変動は小さくなる



(注) 季節調整値データについて、2011年2月を100として指数化した。  
(出所) 福島県企画調整部統計調査課「福島県鉱工業生産指数月報」より作成。

<sup>10</sup> 福島県農林水産部「東日本大震災による農林水産業の被害状況」に基づく。

<sup>11</sup> ヒアリングにおいては、原発周辺に多く存在した薬品関係の工場のうち、35%程度が県外に移転したとの話があった。

景気要因によるものと考えられ、県の自動車関連企業での生産が伸長しなかったことによる（図表2-10）。一方で、情報通信機械や化学工業は持ち直した。

今後については、震災を機に移転してしまった企業もそれなりの数で存在することから、震災前水準を回復するのは容易ではないが、一方で、福島県への新たな進出・工場新設の動きもたびたび報じられている。また、「福島復興再生特別措置法」が成立すれば、復興特区の恩典がさらに上乘せされることから、こうした制度面での取組を通じた生産水準の回復にも期待される。

#### 観光：風評被害により改善せず

観光業は風評被害を大きく受けた産業の1つである。福島県における外国人宿泊客は、震災直後の昨年4～6月期には、前年比88%減<sup>12</sup>となり、また、団体客需要が激減し、放射線被害とは無縁の会津方面でも、昨年4～6月期には、修学旅行客の9割以上がキャンセルとなったとのことであった。昨年後半は回復をしたものの、県内や周辺県からの観光客が中心であり、首都圏等からの観光客や団体客の戻りは依然として鈍い状況である。

#### （4）まとめ：復旧・復興に向け、何をしていけばよいのか

震災後、福島県では、地震や津波被害からの復旧に加え、原発事故の被害が今なお続いており、これが全ての遅れにつながっているほか、避難者の県外流出が人口減少となって表れている面も存在する。既に県の復興計画は策定されているものの、基礎自治体では復興計画の策定が未だ住んでいない団体も存在するどころか、原発事故が収束しないと居住すら不可能という自治体も存在する。風評被害への取組として、業種別には、例えばコメや果樹に関して放射性物質のモニタリング検査を行うなどの取組もあるが、「福島県」というブランドそのものが、震災後、大きく毀損している。

人口が戻り力強い復興に向かうためにも、また、農林水産業や観光業等が復活するためにも、原発事故の収束を図っていくことが最優先課題である。

人々の活動については、公共事業が現在は護岸や堤防、道路、河川で出てきているが、これに加え、2012年度（平成24年度）では除染が大規模に行われる予定である。この過程で、避難者の帰還が進むとともにこうした事業での働き手となっていけば、経済の観点でも当面の下支えになると考えられる。また、製造業などにおいては、グローバル経済がなお厳しい局面の中、苦しい状況にも直面しているが、復興施策や復興需要が経済を支えていく中で新たな企業の参入等を促進する枠組みが円滑に回れば、震災前の水準に徐々に近づいていくことも期待される。

---

<sup>12</sup> 福島経済研究所からの聞き取りによる。

## 第3章 統計・データに基づく復旧・復興政策を<sup>13</sup>

齊藤 徹史

要旨：

東日本大震災後、国が効率的・効果的な復旧・復興政策を行うためには、統計やデータを役立てることが重要である。これまでの災害における情報の扱いは、危機管理の観点から論じられたものが多く、災害復旧・復興における統計やデータの解釈などの扱いについて、十分な議論が進められてきたとはいえない。統計やデータを解釈して読み解くことは、政策の客観性や信頼性が向上し、結果的に国民への説明責任を果たすことにもなる。

統計やデータを読み解くには、「収集」・「解釈」・「評価」という段階がある。しかし、東日本大震災復旧・復興インデックスをつくるにあたり、それぞれの段階でさまざまな問題を抱えていることが明らかとなった。現行の統計システムは、復旧・復興期に求められている社会的ニーズに応えきれていない可能性がある。そこで、各段階が抱えている問題の解決が求められる。

「収集」では、復旧・復興期は、平常時と異なる特別ルールを設けることが考えられる。例えば、復興庁などに国や地方自治体、民間から事前に指定した統計やデータを一元的に集約する仕組みをつくるべきである。

「解釈」では、統計やデータを解釈する高度な能力をもった専門家チームが、復興庁などの政策の企画立案に助言し、これを評価する制度をつくるべきである。

「評価」では、復旧・復興に向けた行政活動に政策評価システムを取り入れ、目標設定・進捗状況・成果測定の場合で統計やデータを活かすべきである。

### 1. はじめに

国や地方自治体が政策課題を設定するとき、客観的なデータによる裏づけがあることで、その内容は合理的で説得的なものとなる。

今回の東日本大震災は、周知のとおり、被害の甚大性や被災地域の広域性という特徴があり（東日本大震災復興基本法第1条参照）、2011年6月の内閣府の推計によれば被害総額は約16.9兆円に達している。被災したすべての市町村を一日も早く復旧から復興の段階へと進展させるためには、復旧に足踏みしている市町村を後押しし、そこに資金と人材を集中的に投入することで、地域経済を底上げし活性化させる必要がある。しかし、被災した地方自治体の復旧・復興状況を客観的かつ正確に把握できなければ、バランスよく底上げ

<sup>13</sup> 本稿の執筆にあたり、総務省 川崎茂参与、愛媛大学 木下誠也教授、経済産業省東北経済産業局 企画室 高橋邦夫氏より貴重なご指導を頂いた。記して謝意を表したい。

できずに、復旧・復興の進み具合が市町村によって「まだら状」となりかねない。こうした被災地域の現状を客観的に俯瞰してみる必要があるときには統計やデータを用いることが不可欠であり、「東日本大震災復旧・復興インデックス」もそうした客観的データの1つとして役立つはずである。

ところで、宮川・NIRA[2008]によると、国や地方自治体が政策を企画立案する過程では、客観性のあるデータや統計を重視した議論を必ずしも行っていないといわれる<sup>14</sup>。これは、分散型統計機構のもと、他省の統計やデータを省庁横断的にみる機会が乏しいことや、統計やデータの収集に比べ、その使い方や解釈への関心が薄いことなどが原因と考えられる。統計やデータは集めて使えばよいわけではなく、その意味するところを他の統計やデータ、情報と照らし合わせ、総合的に正確に読み解くことが重要であり、そのうえで適切に反映させていくことが必要となる。

そもそもそれ以前に、本インデックスの作成過程でも、データの存否や所在が明らかでなかったり、ニーズのあるデータが開示されなかったりといった困難に直面することがしばしばであった。また、災害時に特有なニーズに平常時と変わらない対応も行われていた。

そこで、本稿は、災害後に復旧・復興政策をつくるとき、統計やデータを読み解いて（解釈して）使いこなしていくための制度のあり方を考え、その具体的な改善策を提言する。

## 2. 統計やデータの収集の現状

本インデックスを作成するにあたり、多くの行政機関や公益法人、民間企業などとデータや統計に関してさまざまなやり取りを行った。しかし、データの収集に関し、いくつかの問題点が明らかとなった。具体的には、次のようなものである<sup>15</sup>。

### 例1 在校児童・生徒数

被災市町村が将来も持続的に発展していくためには、それを担う子供の定住が重要である。どのくらいの子供が地域に留まっているかを知ることは、地域の将来を考えるために不可欠なデータである。

学校の在校児童・生徒数は、国が行う「学校基本調査」によって知ることが可能であり、年1回のペースで調査が行われている。この調査の基礎となる、より調査回数の多い月別の在校児童・生徒数は、公立小中学校は市町村教育委員会、都道府県立高校は都道府県教育委員会、私立幼稚園は全日本私立幼稚園連合会、私立小中高校は私学協会などが把握する。この月別情報についての開示の判断はデータをもつ各教育委員会などによって行われ、震災後も、国は「現場の負担にならない程度」に情報提供を依頼するとの姿勢をとった。

これらのデータの開示について、各教育委員会は学校基本調査に対しては合意しているが、それ以外の場合には判断基準をとくに定めておらず、教育委員会によって可

<sup>14</sup> 行政学の分析によれば、G.マーチやJ.オルセンは、政策決定に関与する者は断片的な知識と不確かな情報を手がかりに政策について議論し、組織における政策決定は無秩序に行われているという（「ゴミ缶モデル」）（真淵[2004]）。

<sup>15</sup> 以下は、NIRA研究調査部 森直子主任研究員の整理による。

否の対応が分かれる。多くの教育委員会では非開示と扱うため、結果として、NIRAとしては入手することができなかった<sup>16</sup>。

## 例2 水揚量

東北の主要産業の1つに水産業がある。津波の被害を受けた市町村は、水産業を基幹産業とするため、水産業の復旧・復興状況を把握することは地域経済の復旧・復興状況を把握することに直結する。

水産業の回復状況を把握するには、水揚量の回復を知ることが有益である。毎月の漁港別の水揚量は、水産庁から委託された社団法人漁業情報サービスセンターが全国の主要な47漁港（2012年1月の調査時）の特定の魚種について公表している（「水産物流通調査 月別産地水産物調査」<sup>17</sup>）。また全国の規模の大きな134漁港（2010年の調査時）の県別・漁港別の詳細は、年1回のペースで公表される（「水産物流通調査 年別産地水産物流通調査」）。

一方、都道府県は、地元漁協から、より規模の小さな漁港を含めた漁港別の水揚量の月別報告を受けているが、基本的に非開示として扱われる<sup>18</sup>。

このような状況から、NIRAでは、復旧・復興期における水揚量の推移を被災3県について網羅的に市町村別・漁港別で把握することが困難であった。

## 例3 介護施設

震災前から東北は高齢化が進む地域であり、地域の高齢者の生活のためには、介護施設が運営されていることが必要である。地域が再建され、高齢者が安心して生活できるかを知るには、介護施設の運営状況を把握する必要がある。

介護施設の定員数は、変更があれば一定の期間内に市町村に届け出る義務があるため、平常時は月別に把握することができる。しかし、震災後は届出の猶予期間が設けられ、即時に変動をつかむことが困難となっている。

また、介護施設の在所人数は、国が行う「介護サービス施設・事業所調査」により把握できるが、調査は年1回のペースである。また、都道府県は、この調査の基礎となるデータを月別には集計しておらず、データが「不存在」との説明であった。

したがって、災害発生後、介護施設における在所人数を把握できない状況にある。

このほか、入手が困難であった統計やデータとして、例えば、次のようなものがあった。

### 「生活基盤の復旧状況」指数関連

人口・世帯移動状況、公立学校の教職員数、医師数・看護師数など。

<sup>16</sup> 宮城県では、小中学校については震災前と5月1日時点の在校児童・生徒数を、高校については月別の在校生徒数を公表している。

<sup>17</sup> 岩手県は宮古・釜石・大船渡、宮城県は気仙沼・女川・石巻・塩竈、福島県は小名浜が選ばれている。

<sup>18</sup> 全国で見ると、青森県は市町村別の水揚量をネット上で開示している。

## 「人々の活動状況」指数関連

観光産業の被害状況、国道などの自動車通行量、青果物の生産高など。

このような事例の経験を通じて、現行の統計システムの弱点として、以下の事項が浮かび上がる。

- ① 復旧・復興を考えるにあたっては、統計やデータへのニーズがあるにもかかわらず、統計作成者は平常時と同じ運用を行うため、応えきれていない（例1）。
- ② そもそも政策の企画立案担当者に統計やデータを使い解釈して問題解決を行おうとする意識が乏しく、そうした準備がない（例3）。
- ③ 統計やデータは、作成した国・県・市町村・民間が個別に保有し、相互に共有されていない。そのうえ、統計やデータの開示に大きな制約がある（例1）（例2）。

これらの統計システムの弱点を改善することなしに、復旧・復興政策に統計やデータが貢献することは容易ではない。そこで、上記を含む問題の解決が必要となる。

### 3. 復旧・復興期における統計・データの意義

復旧・復興期に統計やデータが重要な役割を果たすことは、すでに阪神・淡路大震災後に指摘されている。例えば、震災当時の神戸市職員の村上[1999]は、「震災後の神戸市の方向性を決めるという重要な計画づくりのため、統計データは欠かせず、各部署から統計データの提供要請が数多くありました。しかし、どのデータも震災前のものばかりで、震災後のデータが何とか欲しいというのが共通する要望でした。このような要望は庁内からだけでなく、市民や事業者からも数多くありました」と述べ、政策を検討する際に統計やデータに対するニーズが高いことを指摘している<sup>19</sup>。

その後、災害と情報については、たしかに数多くの議論が行われてきたが、そのほとんどは災害応急対策で情報をいかに収集し伝達するかという、危機管理の観点から論じられたもので<sup>20</sup>、災害復旧・復興における統計やデータの解釈などのあり方について、官民を挙げて議論されるまでには至っていない。

しかし、近年、行政では「科学的証拠に基づく政策立案」(evidence-based policy making)の要請が国際的に高まりつつある。重要政策の立案には、統計を始めとした客観的な証拠に基づいて合理的に行われることが必要であるとされ、今後は統計に対する要求水準が質・量ともに高まるものと見込まれている（閣議決定[2009]参照）。

一方、こうした問題については、早い段階から研究がなされ、その代表的な論者として、

---

<sup>19</sup> このほか、震災後の復興期に、「行政当局は仮設住宅悉皆調査や税金、保険、義援金支給などの業務を通じて人口移動の実態を十分把握できるはずであるにもかかわらず、詳細なデータの公表を怠っている」との批判（小森[1996]）や、震災後の交通の復旧・復興状況をみるにあたって、「取り組み出すと適切な資料がなく、旅客・貨物とも正確な統計の不在を痛感した。今後の経済社会の基本動向を考え併せると流通分野の統計不毛は、国勢掌握や行政の科学化に大きな障害となることは間違いなく、統計行政も工業化時代の統計から交流時代の統計へ脱皮が求められているといえよう」との批判（今野[1996]）などがある。

<sup>20</sup> 例えば、研究者の論稿として加藤[2001]、実務家の論稿として鍵屋[2011]など。

本インデックス検討チームの澤田康幸教授がいる。澤田教授は、復興政策に正確な統計情報が不可欠であることの理由に、①生活再建のためには限られたリソースを有効に使うことが必要で、被災の程度・実態や必要なものを正確に把握する、②政策の改善に向けて評価する、③今回の経験・教訓を次の大災害に活かす、といった点を挙げる（内閣府経済社会総合研究所[2011]）。そのうえで、「過去の経験を踏まえ、被災の実態を把握し、いわば『エビデンス（科学的証拠）』に基づいて適切な政策をタイミングよく施行する」ためには、「災害緊急事態の布告と同時に発動される情報収集のメカニズム、『緊急災害統計情報収集メカニズム（Emergency Information System ;EIS）』というような仕組みを事前に構築してはどうか」と提言する。そして、企業の事業継続計画（Business Continuity Plan ;BCP）と同じく、「災害時にメディアや民間の情報もうまく合わせて必要な情報が適宜集約されるという、『情報継続計画（Information Continuity Plan ;ICP）』とでも呼べるようなマニュアルを事前につくっておく」べきという（澤田[2012]）。

では、東日本大震災後の統計実務ではどのような動きがあっただろうか。総務省統計局は、震災直後に津波の浸水地域の範囲を航空写真から確定し、その範囲内にある基本単位区別平成22年国勢調査結果や平成21年経済センサス基礎調査結果などの関連統計を公表しており、阪神・淡路大震災当時に比べて迅速であったと評価されている（大友[2011]）。このほかにも、統計局として復旧・復興に貢献するさまざまな施策を議論し、その際には、被災地域に負担をかけないように配慮したという<sup>21</sup>。とはいえ、内閣府統計委員会「東日本大震災への対応についての統計委員会委員長談話」（2011年4月8日）や総務省政策統括官（統計基準担当）「東日本大震災を踏まえた統計調査結果等の情報提供に当たっての留意事項について」（2011年4月15日）をみるかぎり、本稿の関心からすると、どちらかといえば統計の「作成」、「収集」に比重がおかれ、政策でそれをいかに活用して正しく読み解くかという視点ではあまり議論されていないように思われる。

#### 4. 復旧・復興政策に統計・データを役立てるために

このように、現在の行政機関では、統計やデータの作成には熱心に取り組んでいるが、その活用や解釈については相対的に関心が希薄である<sup>22</sup>。さらに、統計やデータに対する解釈のみならず、立案した政策に対する事後の評価でも、統計やデータを使うことが、あまり顧みられていない現状がある。そこで、統計やデータによって効率的で効果的な復旧・復興政策をつくるためには、統計やデータを「収集」、「解釈」、「評価」の各場面で適切に

<sup>21</sup> 総務省 川崎茂参与へのヒアリングによる。

<sup>22</sup> 実際、内閣府[2006]では、地方自治体が復興計画を策定するにあたり、「地域の人口、産業、都市施設等に関する基礎的データを収集・整理し、緊急時における計画策定に活用できるように整備しておく」と記述するが、同書の他の項目の具体性や分量に比べ、いわば一般論を短く言及したにとどまる。同じく、中央防災会議の「防災基本計画」（2011年12月）も、「国、地方公共団体及び事業者は、復興の円滑化のため、あらかじめ次の事項について整備しておくものとする」、「各種データの総合的な整備保全（戸籍、住民基本台帳、地籍、建築物、権利関係、施設、地下埋設物等情報及び測量図面、情報図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備）」（15編1章6節10（1））とあるのみで、具体的な復興政策での統計やデータの活かし方には触れていないようである。



使いこなすことが必要である。それぞれに問題があるとするれば、それをどのように改善すればよいか。以下では、その見直しのポイントを提示する。

## （１）復旧・復興期の統計・データの収集のあり方

復旧・復興期に通常の統計システムの運用を行っていたのでは、先述のとおり、政策の企画立案で役立てたいという社会的なニーズに応えきれない。それは、災害時の緊急性に対して、平常時の処理スピードや情報量で対応するためと考えられる<sup>23</sup>。そこで、統計システムに災害時に限って運用する特別のルールを策定する必要がある<sup>24</sup>。こうした特別ルールが統計システムに存在しないことは、災害復興に関して法制度に特別な規定がなく、平常時の法制度が適用されることが原則となっている（生田[2011]）ためと推測される。阪神・淡路大震災当時の兵庫県職員の亀田[1996]が経験した、「災害の統計提供は迅速でないと役に立たない。復興時の統計利用はメニューの枠組みを超えるものがある。真に統計を利用できるようにするためには、個人・組織ともに迅速性とそれにも増して柔軟性が要求される。しかもそれが理解されるのは、個人と組織が現実の問題に直面するときだけである」ことに照らすと、こうしたルールを設けることには相当の意味がある。

特別ルールには、例えば、次のような事項を盛り込むことが想定される。

### 集権的ルールの導入

現在の統計実務の体制は、分散型統計機構を前提とする。これは、統計調査活動が複数の行政機関でそれぞれの行政分野について独立して行われるシステムを意味し、特定の行政機関に集中して行われる集中型統計機構に比べ、「行政ニーズに的確、迅速に対応することが可能」、「所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用できる」とのメリットがある。しかし、災害時にはこの方式のデメリットが如実に表れ、「統計調査の重複や統計体系上の欠落を招きやすく」（総務省統計局 HP）、統計やデータの不存在や所在の不明につながりかねない。

そこで、災害の発生前の段階から、国や地方自治体があつ統計やデータのうち、復旧・復興政策で活用が見込まれるものを事前に指定し、災害発生後は復興庁など国の復興を統括する機関に所定の内容や頻度、形式に沿って報告することを義務づけ、一元的に集約することが考えられる<sup>25</sup>。つまり、先の特別ルールに集権的な要素を取り入れるのである。

<sup>23</sup> 村上[1999]は、阪神・淡路大震災のときの経験として、「現在のところ、各統計調査は調査の実施から結果の公表まで1年近くを要しているのが実状であり、調査年も毎年のもから数年に一度のものまで様々であり、上記のような緊急時にはかなり利用しづらいものとなっています。我々統計担当職員はこのとき改めて、調査の実施から結果の公表までの迅速さと、統計データの重要性を痛感したのです」と述懐する。

<sup>24</sup> 同旨、神田・澤田・柳川[2012] [柳川発言]。なお、行政は、災害時には平常時のシステムやルールとは別に非常時のシステムやルールで運用すべき旨を主張するものに、田村[1995]、増田[2011]参照。これに対し、平常時に効率的でない行政システムが非常時に効率的に機能するとは考えられないとして、平常時のルールと異なる非常時のルールを災害対策に適用することに疑問を呈するものに、阪野[1999]参照。

<sup>25</sup> 澤田[2012]は、災害時には高頻度で情報を更新するなど、平常時とは異なるデータ収集や報告の仕組みが必要として、EIS、ICPの重要性を指摘する。

これにより、政策の判断資料としての統計やデータの基礎が確立されることになるが、その際には、地方自治体の過度な負担にならないよう配慮することが求められる。

このことは、災害対応において、国の役割が拡大するときにはいっそう意味がある。現在の災害対策基本法によると、災害が起きたときには、市町村が第一次的責任を負い、市町村からの要請によって、県は二次的責任、国は第三次的責任を負う仕組みとなっている（「補完性の原則」）<sup>26</sup>。しかし、今回の震災の広域性・激甚性をみると、市町村が第一次的責任を負う現行法の仕組みは現実的ではないのではないかと論じられている。例えば、林[2012]は、「東日本大震災では、町役場が津波で壊滅し、行政資料も流出、職員も半数以上が犠牲になるといった事態が起こった。そのような場合、明らかにボトムアップ方式は機能し得ない」とし、「自治体相互の支援、バックアップ、あるいは上位自治体や国の支援が不可欠だが、そのことに関する配慮は災対法に盛り込まれていない」とする。こうした議論に対して、従来は、わが国の地方自治の原点は市町村にあるため、住民の生命・財産の保護は市町村が直接の責任を負うべきとの見解（魚谷[1995]）や、地方分権を重視して集権的な災害対応システムの導入に否定的な見解（阪野[1999]）などがあり、総じて補完性の原則の見直しに慎重であった。しかし、東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、巨大災害の場合に現行の市町村に第一次的責任を負わせることには限界があるとし、法改正の必要性が議論されている<sup>27</sup>。

今後、災害対応のあり方を見直すのであれば、国が被災地域のデータや統計を保有していなければ、有効な災害対応や復旧・復興政策を行うことは困難となる。そこで、先のような地方自治体の統計やデータを国に提供するルールをつくるのが、この問題の解決に資するはずである<sup>28</sup>。そのためには、災害対策基本法や防災基本計画に防災のための施策のなかにこのことを明記し、実効性を確保することが必要である。なお、現在の災害対策基本法には、そもそも復旧・復興に関する規定がほとんどなく、災害応急対策時であっても、地方自治体の長などは、「法令又は防災計画の定めるところにより、災害に関する情報の収集及び伝達に努めなければならない」（51条）と定めるのみである<sup>29</sup>。

## 速報性の重視

統計の作成にあたって、厳密さの追求が重要であることはいうまでもない。しかし、災害後の緊急時には時間的に切迫している場面が多く、厳密さや信頼性を重視するあまり、公表まで時間を要するようでは社会的ニーズに応えることができない。このようなときには、多少の信頼性が揺らいだとしても、注意喚起や後日の補正の実施を条件に、統計やデ

---

<sup>26</sup> ただし、災害時には市町村が第一的責任を負うため、国は何らの災害対応を行えないというわけではなく、「国民の生命、身体又は財産の保護のため緊急に自治事務の的確な処理を確保する必要がある場合等特に必要と認められる場合」には、地方自治体に法的拘束力のある「指示」を行うことができる（地方自治法245条の3,6項）。

<sup>27</sup> 愛媛大学 木下誠也教授も同様の指摘をされる。このほか、災害対策法制のあり方に関する研究会[2011a]など参照。

<sup>28</sup> もっとも、この場合には、現在の国—地方関係における法定受託事務制度の見直しを伴う可能性があるともいわれる。

<sup>29</sup> これに関連して、災害対策法制のあり方に関する研究会[2011b]には、災害対策基本法を情報的行政手法や情報を効果的に使うという視点から見直すことの有用性を指摘する意見がある。

ータを速やかに公表することが必要である。また、新たなデータや情報が得られた場合には、迅速に更新して公表することが不可欠である。

### 電子情報やITの活用

災害時に被害状況や復旧・復興状況を把握するためには、既存の電子媒体で保管された情報を使うことが有益である。例えば、住基ネットに保管されている情報を、被災者の安否確認や救援に利用することがあってもよいはずである。もちろん、個人情報保護の要請に反したり、情報の収集目的外の利用として問題となることがないよう、注意深く配慮することが前提であり、そのためには立法的な解決が求められよう。なお、最近では、被災者支援の観点から、住民基本台帳や罹災証明にある基礎情報、義援金支給情報、離職状況などをITによって情報を一元的に取りまとめる動きが岩手県などである。科学的証拠に基づく政策形成にITを活用した例として注目される<sup>30</sup>。

また、現在、政府で具体的に検討されている個人識別番号（マイナンバー）のほか、新たに企業識別番号（企業別ID）が今後導入されることになれば、データ収集に新たな可能性が生まれる。さらに、総務省統計局が震災直後に航空写真などを用いて統計やデータの作成などを行ったように、今後は通信衛星や携帯電話など、ITを用いた技術による新たな調査手法の開発が期待される。

### 業務統計など行政記録情報の積極的な活用

分散型統計機構では、行政に必要な各種統計やデータは、行政機関ごとに取りまとめられている。一般に、これらは広く業務統計といわれ、「特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される統計」と説明される。このなかには、公表されるものもあるが、「業務統計の多くは報告書等の形で提供されているものの、一般に市販されているのはごく一部であり、また各行政機関のホームページ上で公表されているものも限られている」などと公表に消極的な現状が指摘される（労働政策研究・研修機構[2008]）。実際、本インデックスの検討に際しても、例えば、被災後の住民の生活再建を考えるうえで必要な市町村別の月次の生活保護世帯数は、「業務統計としては存在するが、公表すると差し障りがある」などとして、災害復旧・復興政策を考えるにあたって重要な情報であるにもかかわらず、開示されることがなかった<sup>31</sup>。こうした事例などを踏まえると、災害時に限り、国民・住民や企業などとの信頼関係の維持に配慮しつつ、政府は、被害状況や復旧・復興の進捗状況の把握に資する業務統計を集約し<sup>32</sup>、復旧・復興に向けた議論のために広く公表することが求められる。

<sup>30</sup> 東京大学 澤田康幸教授のご教示による。

<sup>31</sup> 業務統計が非公表とされる理由には、法令上の制約や、国民・住民や企業が提供した情報を本来の目的外に利用することへの国民・住民感情、企業の情報管理の意識などが挙げられるが、この場合であっても、国民・住民から情報公開請求があれば、不開示情報にあたらぬかぎり、開示されるものと考えられる。

<sup>32</sup> 統計法は、統計作成時には他の行政機関の長に行政記録情報の提供を求めると定める（29条1項）。

なお、東日本大震災後、統計実務における統計整備に関する教訓として、被災地支援に役立つ統計情報の提供には「調査統計だけでなく、業務統計、行政資料などの情報も幅広く活用する」ことがあるという（川崎[2011]）。

### 民間との情報提供に関する連携

復旧・復興政策に必要な統計やデータは、行政機関のみならず民間部門にも数多く存在する。例えば、昨年の電力需給が逼迫したとき、発電量や電力供給量などのインフラに関する重要なデータは電力会社しか持ちえないものであった。しかし、このような統計やデータは、営業秘密などとして非公表とされやすいが、災害時には、データへの社会的ニーズの高さと電気・ガス・水道・通信といったインフラ事業などの公益性に照らし、国に提供されることが望ましい。そこで、事前に提供範囲や公表方法など民間の個別事情に配慮した内容を協定で取り決め、災害時に情報提供を求めるスキームをつくるべきである。これによって、復旧・復興政策を考えるときの判断資料の充実に資することになる<sup>33</sup>。

## （２）復旧・復興期の統計やデータの解釈・活用のあり方

統計やデータの作成はもちろん重要であるが、作成した統計やデータを解釈して読み解くことができなければ意味がない<sup>34</sup>。そこで、次のような点に留意すべきである。

### 統計等の解析を専門とする諮問機関の設置

復旧・復興期には、例えば、先述のように、復興庁に国や地方自治体の統計やデータを集約する。そのうえで、統計やデータを解釈し活用できる専門家チームが政策の企画立案に助言し、評価することが考えられる（神田・澤田・柳川[2012]〔神田発言〕）。これによって、政策の効率性や有効性が高まるだけでなく、中立性や客観性も向上し、被災地域のみならず広く国民に説明責任を果たすことにもなる。

### 国や地方自治体の企画部門への専門人材の配置

国や地方自治体の統計やデータは、通常は所管する部課で収集・作成される。しかし政策の企画立案段階では部課間の相互調整のために組織横断的な企画部門が関与することが多い。そこで、復旧・復興期はもちろん、平常時から統計やデータを解釈し読み解くことができる専門人材を企画部門に配置し、政策への助言や審査にあたることを望ましい。

## （３）統計・データを活かした政策評価の仕組み

近年、行政機関は政策評価を導入するケースが多い。政策評価とは、まず、住民を顧客と見立てて、顧客の行政への期待成果を具体項目にリストアップする。次に、それぞれの

<sup>33</sup> 「公的な政策に使うための情報であっても、公的に集める必要は必ずしもなくて、民間の情報をうまく使って統計データにしていく工夫も、特に災害時や緊急時には必要」とするものに、神田・澤田・柳川[2012]〔柳川発言〕。

<sup>34</sup> 統計の作成の重要性に加え、「より大事なのは分析」とするものに、Paul Cheung[2007]。

項目について現状分析を行い、今後目指すべき数値目標を設定する。目標の達成度を各期にチェックし、その結果を公開し、官民双方で進捗状況を確認するというものである。こうした政策評価を導入することで、①受益者の声を取り入れて注目すべき目標の明確化、②指標を使った計画の優先順位づけ、③各年の予算の大幅なメリハリづけ、④指標を用いた改善度・達成度のモニタリング、⑤評価結果を用いた客観的な討議、⑥部門横断的な「政策テーマ」に基づく執行などの効果がある（上山[1998]）。また、政策評価には情報公開としての意義もあり、行政活動の目的・内容・成果を納税者である国民に対して「ものさし」を使って定量的・定性的に説明することが可能となる。

復旧・復興政策に政策評価を取り入れれば、復旧・復興で何を目指し、どのような手段で何を優先して行うかを決め、その成果を明らかにすることができる。これにより、被災地域の国民が政府の活動状況を知り、復興後の姿をイメージできるだけでなく、納税者である一般国民にも税の使い途の説明責任を果たすことにもなる。

統計やデータは、政策評価の目標設定・進捗状況・成果測定各段階で役立つ。つまり、統計やデータそのものが、客観的・中立的であるため、それぞれの段階で「ものさし」として機能する。そこで、例えば、「防災基本計画」に基づき、国や地方自治体が復興計画を策定するときに、統計やデータを用いて政策評価システムをつくれれば、政策の実効性を高める点で大いに有益となる<sup>35</sup>。

## 5. おわりにかえて

阪神・淡路大震災後、「災害時には普段やっていることしかできない」との教訓が導かれたという（林[2001]）。これによれば、平常時の業務で行っていないことが、災害時に一転して行うことができるようになることはありえない。いずれ到来する次の災害では、復興政策の迅速さと質の向上に、統計やデータが貢献できるよう、今から備えておく必要がある。そのためにも、今回の震災時に統計システムが経験したことを次へと活かすために、検証し記録することが求められる。

今回の震災からの復興にあたっては、政策的に巨額の公費が投入される。その復興の進捗状況を測定し、東北でどのような成果が挙げられているかは今後検証されていく必要がある。そのとき、統計やデータは、それに応えるツールであるべきで、これを活用した政策の積み重ねこそが国民への説明責任を果たすことにつながるものと考えられる。

### 【参考文献】

生田長人[2011]「今回の震災の特徴と災害法制のあり方」『ジュリスト』1427号。

上山信一[1998]『行政評価の時代』NTT出版。

魚谷増男[1995]「地方自治体の震災時の危機管理（二・完）」『自治研究』71巻9号。

大友篤[2011]「東日本震災地域の標高別人口分布と産業基盤」『統計』2011年9月号。

鍵屋一[2011]「東日本大震災（5）目標管理型の災害応急対策」『地方行政』2011年4月25日号。

閣議決定[2009]「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月13日 閣議決定）。

---

<sup>35</sup> 総務省 川崎茂参与へのヒアリングによる。

加藤直樹[2001]「危機管理における情報に関する一考察」大学院研究年報 総合政策研究科編4号。

亀田文彰[1996]「震災の情報，復興の統計」『統計』1996年12月号。

川崎茂[2011]「東日本大震災と公的統計」第32回統計シンポジウム（2011年11月16日）基調講演（要旨）。

神田玲子・澤田康幸・柳川範之[2012]「災害時こそ“使える”データの収集を」経済セミナー2012年4・5月号（近刊）（校正原稿によった。）。

小森星児[1996]「阪神・淡路大震災と地域経済」『統計』1996年11月号。

今野修平[1996]「阪神・淡路大震災による交通体系切断の影響」『統計』1996年11月号。

災害対策法制のあり方に関する研究会[2011a]「中間論点整理（案）」（2011年12月6日）。

災害対策法制のあり方に関する研究会[2011b]「（第2回）議事概要」（2011年9月20日）。

阪野智一[1999]「中央－地方関係と危機管理体制」『国際文化学研究：神戸大学国際文化学部紀要』11号。

澤田康幸[2011]「過去の自然災害の教訓をどう生かすか？」第47回ESRI－経済政策フォーラム（2011年7月21日）資料。

澤田康幸[2012]「震災後の被災実態把握はどうあるべきか？」『NIRA政策レビュー』vol.56。

城山英明[1998]「情報活動」森田朗編『行政学の基礎』岩波書店。

総務省統計局「統計機構の種類」（<http://www.stat.go.jp/index/seido/2-1.htm>）。

田村悦一[1995]「災害と自治体組織の課題」『民商法雑誌』112巻4・5号。

統計委員会[2008]「基本計画グループ第1ワーキンググループ報告書（資料編）」。

内閣府[2006]「災害復旧・復興施策の手引き（案）」。

内閣府経済社会総合研究所[2011]「第47回 ESRI－経済政策フォーラム」（2011年7月21日）議事録〔澤田発言部分〕。

林敏彦[2012]「日本の災害リスクマネジメント体制再構築」『TOYONAKAビジョン22』vol.15。

林春男[2001]「地震災害からの復興過程とその対策計画」『地学雑誌』110巻6号。

Paul Cheung[2007]「統計整備の国際動向」統計改革に関する国際シンポジウム 基調講演2（2007年11月27日）。

増田寛也[2011]「震災復興と自治」第30回『都市問題』公開講座 基調講演（2011年10月1日）。

真淵勝[2004]『現代行政分析』放送大学教育振興会。

宮川努・NIRA[2008]「統計改革への提言」『統計改革への提言』NIRA研究報告書。

村上賢次[1999]「震災と統計」『統計』1999年6月号。

労働政策研究・研修機構[2008]『業務統計を活用した新規指標2008』JILPT調査シリーズ No.49。

## おわりに

### —インデックスから見た今後の見通しと政策課題

本報告書では、復旧・復興インデックスの動きを概観した上で、各県の状況と見通しについて詳説した。また、災害からの復興政策を効率的・効果的に立案し、実施していく上での統計やデータの活用の重要性とそのあり方について論じた。

本報告書の締めくくりとして、これらを踏まえ、今後の課題についてまとめてみたい。

#### (1) インデックスの動きから考えられる状況・対応

まず、生活基盤の復旧については、応急的な復旧は進められてきたものの、瓦礫撤去や保険金支払いを更に進め、被災者が自らの生活再建に向けた取組を図っていく上での制約とならないようにしていく必要があることが明らかになった。また、復興を視野に入れたとき、瓦礫の処理の問題に直面するとともに、各地域の土地利用計画等が円滑に策定されていくかが鍵となることが分かった。ただし、福島県では、生活基盤の復旧が原発事故の状況にも左右されることから、原発事故の収束に向けた取組が最重要となる。

人々の活動状況については、公共事業がけん引する形で雇用環境も改善し、消費活動も持ち直してきていることは明るい材料だ。しかし、これが持続的なものとなっていかどうかは、民間活動の活発化を伴う復興の動きや、求職者の増加要因がある中での良好な雇用環境の維持という点に大きく左右される。特に、生産活動に着目すると、生産を再開した企業については震災の影響が少なくなってきたともいえるが、既に転出した企業や、廃業を選択した者も見受けられる。また、サプライ・チェーンも、特に製造業への被害が甚大となった宮城県を始めとして、大きく影響を受けており、民間活動を促進していくことも優先して行っていくべき課題である。継続を選択した企業へのきめ細かい支援と、被災地域への進出が今後のチャンスとなるような仕組みを作っていくことが重要である。

#### (2) 各県の状況を踏まえた対応

今後の課題としては、まず、瓦礫の撤去から処理へと作業を進め、除染を行い、利用可能な土地を十分に確保することなどにより、震災前の場所での生活再建の妨げをなくしていく必要性が指摘された。

また、震災後には、企業に倒産・廃業させないようにする制度や、失業者を出さない（失業者の生活を安定させる）ようにする制度が応急的に導入されたところであるが、今後は、こうした制度の終期を見据えて、企業や住民が仕事を立て直し（場合によっては業態転換をすることを促進し）、被災者が就業できるように支援していくことが重要である。この観点では、スピード感ある政策の実施が重要であり、これまでの縦割り行政ではない新たな行政事務の遂行のあり方が求められる。

そして、被災地以外の人々が、被災地では依然として被害が存在していることを忘れることなく、被災地に手を差し伸べていくことが重要である、特に、被災地が今後のビジョンを策定していくにあたり、ビジョン作りの制約になる人的不足を緩和していかなければならない。瓦礫処理における広域処理への協力も支援の1つになろう。

最後に、各県・市町村の復興計画の進捗度合いを測り、政策形成に活かしていくという取組も重要となる。岩手県は、そうした取組を視野に入れたインデックスを独自に開発している。一方で、NIRAのような独立した民間機関が、復興計画の進捗の測定も見据えつつ今後も本インデックスの改訂作業を行っていくことも一案である。加えて、復旧・復興の取組は息の長いものとなるので、国やより多くの自治体でも、データに基づく進捗管理など、類似の取組がなされることを期待する。

### (3) 統計・データの政策形成過程での再評価

今後の復旧・復興政策は、復興庁を中心に議論を進めることになる。復興庁の「各省より一段高い位置づけ」は注目すべきものであり、各省間の調整を行いながら、東北の再生に向けた政策を積極的に主導することが期待されている。

復興庁が各省間の調整を効果的、効率的に行うには、統計やデータを積極的に活かすことが不可欠となる。各省から必要な統計やデータを収集し、作成した基礎資料をベースに、将来を見通して総合的に判断することが必要となるためである。このことは、各省が縦割りで事務を行うために、国として統計やデータを戦略的に活かしてきれていない現状を見直す契機にもなる。

一方、地方自治体でも、復興計画の進捗状況を統計やデータと照らし合わせながら客観的に評価し、その結果に基づいて、施策を適宜見直すことが求められる。ともすれば、従来の市町村の総合計画は、必ずしも統計やデータを十分に踏まえたものとはいえなかった。市町村として地域の迅速な再建のために何をすべきか、統計やデータがその方向性を明らかにするツールの1つとなるだろう。



## 参 考

東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表

I. 「生活基盤の復旧状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
住まい	避難所避難者数の対人口比	市町村	<p><b>避難所避難者数</b>: 各県 HP 公表の避難所状況関連資料</p> <p><b>人口</b>: 総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかるとる人口・世帯数 (4 月 25 日更新)」</p>	<p>避難所避難者数とは、被災市町村が設置した避難所での受入人数。</p> <p>人口は被災 37 市町村を対象。岩手県と宮城県は沿岸浸水地区に居住する人口数。福島県は原子力発電所事故の影響もあつたため市町村全体の人口数。</p>
住まい	県内・県外避難者数の対人口比	県	<p><b>避難者数</b>: 総務省消防庁 HP「平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震」</p> <p><b>人口</b>: 総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかるとる人口・世帯数 (4 月 25 日更新)」</p>	<p>各県の県内・県外避難者数からそれぞれの県の避難所避難者数を差し引いた数。</p> <p>人口は被災 37 市町村を対象。岩手県と宮城県は沿岸浸水地区に居住する人口数。福島県は原子力発電所事故の影響もあつたため市町村全体の人口数。</p>
住まい	応急仮設住宅入居率	市町村	各県 HP 公表の応急仮設住宅の状況関連情報	応急仮設住宅 (プレハブ住宅) への入居世帯数を 2012 年 1 月時点の完成戸数で除した。
教育	転校者数 (の対生徒数)	県	<p><b>転校者</b>: 文部科学省「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受入れ状況について」(平成 23 年 5 月 1 日現在、9 月 1 日現在)、総務省統計局「住</p>	<p>転校者とは、被災を理由として転校をした幼児・児童・生徒のこと。2011 年 5 月と 9 月時点の文部科学省の調査による転校者数を基準とし、2011 年 3 月、4 月、6 月、7 月、8 月の数値は、5 月～9 月の月平均増</p>

			民基本台帳移動報告」 <b>生徒数</b> ：文部科学省「平成22年度学校基本調査」	加率で推計した。2011年10月～2012年1月の数値は、2011年9月の転校者数を基準として、0-14歳の県外転入超過数の前年同月との差分をもとに増減を算出した。 生徒数は被災37市町村に加えて、福島県については、原発警戒・計画的避難区域に指定されたことのある市町村の2010年5月1日時点の幼児、児童および生徒数のこと。
電気ガス				
電気ガス				
交通				
交通				
医療				

	<p><b>院) 数の対震災前 施設数比</b></p>		<p>市町村の医療提供施設の被害状況および 復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼 保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資 料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮 城県沿岸部の医療機関再開状況」、仙台保 健所への聞き取り情報 いわき市医師会 HP「現在開業している医 療機関」、福島県相双保健所およびいわき 市保健所提供資料</p>	<p>岩手県は、2011年3月時点では「被災していない」 病院数を、5月以降は「再開見込」と「(再開) 未定」、 「廃止」以外の病院数を、それぞれ震災前病院数(「既 存数」) で除して算出した。4月は3月と5月の2時 点間の平均月増加率によって補完した。 宮城県は気仙沼保健所と塩竈保健所および石巻保健 所管内の毎月の「開業」病院数の対震災前病院数比の 推移を、仙台保健所は2011年9月11日時点の調査結 果を基に被災病院数を計算して9月時点の開業病院数 まで推移を計算した。 福島県は、相双保健所の8月時点、12月時点、2012 年2月時点の聞き取り情報をもとに各月に当てはめ た。いわき市はいわき市医師会の情報をもとに被災病 院の割合を計算し、その後はいわき市保健所の資料に 基づき「休止」と「廃止」以外の病院数を震災前病院 数で除して計算した。 ※新たに収集したデータをもとに数値を遡及修正した。</p>
<p>医療</p>	<p><b>被災医療施設(診 療所) 数の対震災 前施設数比</b></p>	<p>市町村</p>	<p>岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸 市町村の医療提供施設の被害状況および 復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼 保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資 料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮</p>	<p>開業には仮設診療も含まれる。 岩手県は、3月時点では「被災していない」病院数を、 5月以降は「再開見込」と「(再開) 未定」、「廃止」以 外の病院数を、それぞれ震災前病院数(「既存数」) で 除して算出した。4月は3月と5月の2時点間の平均 月増加率によって補完した。</p>

がれき			<p>城県沿岸部の医療機関再開状況」、仙台保健所への聞き取り情報  いわき市医師会HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料</p>	<p>宮城県は気仙沼保健所と塩竈保健所および石巻保健所管内の毎月の「開業」病院数の対震災前病院数比の推移を、仙台保健所は2011年9月11日時点の調査結果を基に被災病院数を計算して9月時点の開業病院数まで推移を計算した。  福島県は、相双保健所の8月時点、12月時点、2012年2月時点の聞き取り情報をもとに各月に当てはめた。いわき市はいわき市医師会の情報をもとに被災診療所の割合を計算し、その後はいわき市保健所の資料に基づき「休止」と「廃止」以外の病院数を震災前診療所数で除して計算した。ただし、いわき市の歯科診療所は含めていない。  ※新たに収集したデータをもとに数値を遡及修正した。</p>
がれき	瓦礫撤去率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	<p>瓦礫撤去量を瓦礫推計量で除した率。瓦礫撤去量とは、各月末時点において県を通じて把握がなされた仮置き場への搬入済み量を集計したものである。瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では2012年1月末時点の数値を統一的に使用した。  ※瓦礫推計量を2012年1月時点の値に変更したため遡及して数値を修正した。</p>
がれき	瓦礫処理率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進	<p>瓦礫処理量を瓦礫推計量で除した率。瓦礫処理量と</p>

組織	<b>他自治体からの 支援</b>	県	総務省「東日本大震災による被災地方公共 団体への地方公務員の派遣状況」(平成 23 年 7 月 1 日時点、平成 23 年 10 月 1 日時 点、平成 24 年 1 月 4 日時点)の現在派遣 人数	は、環境省が公表した市町村別の瓦礫処理量のこと。 どの被災市町村でも 2011 年 9 月に瓦礫処理が開始さ れ、その後は当該自治体内では毎月同量の瓦礫が処理 されたと仮定した。2012 年 2 月 20 日時点の瓦礫処理 量を 2012 年 1 月末の数値とし、2011 年 9 月との間の 推移を計算した。瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像 を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により 倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指 標では 2012 年 1 月末時点の数値を統一的に使用した。
寄付・保 険	<b>義援金支払済率</b>	市町村	各県 HP の義援金支給情報関連資料	全国市長会・全国町村会スキームおよび自治体間の直 接の取り決めなどにより被災市町村に派遣された他 自治体職員の調査時点 (2011 年 7 月および 10 月と 2012 年 1 月時点)での派遣人数を、2010 年 4 月 1 日 時点の被災 37 市町村の職員数を県別に合計した数で 除した。欠損値については 3 月～7 月は 7 月、8 月～ 10 月は 10 月、11 月～2012 年 1 月の数値は 1 月の数 値を入れた。
				義援金支払済率は、義援金支払 (支給) 額を 2012 年 1 月末時点での被災 37 市町村に対する義援金配分額 で除した値。 義援金支払 (支給) 額は、各県の災害対策本部が受け 取った分と、日本赤十字社などの義援金受け取り団体が 受け取り各県に配分された分の合計。定義の詳細

寄付・保 險	<p><b>保険金・共済金支 払済率</b></p>	県	<p>日本損害保険協会 HP「東日本大震災に係る地震保険の支払件数、金額について」、全国共済農業協同組合連合会 (JA 共済) HP「東日本大震災にかかる共済金支払状況等について」、JA 共済提供資料、全国共済水産業協同組合連合会 (JF 共済) 提供資料</p>	<p>は、資料 4・II の「義援金支給額の対義援金配分額」を参照。</p>
融資	<p><b>貸出金の対被害 総額比</b></p>	県	<p><b>貸出金</b>：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本政策金融公庫 HP「日本公庫の東日本大震災関連融資の実績」 <b>被害額</b>：日本政策投資銀行「『東日本大震災資本ストック被害金額推計』について」エリア別（県別／内陸・沿岸別）に推計一（2011 年 4 月 28 日）</p>	<p>保険金・共済金支払済率は、地震保険支払率、JF 共済支払率、JA 共済支払率を単純平均したものの。3、4 月のデータについては 5～8 月の月平均増加率を計算し補完した。</p> <p>地震保険支払率は、東日本大震災を事由とする地震保険の各県支払済件数を 2012 年 1 月時点での地震保険の各県保険金支払請求受付件数で除した値。JF 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JF 共済の支払済件数（建物関係のみ）を 2011 年 2 月時点での各県 JF 共済加入件数（建物関係のみ）で除した値。JA 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JA 共済の各県支払済件数（建物関係のみ）を 2012 年 3 月 1 日時点での各県 JA 共済支払該当件数（建物関係のみ）で除した値。</p> <p>貸出金は、銀行（信用金庫などは除く）の貸出金の各月末の貸出残高と、日本政策金融公庫を通じた企業向け貸付けとの合計額。</p> <p>被害額は、日本政策投資銀行の推計した資本ストック被害額のうち各県の沿岸部の資本ストック被害額。 ※日本政策金融公庫の貸出額を追加したため、3 月～11 月のデータは遡及して数値を修正した。</p>

店舗	コンビニ店舗数の対震災前施設数比	県	『月刊コンビニ』（商業界）	2011年2月時点の各県のコンビニエンスストアの店舗数を100とした。 ※11月のデータは遡及して数値を修正した。
----	------------------	---	---------------	--

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村(あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区)ごとのデータを個別に足し合わせたもの。

## II 「人々の活動状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
食料	青果物卸売市場取引量	県	農林水産省「青果物流通統計(月別)」	各県内の中央卸売市場の野菜と果物の取引量を合計。岩手県は盛岡市中央卸売市場、宮城県は仙台市中央卸売市場、福島県は福島市中央卸売市場といわき市中央卸売市場の合計。季節調整をしていない数値。
雇用	有効求職者数	市町村	厚生労働省「一般職業紹介状況」、岩手・宮城・福島の各労働局職業安定部資料	全国の有効求職者数は「一般職業紹介状況」にある「新卒除く、パート含む」(原数値)。 各県の数値は、被災市町村を管轄に含む職業安定所における「一般、パートタイムを含む全数」の求職者を県別に合計した(原数値)。
医療	診療報酬支払額	県	社会保険診療報酬支払基金HP「医療費統計情報 支払確定状況」、国民健康保険中央会HP「医療費速報」	社会保険と国民健康保険(市町村)の診療報酬支払額の合計。 ※2011年11月は遡及して数値を修正した。
生産	水揚量(水産物取)	県	水産庁「水産物流通調査(月別)」(社団法	各県内の主要漁港の水揚量の合計値。岩手県は大船渡・



	引量)		人 漁業情報サービスセンター)	釜石・宮古の合計、宮城県は石巻・女川・気仙沼・塩竈の合計、福島県は小名浜の各漁港の水揚量を県別に合計した。
生産	鉱工業生産指数	県	経済産業省および各県「鉱工業生産指数(月次)」	季節調整値。
生産	大口電力使用量	県	内閣府「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、各県「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、東北電力岩手支店「岩手・電力情報」	岩手県は2011年4月時点、宮城県と福島県は2012年2月時点の季節調整値。 岩手県の2011年6月～2012年1月の値は、前年同月の数値に東北電力岩手支店発表の対前年比を乗じて計算した。
建設	公共工事請負金額	県	保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」工事場所別・発注者別保証実績表	工事地別の県別の値。季節調整はされていない数値。
販売	大型小売店販売額	県	経済産業省「商業販売統計」月報確報値	百貨店とスーパーの販売額の合計値。季節調整および店舗調整はされていない数値。
建設	着工新設住宅戸数	市町村	国土交通省「建築着工統計」、岩手県「新設住宅着工戸数」、宮城県「着工新設住宅戸数」、福島県「新設住宅の着工戸数」	被災市町村の着工新設住宅戸数を県別に合計。
倒産	事業所倒産件数	市町村	帝国データバンク提供資料	被災市町村に該当する市あるいは被災市町村を含む郡の件数を県別に合計。
移動	地方空港乗降客数	県	国土交通省「空港管理状況」、国土交通省大阪航空局「管区内空港の利用概況集計表」、国土交通省東京航空局「管区内空港の利用概況集計表」	岩手県は花巻空港、宮城県は仙台空港、福島県は福島空港の数値。

流通	地方空港取扱貨物量	県	国土交通省「空港管理状況」、国土交通省大阪航空局「管区内空港の利用概況集計表」、国土交通省東京航空局「管区内空港の利用概況集計表」	岩手県は花巻空港、宮城県は仙台空港、福島県は福島空港の数値。
----	-----------	---	---	--------------------------------

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村(あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区)ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

### Ⅲ 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
住まい	避難所避難者数の対人口比	市町村	避難所避難者数：各県HP公表の避難所状況関連資料 人口：総務省統計局「平成22年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(4月25日更新)」	加工の詳細は、資料4-IIの「避難者対人口比」を参照。
住まい	応急仮設住宅入居率	市町村	各県HP公表の応急仮設住宅の状況関連情報	加工の詳細は、資料4-IIの「応急仮設住宅入居率」を参照。 各月における応急仮設住宅(プレハブ住宅)への入居世帯数を2012年1月時点の完成戸数で除した。
電気ガス	電力復旧度	市町村	東北電力HP「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」	加工の詳細は、資料4-IIの「電力復旧度」を参照。

電気ガス	ガス復旧度	市町村	日本ガス協会 HP「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」、都市ガス会社への聞き取り情報	加工の詳細は、資料4-IIの「ガス復旧度」を参照。
交通	鉄道復旧度	市町村	『JTB時刻表』 今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』	加工の詳細は、資料4-IIの「鉄道復旧度」を参照。
交通	道路復旧度	市町村	東北地方整備局 HP「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」、「お知らせ 地震災害情報」、「緊急情報／防災情報（記者発表）東北地方整備局地震災害情報」、通行止め等の規制情報、「道路時刻表」	加工の詳細は、資料4-IIの「道路復旧度」を参照。
がれき	瓦礫撤去率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	加工の詳細は、資料4-IIの「瓦礫撤去率」を参照。
がれき	瓦礫処理率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	加工の詳細は、資料4-IIの「瓦礫処理率」を参照。
寄付	義援金支給額の対義援金配分率	市町村	各県 HP の義援金支給情報関連資料	加工の詳細は、資料4-IIの「義援金支給率」を参照。
医療	被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比	市町村	岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療機関の被害等の状況」、「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」、仙台保健所への聞き取り情報 いわき市医師会 HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料	加工の詳細は、資料4-IIの「被災医療施設（病院）・（診療所）数の対震災前施設数比」を参照。

医療	被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比	市町村	<p>岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」  宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP 「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」、仙台保健所への聞き取り情報  いわき市医師会 HP 「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料</p>	加工の詳細は、資料 4・II の「被災医療施設（病院）・（診療所）数の対震災前施設数比」を参照。
----	-----------------------	-----	---	--

「生活基盤の復旧状況」指数 — グラフおよび数値 —

資料2

岩手県

	避難者数 対人口比	県内・県外 避難者数	応急仮設 住宅入居 率	転校者数	電力復旧 度	ガス復旧 度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	他自治体 からの支 援	義援金支 払済率	保険金・共 済金支払済 率	貸出金	コンビニ店 舗数	指数
2011年3月	61.6	98.0	-	97.2	92.6	13.5	39.8	99.7	31.6	52.5	0.0	-	84.2	2.8	13.4	26.5	97.2	40.3
2011年4月	63.3	97.7	-	97.0	99.1	100.0	46.5	100.0	44.7	58.9	18.0	-	84.2	5.4	26.9	25.8	97.2	55.0
2011年5月	77.8	96.3	-	96.9	100.0	100.0	46.5	100.0	63.2	66.1	24.0	-	84.2	10.4	43.4	26.0	97.4	60.4
2011年6月	92.6	97.6	43.1	96.8	100.0	100.0	46.5	100.0	89.5	74.2	44.0	-	84.2	23.4	56.2	26.0	98.0	67.5
2011年7月	95.8	98.0	73.0	96.7	100.0	100.0	46.5	100.0	94.7	78.3	59.7	-	84.2	69.2	63.1	26.0	98.3	74.9
2011年8月	99.9	98.6	90.4	96.6	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	82.4	76.2	-	92.1	74.4	67.0	26.2	98.6	79.4
2011年9月	100.0	98.7	92.6	96.4	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	82.8	74.2	1.6	92.1	84.8	70.4	26.2	99.3	80.4
2011年10月	100.0	98.7	94.0	96.7	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	84.2	77.2	2.9	92.1	90.7	73.3	25.9	99.6	81.4
2011年11月	100.0	98.7	94.1	96.8	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.0	81.3	4.3	92.1	93.2	75.6	26.0	100.0	82.1
2011年12月	100.0	98.6	94.2	96.9	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.9	84.2	5.6	94.1	96.4	78.1	26.4	100.0	82.9
2012年1月	100.0	98.6	94.0	97.0	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.9	85.0	8.0	94.1	98.4	79.9	26.4	100.0	83.3

宮城県

	避難者数 対人口比	県内・県外 避難者数	応急仮設 住宅入居 率	転校者数	電力復旧 度	ガス復旧 度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	他自治体 からの支 援	義援金支 払済率	保険金・共 済金支払済 率	貸出金	コンビニ店 舗数	指数
2011年3月	78.9	98.3	-	98.3	90.7	20.3	7.1	99.1	95.0	90.0	0.0	-	90.9	1.0	7.2	21.1	98.7	48.8
2011年4月	89.3	97.9	-	98.2	97.9	99.5	56.5	100.0	96.0	93.0	1.9	-	90.9	2.1	14.5	21.2	97.4	64.8
2011年5月	92.9	97.5	-	98.1	100.0	100.0	63.4	100.0	96.0	94.5	14.6	-	90.9	4.7	50.3	21.3	97.3	68.6
2011年6月	95.9	97.4	42.4	98.1	100.0	100.0	63.4	100.0	95.0	94.8	28.0	-	90.9	16.9	70.7	21.1	97.2	70.0
2011年7月	97.5	97.2	65.1	98.0	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	94.9	39.7	-	90.9	42.6	75.8	21.1	96.7	74.7
2011年8月	99.0	97.1	77.5	97.9	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.1	48.0	-	96.1	51.6	82.2	21.0	96.2	77.5
2011年9月	99.5	97.4	91.4	97.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.3	55.3	1.0	96.1	72.7	86.3	21.2	97.9	80.8
2011年10月	99.9	97.3	92.9	97.9	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	60.3	2.0	96.1	80.3	88.5	21.3	98.0	81.8
2011年11月	100.0	97.4	94.7	97.9	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	60.3	3.0	96.1	85.3	90.4	21.1	98.4	82.5
2011年12月	100.0	97.4	96.0	98.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	65.8	4.0	97.8	92.1	91.7	21.3	99.8	83.6
2012年1月	100.0	97.4	96.6	98.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	67.3	5.0	97.8	94.3	92.4	21.3	100.0	84.0

福島県

	避難者数 対人口比	県内・県外 避難者数	応急仮設 住宅入居 率	転校者数	電力復旧 度	ガス復旧 度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	他自治体 からの支 援	義援金支 払済率	保険金・共 済金支払済 率	貸出金	コンビニ店 舗数	指数
2011年3月	98.8	84.4	-	81.8	99.7	62.9	0.0	70.1	65.9	69.6	0.0	-	93.2	11.1	8.0	17.9	98.9	47.3
2011年4月	99.2	84.9	-	81.0	100.0	100.0	44.4	91.0	65.9	69.6	5.3	-	93.2	16.0	16.1	17.7	97.8	60.3
2011年5月	99.6	81.6	-	80.2	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	15.1	-	93.2	23.2	39.8	17.8	98.0	62.5
2011年6月	99.9	84.3	-	79.3	100.0	100.0	47.2	93.0	65.9	69.6	25.1	-	93.2	24.5	58.1	17.9	98.5	64.9
2011年7月	99.9	86.0	40.9	78.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	32.6	-	93.2	35.2	56.8	18.0	98.4	64.4
2011年8月	100.0	87.8	57.8	77.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	42.4	-	95.1	70.4	62.3	18.0	98.2	69.2
2011年9月	100.0	89.6	66.2	76.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	70.0	51.2	0.8	95.1	74.6	74.7	18.1	98.1	72.6
2011年10月	100.0	89.5	73.2	75.6	100.0	100.0	52.0	91.0	65.9	70.0	54.1	1.6	95.1	78.0	72.1	18.1	98.2	73.6
2011年11月	100.0	89.1	78.5	75.0	100.0	100.0	52.0	91.0	65.9	70.0	56.2	2.4	95.1	79.7	77.9	18.1	98.5	74.4
2011年12月	100.0	88.7	81.2	74.6	100.0	100.0	63.6	91.0	65.9	70.3	53.5	3.2	96.1	84.7	81.4	18.3	98.5	75.7
2012年1月	100.0	88.6	83.2	74.2	100.0	100.0	63.6	91.0	65.9	70.3	57.3	4.0	96.1	88.3	83.8	18.3	98.6	76.4

指数は、各時点での復旧度を単純平均して算出した。しかし、3月～8月については、単純平均ではなく、互換処理率を尊重し、9月の指数を基準に遡って計算している。各指標の算出方法についての詳細は、資料1を参照のこと。

1)「避難者数対人口比」は避難所避難者数の対人口比のこと。避難所避難者とは、各市町村が設置している応急避難所(学校体育館や公民館など)に避難している人達のこと。「避難者数対人口比」では、避難者数の対人口比を100から引いた数値を採用している。

2)「県内・県外避難者」は、県内・県外避難者の対人口比のこと。県内・県外避難者とは、応急避難所以外で避難をしている人達のこと。この「県内・県外避難者」の対人口比を100から引いた数値を採用している。

3)この指標(上記1、2)でいう「人口」とは、岩手県・宮城県では被災市町村の津波による浸水地区の人口、福島県は被災市町村の人口。

4)「応急仮設住宅入居率」とは、1月末時点で完成済み応急仮設住宅(プレハブ住宅)に対するその月の入居済世帯総数の割合のこと。

5)「転校者数」とは、被災を理由とした県内外の転校者数の、2010年5月1日時点の学童、生徒数に対する割合のこと。

6)電力・ガスの復旧度は、現時点で復旧可能な地域についての復旧率。建築制限地域など復旧不可能な地域は除いている。

7)鉄道復旧度は、大震災によって不通になった区間のうち、復旧が済んだもの。

8)道路復旧度は、国直轄事業によって建設・管理されている国道のみの復旧状況。

9)「被災医療施設(病院、診療所)数」とは、被災前の医療施設数に対し、廃止届、休止届がでた施設数を除いた数の割合のこと。

10)「互換撤去率」は、2012年1月末現在の互換撤去に対する各月の撤去量の割合のこと。

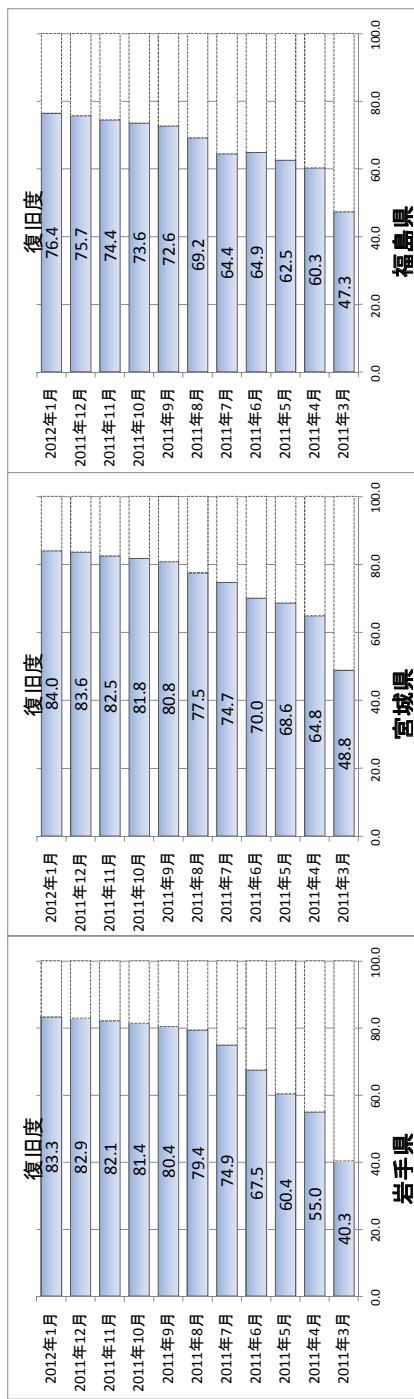
11)「互換処理率」は、2012年2月現在の互換量に対する処理量の割合から算出した各月の処理率のこと。詳細については、資料4ーII「互換処理率」も併せて参照のこと。

12)「他自治体職員からの支援」は、その月に働いている他自治体からの職員数を2010年4月1日時点の被災市町村職員数の各県合計で割ったもの。

13)「義援金支払済率」は、2012年1月末現在の被災市町村への義援金配分額に対する各県の被災市町村における義援金の支払済率のこと。

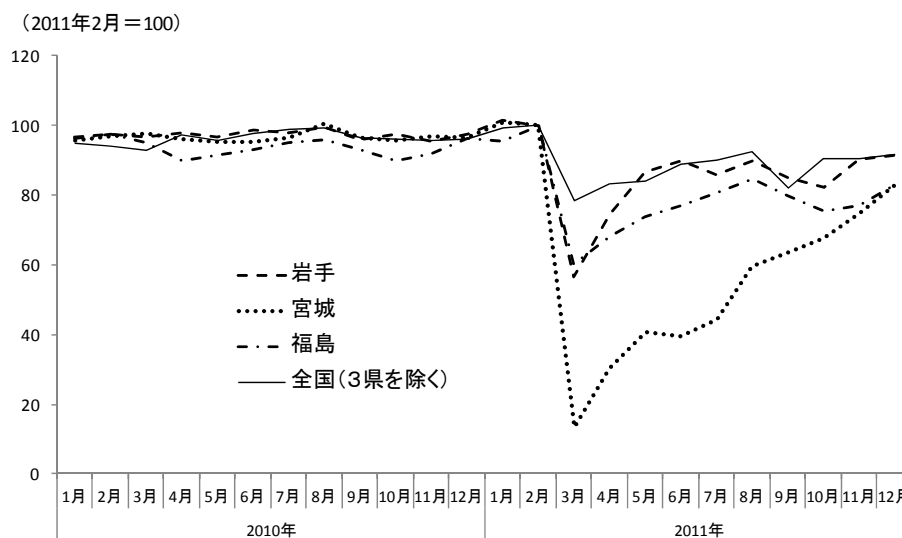
14)「保険金・共済金支払済率」は、2012年1月時点での地震保険の保険金支払請求受付件数に対する各月の支払済件数の割合、および2011年2月時点での各県JF共済加入件数に対する各月の支払済件数(いずれも建物関係のみの割合、さらに2012年3月1日時点での各県JA共済支払済件数に対する各月の支払済件数(いずれも建物関係のみの割合を単純平均したもの)の割合、さらに2012年3月1日時点での各県JA共済支払済件数に対する、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」における各県の貸出金額および日本政策金融公庫による東日本大震災関連融資の県別額の合計額の割合のこと。

14)「コンビニ店舗数」は、震災前のコンビニ店舗数を100とした復旧状況。1月のデータに関しては、2011年12月と同じ数を暫定的に入れてある。



### 資料3

#### 「人々の活動状況」指数 — グラフおよび数値 —



(注) 2011年12月の値は、診療報酬支払額が入っていない。

(2011年2月=100とする)

		全国	岩手県	宮城県	福島県
2010年	1月	95.0	96.8	95.8	96.3
	2月	94.2	97.5	96.8	97.7
	3月	93.0	96.7	97.5	95.0
	4月	97.3	98.0	96.0	90.0
	5月	95.5	96.6	95.3	91.4
	6月	97.5	98.6	95.4	93.1
	7月	99.0	97.9	96.5	95.1
	8月	99.1	99.5	100.6	96.1
	9月	96.6	96.0	96.4	93.0
	10月	96.1	97.5	95.5	89.9
	11月	95.8	95.6	96.9	92.0
	12月	96.0	97.5	96.4	96.4
2011年	1月	99.4	101.5	100.9	95.3
	2月	100.0	100.0	100.0	100.0
	3月	78.3	56.6	13.4	59.2
	4月	83.2	74.8	30.1	64.5
	5月	83.9	86.6	40.6	73.1
	6月	88.9	89.8	39.7	76.1
	7月	90.2	85.9	44.4	80.3
	8月	92.3	90.0	59.4	84.9
	9月	82.3	85.1	63.5	80.3
	10月	90.4	82.3	67.6	76.8
	11月	90.4	90.2	74.8	77.7
	12月	91.6	91.5	83.0	83.3

# 資料4

## 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

### I. 市町村別の復旧・復興指数 (震災前の水準を100とする)

※表中の「—」は、該当する生活基盤が、当該市町村には元々存在しない、あるいはそうした施設の運営や活動が開始されていないことを意味する。

#### 岩手県

宮古市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	71.2	—	97.2	—	92.4	100.0	0.0	—	0.0	50.0	55.8	46.3
2011年4月	82.2	—	99.7	—	92.4	100.0	27.6	—	0.0	75.0	86.5	58.5
2011年5月	90.1	—	100.0	—	92.4	100.0	27.7	—	23.8	100.0	86.5	65.6
2011年6月	97.2	57.5	100.0	—	92.4	100.0	50.3	—	26.3	100.0	86.5	69.6
2011年7月	98.3	74.7	100.0	—	92.4	100.0	75.8	—	74.6	100.0	92.3	80.5
2011年8月	100.0	83.5	100.0	—	92.4	100.0	83.1	—	76.1	100.0	94.2	82.8
2011年9月	100.0	85.0	100.0	—	92.4	100.0	80.4	0.2	86.7	100.0	94.2	83.9
2011年10月	100.0	85.6	100.0	—	92.4	100.0	90.2	0.4	88.8	100.0	94.2	85.2
2011年11月	100.0	86.5	100.0	—	92.4	100.0	90.2	0.7	89.1	100.0	94.2	85.3
2011年12月	100.0	87.2	100.0	—	92.4	100.0	90.2	0.9	94.9	100.0	94.2	86.0
2012年1月	100.0	87.2	100.0	—	92.4	100.0	90.2	1.1	95.0	100.0	94.2	86.0

大船渡市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	67.0	—	85.9	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	0.0	52.4	29.9
2011年4月	67.0	—	97.8	—	0.0	100.0	14.6	—	0.0	100.0	69.0	47.8
2011年5月	82.6	—	100.0	—	0.0	100.0	20.1	—	15.8	100.0	69.0	52.7
2011年6月	94.4	58.8	100.0	—	0.0	100.0	44.2	—	23.2	100.0	69.0	58.1
2011年7月	98.0	89.7	100.0	—	0.0	100.0	55.2	—	61.2	100.0	73.8	67.9
2011年8月	100.0	95.3	100.0	—	0.0	100.0	59.0	—	66.0	100.0	78.6	70.3
2011年9月	100.0	97.0	100.0	—	0.0	100.0	61.4	5.0	72.2	100.0	78.6	71.4
2011年10月	100.0	98.9	100.0	—	0.0	100.0	62.2	9.9	77.8	100.0	81.0	73.0
2011年11月	100.0	99.0	100.0	—	0.0	100.0	76.5	14.9	90.0	100.0	83.3	76.4
2011年12月	100.0	98.1	100.0	—	0.0	100.0	84.0	19.9	91.0	100.0	83.3	77.6
2012年1月	100.0	98.1	100.0	—	0.0	100.0	88.1	24.9	96.3	100.0	83.3	79.1

久慈市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	—	98.4	—	51.4	100.0	0.0	—	0.0	33.3	96.7	48.6
2011年4月	99.1	—	100.0	—	51.4	100.0	7.3	—	0.0	100.0	100.0	58.3
2011年5月	99.5	—	100.0	—	51.4	100.0	46.9	—	23.4	100.0	100.0	66.2
2011年6月	99.6	60.0	100.0	—	51.4	100.0	77.1	—	25.4	100.0	100.0	70.3
2011年7月	99.9	93.3	100.0	—	51.4	100.0	77.1	—	26.5	100.0	100.0	74.1
2011年8月	100.0	93.3	100.0	—	51.4	100.0	77.1	—	76.7	100.0	100.0	79.7
2011年9月	100.0	100.0	100.0	—	51.4	100.0	100.0	3.5	90.4	100.0	100.0	84.5
2011年10月	100.0	93.3	100.0	—	51.4	100.0	100.0	7.1	90.1	100.0	100.0	84.2
2011年11月	100.0	93.3	100.0	—	51.4	100.0	100.0	10.6	90.1	100.0	100.0	84.5
2011年12月	100.0	93.3	100.0	—	51.4	100.0	100.0	14.2	90.1	100.0	100.0	84.9
2012年1月	100.0	93.3	100.0	—	51.4	100.0	100.0	17.7	99.4	100.0	100.0	86.2

陸前高田市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	19.0	—	85.9	—	0.0	92.8	0.0	—	0.0	50.0	0.0	22.2
2011年4月	8.1	—	97.8	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	50.0	38.9	28.1
2011年5月	52.2	—	100.0	—	0.0	100.0	14.4	—	0.0	50.0	38.9	35.7
2011年6月	88.8	49.9	100.0	—	0.0	100.0	23.0	—	18.2	100.0	38.9	49.9
2011年7月	94.9	76.4	100.0	—	0.0	100.0	59.2	—	57.9	100.0	27.8	60.7
2011年8月	100.0	96.5	100.0	—	0.0	100.0	86.8	—	68.3	100.0	50.0	70.2
2011年9月	100.0	96.8	100.0	—	0.0	100.0	91.1	1.8	78.7	100.0	50.0	71.8
2011年10月	100.0	98.8	100.0	—	0.0	100.0	91.1	3.6	87.9	100.0	50.0	73.1
2011年11月	100.0	98.7	100.0	—	0.0	100.0	91.9	5.4	90.2	100.0	50.0	73.6
2011年12月	100.0	98.6	100.0	—	0.0	100.0	91.9	7.2	90.4	100.0	55.6	74.4
2012年1月	100.0	98.7	100.0	—	0.0	100.0	91.9	9.0	95.8	100.0	55.6	75.1

釜石市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	52.9	—	95.2	13.5	0.0	100.0	0.0	—	0.0	0.0	45.2	24.2
2011年4月	66.3	—	99.9	100.0	47.6	100.0	11.0	—	0.0	100.0	58.1	54.9
2011年5月	80.3	—	100.0	100.0	47.6	100.0	11.0	—	16.9	100.0	58.1	58.3
2011年6月	89.8	47.4	100.0	100.0	47.6	100.0	26.1	—	22.8	100.0	58.1	61.7
2011年7月	96.1	70.4	100.0	100.0	47.6	100.0	29.8	—	70.1	100.0	67.7	70.7
2011年8月	100.0	83.9	100.0	100.0	47.6	100.0	33.6	—	72.9	100.0	71.0	73.4
2011年9月	100.0	89.4	100.0	100.0	47.6	100.0	40.0	0.6	78.3	100.0	74.2	75.5
2011年10月	100.0	90.1	100.0	100.0	47.6	100.0	42.9	1.1	86.8	100.0	87.1	77.8
2011年11月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	44.4	1.7	88.0	100.0	83.9	77.8
2011年12月	100.0	89.9	100.0	100.0	47.6	100.0	49.3	2.2	94.0	100.0	87.1	79.1
2012年1月	100.0	89.6	100.0	100.0	47.6	100.0	49.3	2.8	94.1	100.0	87.1	79.1

大槌町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	62.0	—	95.2	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	19.8
2011年4月	50.1	—	99.9	—	0.0	100.0	4.4	—	0.0	100.0	23.1	34.9
2011年5月	56.2	—	100.0	—	0.0	100.0	4.4	—	0.0	100.0	23.1	35.7
2011年6月	84.6	16.3	100.0	—	0.0	100.0	20.2	—	16.8	100.0	23.1	43.3
2011年7月	93.7	63.5	100.0	—	0.0	100.0	21.0	—	55.5	100.0	61.5	58.2
2011年8月	100.0	93.7	100.0	—	0.0	100.0	72.9	—	61.9	100.0	61.5	68.7
2011年9月	100.0	96.6	100.0	—	0.0	100.0	79.4	0.1	77.3	100.0	61.5	71.5
2011年10月	100.0	97.6	100.0	—	0.0	100.0	85.0	0.1	81.6	100.0	61.5	72.6
2011年11月	100.0	97.6	100.0	—	0.0	100.0	89.7	0.2	81.6	100.0	69.2	73.8
2011年12月	100.0	97.8	100.0	—	0.0	100.0	93.1	0.2	82.4	100.0	69.2	74.3
2012年1月	100.0	97.9	100.0	—	0.0	100.0	94.4	0.3	82.4	100.0	69.2	74.4



山田町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	61.9	---	97.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	0.0	0.0	20.7
2011年4月	71.9	---	99.7	---	0.0	100.0	77.2	---	0.0	0.0	33.3	36.1
2011年5月	76.6	---	100.0	---	0.0	100.0	85.0	---	0.0	0.0	33.3	37.6
2011年6月	89.1	22.1	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	25.9	0.0	33.3	44.3
2011年7月	85.3	61.7	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	75.3	0.0	55.6	56.3
2011年8月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	76.6	100.0	66.7	74.0
2011年9月	100.0	95.1	100.0	---	0.0	100.0	74.2	0.9	86.6	100.0	66.7	72.3
2011年10月	100.0	97.6	100.0	---	0.0	100.0	75.7	1.7	90.4	100.0	66.7	73.2
2011年11月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	84.0	2.6	90.7	100.0	66.7	74.2
2011年12月	100.0	98.8	100.0	---	0.0	100.0	89.0	3.4	95.9	100.0	66.7	75.4
2012年1月	100.0	97.7	100.0	---	0.0	100.0	89.0	4.3	95.9	100.0	66.7	75.3

岩泉町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	76.9	---	97.2	---	100.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	85.7	60.0
2011年4月	80.9	---	99.7	---	100.0	100.0	50.0	---	0.0	100.0	100.0	68.9
2011年5月	98.2	---	100.0	---	100.0	100.0	50.0	---	28.3	100.0	100.0	74.6
2011年6月	100.0	85.3	100.0	---	100.0	100.0	69.0	---	30.5	100.0	100.0	77.5
2011年7月	100.0	86.0	100.0	---	100.0	100.0	69.0	---	85.1	100.0	100.0	83.7
2011年8月	100.0	86.0	100.0	---	100.0	100.0	69.0	---	86.2	100.0	100.0	83.8
2011年9月	100.0	86.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	86.2	100.0	100.0	87.2
2011年10月	100.0	87.4	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	94.7	100.0	90.9	87.3
2011年11月	100.0	88.1	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	94.9	100.0	90.9	87.4
2011年12月	100.0	88.8	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	99.9	100.0	90.9	88.0
2012年1月	100.0	82.5	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	99.9	100.0	90.9	87.3

田野畑村	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	72.0	---	97.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	66.7	39.8
2011年4月	70.5	---	99.7	---	0.0	100.0	34.9	---	0.0	---	66.7	44.9
2011年5月	89.9	---	100.0	---	0.0	100.0	15.1	---	30.7	---	66.7	49.3
2011年6月	99.1	77.4	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	31.0	---	66.7	62.8
2011年7月	100.0	94.1	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	82.9	---	66.7	71.4
2011年8月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	82.9	---	66.7	71.5
2011年9月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	0.5	91.4	---	66.7	72.6
2011年10月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	0.9	94.9	---	66.7	73.0
2011年11月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.4	94.9	---	100.0	76.8
2011年12月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.9	94.9	---	100.0	76.8
2012年1月	100.0	97.3	100.0	---	0.0	100.0	100.0	2.3	99.9	---	100.0	77.7

普代村	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	99.9	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	100.0	47.1
2011年4月	99.8	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	0.0	---	100.0	54.8
2011年5月	99.9	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	28.8	---	100.0	58.9
2011年6月	99.9	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	28.8	---	100.0	58.9
2011年7月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	86.5	---	100.0	67.2
2011年8月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	86.5	---	100.0	67.2
2011年9月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	6.3	95.2	---	100.0	75.2
2011年10月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	12.6	95.2	---	100.0	76.0
2011年11月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	18.9	95.2	---	100.0	76.8
2011年12月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	25.3	100.0	---	100.0	78.2
2012年1月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	31.6	100.0	---	100.0	78.9

野田村	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	87.3	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	0.0	29.5
2011年4月	90.6	---	100.0	---	0.0	100.0	9.3	---	0.0	---	100.0	45.8
2011年5月	96.2	---	100.0	---	0.0	100.0	39.3	---	28.0	---	100.0	54.9
2011年6月	97.4	56.8	100.0	---	0.0	100.0	77.9	---	29.5	---	100.0	60.8
2011年7月	100.0	88.7	100.0	---	0.0	100.0	92.1	---	82.7	---	100.0	73.6
2011年8月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	95.7	---	84.2	---	100.0	74.3
2011年9月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.0	93.9	---	100.0	76.0
2011年10月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	2.0	93.9	---	100.0	76.1
2011年11月	100.0	88.7	100.0	---	0.0	100.0	100.0	3.0	93.9	---	100.0	76.2
2011年12月	100.0	88.7	100.0	---	0.0	100.0	100.0	4.0	99.6	---	100.0	76.9
2012年1月	100.0	88.3	100.0	---	0.0	100.0	100.0	5.0	99.6	---	100.0	77.0

洋野町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	100.0	56.5
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	100.0	69.2
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	26.5	100.0	100.0	72.6
2011年6月	100.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	26.5	100.0	100.0	72.6
2011年7月	100.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	75.7	100.0	100.0	78.0
2011年8月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	---	75.7	100.0	100.0	80.8
2011年9月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	8.0	82.7	100.0	100.0	81.6
2011年10月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	16.0	93.8	100.0	100.0	83.5
2011年11月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	24.0	93.8	100.0	100.0	84.3
2011年12月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	32.0	93.8	100.0	100.0	85.1
2012年1月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	40.0	100.0	100.0	100.0	86.5

### 宮城県

仙台市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	86.0	---	99.8	21.3	19.8	100.0	0.0	---	0.0	100.0	98.5	47.6
2011年4月	93.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	---	0.0	100.0	98.6	66.2
2011年5月	94.5	---	100.0	100.0	100.0	100.0	12.1	---	0.2	100.0	98.7	67.6
2011年6月	98.3	53.3	100.0	100.0	100.0	100.0	18.1	---	5.2	100.0	98.7	69.2
2011年7月	99.9	66.3	100.0	100.0	100.0	100.0	45.9	---	7.2	100.0	98.8	73.7
2011年8月	100.0	78.6	100.0	100.0	100.0	100.0	58.8	---	16.0	100.0	98.9	77.1
2011年9月	100.0	93.5	100.0	100.0	100.0	100.0	69.5	1.9	52.1	100.0	98.9	83.3
2011年10月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	76.0	3.9	66.0	100.0	98.9	85.6
2011年11月	100.0	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	82.9	5.8	75.9	100.0	98.9	87.5
2011年12月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	7.8	88.7	100.0	98.9	90.1
2012年1月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	9.7	93.0	100.0	98.9	90.7

石巻市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	81.3	---	77.7	0.0	0.0	100.0	0.0	---	0.0	94.5	45.4	31.5
2011年4月	90.5	---	94.7	76.4	23.8	100.0	0.0	---	0.0	95.9	64.8	47.8
2011年5月	93.2	---	99.9	100.0	60.4	100.0	6.9	---	4.9	95.9	73.6	57.7
2011年6月	95.5	21.3	100.0	100.0	60.4	100.0	13.7	---	23.1	95.9	77.3	61.2
2011年7月	96.9	48.6	100.0	100.0	60.4	100.0	20.2	---	79.5	95.9	79.2	70.5
2011年8月	98.3	60.9	100.0	100.0	60.4	100.0	24.9	---	84.5	95.9	79.6	72.9
2011年9月	99.1	86.8	100.0	100.0	60.4	100.0	31.6	1.0	89.1	95.9	80.1	76.7
2011年10月	100.0	89.6	100.0	100.0	60.4	100.0	33.9	2.0	92.5	95.9	80.1	77.7
2011年11月	100.0	91.5	100.0	100.0	60.4	100.0	36.6	2.9	93.4	95.9	80.1	78.3
2011年12月	100.0	94.8	100.0	100.0	60.4	100.0	41.1	3.9	95.0	95.9	80.1	79.2
2012年1月	100.0	95.4	100.0	100.0	60.4	100.0	43.0	4.9	95.4	95.9	80.1	79.5

塩竈市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	95.6	---	94.9	2.2	0.0	90.7	0.0	---	0.0	95.2	26.2	41.1
2011年4月	97.9	---	99.7	100.0	100.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	64.9
2011年5月	99.4	---	100.0	100.0	100.0	100.0	47.4	---	0.5	95.2	96.2	70.5
2011年6月	99.6	54.9	100.0	100.0	100.0	100.0	26.3	---	21.1	95.2	96.2	70.5
2011年7月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	32.7	---	26.9	95.2	95.7	75.9
2011年8月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	82.9	---	78.5	95.2	95.5	86.1
2011年9月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	93.6	0.0	89.8	95.2	95.9	88.2
2011年10月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	0.0	91.9	95.2	95.5	88.4
2011年11月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.8	0.0	93.6	95.2	95.0	88.6
2011年12月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	0.0	95.6	95.2	94.7	88.9
2012年1月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	0.0	96.6	95.2	94.7	89.0

気仙沼市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	68.6	---	52.7	25.4	0.0	96.9	0.0	---	0.0	100.0	26.2	30.6
2011年4月	87.0	---	87.2	100.0	15.9	100.0	15.4	---	0.0	100.0	47.7	51.0
2011年5月	90.4	---	100.0	100.0	15.9	100.0	31.5	---	17.7	100.0	58.5	57.8
2011年6月	94.1	40.7	100.0	100.0	15.9	100.0	44.5	---	36.4	85.7	61.5	60.4
2011年7月	96.4	58.2	100.0	100.0	15.9	100.0	55.4	---	89.4	85.7	61.5	68.8
2011年8月	98.2	73.2	100.0	100.0	15.9	100.0	64.2	---	92.4	85.7	61.5	71.7
2011年9月	99.4	93.0	100.0	100.0	15.9	100.0	70.9	0.4	93.8	85.7	63.1	74.7
2011年10月	99.9	94.3	100.0	100.0	15.9	100.0	75.4	0.7	94.3	85.7	63.1	75.4
2011年11月	99.9	95.5	100.0	100.0	15.9	100.0	75.4	1.1	94.4	85.7	64.6	75.7
2011年12月	100.0	97.0	100.0	100.0	15.9	100.0	89.2	1.5	95.3	85.7	66.2	77.3
2012年1月	100.0	97.2	100.0	100.0	15.9	100.0	89.2	1.8	95.6	85.7	69.2	77.7

名取市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	85.3	---	98.9	54.8	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	49.6
2011年4月	90.5	---	99.7	100.0	50.3	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	60.9
2011年5月	95.1	---	100.0	100.0	50.3	100.0	38.4	---	10.6	95.2	96.2	67.0
2011年6月	100.0	76.9	100.0	100.0	50.3	100.0	75.5	---	34.9	95.2	96.2	74.3
2011年7月	100.0	89.9	100.0	100.0	76.9	100.0	84.1	---	80.7	95.2	95.7	83.7
2011年8月	100.0	97.3	100.0	100.0	76.9	100.0	89.8	---	83.1	95.2	95.5	85.2
2011年9月	100.0	97.3	100.0	100.0	76.9	100.0	91.8	0.2	86.5	95.2	95.9	85.8
2011年10月	100.0	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	92.6	0.3	87.9	95.2	95.5	88.1
2011年11月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	0.5	90.0	95.2	95.0	88.5
2011年12月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	0.6	93.8	95.2	94.7	89.0
2012年1月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	0.8	95.0	95.2	94.7	89.2

多賀城市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	84.1	---	94.9	0.4	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	43.3
2011年4月	94.3	---	99.7	100.0	100.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	67.2
2011年5月	95.7	---	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	---	21.8	95.2	96.2	71.6
2011年6月	98.0	76.9	100.0	100.0	100.0	100.0	25.8	---	32.8	95.2	96.2	74.3
2011年7月	98.9	94.1	100.0	100.0	100.0	100.0	25.8	---	85.2	95.2	95.7	81.3
2011年8月	99.6	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	27.1	---	88.5	95.2	95.5	81.8
2011年9月	99.7	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	36.2	0.8	93.2	95.2	95.9	83.3
2011年10月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	36.2	1.7	95.7	95.2	95.5	83.5
2011年11月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	39.3	2.5	97.6	95.2	95.0	84.0
2011年12月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	49.3	3.3	98.9	95.2	94.7	85.1
2012年1月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	49.3	4.2	99.4	95.2	94.7	85.2

岩沼市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	91.0	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	51.9
2011年4月	94.6	---	99.7	---	100.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	65.0
2011年5月	99.0	---	100.0	---	100.0	100.0	23.1	---	20.1	95.2	96.2	71.0
2011年6月	100.0	96.6	100.0	---	100.0	100.0	44.0	---	27.2	95.2	96.2	74.7
2011年7月	100.0	98.2	100.0	---	100.0	100.0	66.2	---	87.2	95.2	95.7	83.9
2011年8月	100.0	99.0	100.0	---	100.0	100.0	76.9	---	88.2	95.2	95.5	85.3
2011年9月	100.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0	89.8	0.0	92.9	95.2	95.9	87.3
2011年10月	100.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0	92.1	0.0	94.1	95.2	95.5	87.6
2011年11月	100.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0	98.3	0.0	94.7	95.2	95.0	88.3
2011年12月	100.0	98.7	100.0	---	100.0	100.0	99.0	0.0	97.0	95.2	94.7	88.5
2012年1月	100.0	98.7	100.0	---	100.0	100.0	99.0	0.0	97.9	95.2	94.7	88.6

東松島市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	78.9	---	77.7	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	94.5	45.4	39.0
2011年4月	91.5	---	94.7	---	0.0	100.0	4.1	---	0.0	95.9	64.8	45.8
2011年5月	93.8	---	99.9	---	0.0	100.0	12.6	---	0.0	95.9	73.6	48.9
2011年6月	95.8	42.2	100.0	---	0.0	100.0	20.6	---	18.9	95.9	77.3	53.0
2011年7月	98.7	85.5	100.0	---	18.5	100.0	31.1	---	33.3	95.9	79.2	63.1
2011年8月	99.9	90.4	100.0	---	18.5	100.0	45.9	---	64.5	95.9	79.6	69.0
2011年9月	100.0	97.3	100.0	---	18.5	100.0	55.9	0.0	90.6	95.9	80.1	73.8
2011年10月	100.0	97.3	100.0	---	18.5	100.0	57.5	0.0	91.8	95.9	80.1	74.1
2011年11月	100.0	97.9	100.0	---	18.5	100.0	60.6	0.0	92.4	95.9	80.1	74.5
2011年12月	100.0	97.3	100.0	---	18.5	100.0	63.9	0.0	93.6	95.9	80.1	74.9
2012年1月	100.0	97.2	100.0	---	18.5	100.0	65.2	0.0	94.4	95.9	80.1	75.1

巨理町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	84.2	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	50.3
2011年4月	90.2	---	99.7	---	26.4	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	54.5
2011年5月	95.0	---	100.0	---	26.4	100.0	5.4	---	11.2	95.2	96.2	57.3
2011年6月	99.2	74.2	100.0	---	26.4	100.0	45.5	---	38.0	95.2	96.2	66.2
2011年7月	99.9	94.7	100.0	---	26.4	100.0	77.0	---	87.5	95.2	95.7	77.5
2011年8月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	88.3	---	88.2	95.2	95.5	78.8
2011年9月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	93.1	0.2	89.8	95.2	95.9	79.5
2011年10月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	93.5	0.3	90.7	95.2	95.5	79.6
2011年11月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	94.9	0.5	91.0	95.2	95.0	80.0
2011年12月	100.0	96.1	100.0	---	26.4	100.0	97.1	0.7	91.6	95.2	94.7	80.2
2012年1月	100.0	96.1	100.0	---	26.4	100.0	98.3	0.9	91.8	95.2	94.7	80.4

山元町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	61.7	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	46.0
2011年4月	84.2	---	99.7	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	48.9
2011年5月	91.6	---	100.0	---	0.0	100.0	33.4	---	21.2	95.2	96.2	56.8
2011年6月	96.8	54.3	100.0	---	0.0	100.0	60.4	---	28.8	95.2	96.2	61.8
2011年7月	98.3	88.6	100.0	---	0.0	100.0	66.6	---	90.0	95.2	95.7	73.2
2011年8月	100.0	97.4	100.0	---	0.0	100.0	70.0	---	91.2	95.2	95.5	74.8
2011年9月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	76.2	0.0	92.7	95.2	95.9	75.7
2011年10月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	76.4	0.0	93.8	95.2	95.5	75.8
2011年11月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	82.0	0.0	93.8	95.2	95.0	76.3
2011年12月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	86.1	0.0	94.6	95.2	94.7	76.8
2012年1月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	98.3	0.0	94.6	95.2	94.7	78.0

松島町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	93.3	---	94.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	51.2
2011年4月	94.9	---	99.7	---	66.4	100.0	0.7	---	0.0	95.2	95.5	60.4
2011年5月	96.2	---	100.0	---	87.4	100.0	22.1	---	0.0	95.2	96.2	66.0
2011年6月	98.8	---	100.0	---	87.4	100.0	27.4	---	17.8	95.2	96.2	69.2
2011年7月	99.3	---	100.0	---	87.4	100.0	32.3	---	52.3	95.2	95.7	74.1
2011年8月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	44.2	---	80.8	95.2	95.5	79.2
2011年9月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	55.8	13.0	92.8	95.2	95.9	82.2
2011年10月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	55.8	26.0	95.4	95.2	95.5	83.9
2011年11月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	58.1	39.1	95.4	95.2	95.0	85.6
2011年12月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	72.1	52.1	99.4	95.2	94.7	89.0
2012年1月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	83.7	65.1	99.4	95.2	94.7	91.7

七ヶ浜町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	88.2	---	94.9	0.0	---	---	0.0	---	0.0	95.2	95.0	45.0
2011年4月	92.2	---	99.7	100.0	---	---	0.0	---	0.0	95.2	95.5	60.6
2011年5月	95.5	---	100.0	100.0	---	---	29.4	---	0.0	95.2	96.2	65.4
2011年6月	100.0	96.2	100.0	100.0	---	---	42.0	---	34.2	95.2	96.2	72.7
2011年7月	100.0	96.0	100.0	100.0	---	---	69.1	---	37.0	95.2	95.7	76.4
2011年8月	100.0	97.1	100.0	100.0	---	---	69.1	---	41.0	95.2	95.5	77.0
2011年9月	100.0	97.1	100.0	100.0	---	---	74.5	1.9	90.6	95.2	95.9	83.9
2011年10月	100.0	97.1	100.0	100.0	---	---	77.5	3.7	92.4	95.2	95.5	84.6
2011年11月	100.0	97.1	100.0	100.0	---	---	77.5	5.6	93.6	95.2	95.0	84.9
2011年12月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	77.5	7.4	95.4	95.2	94.7	85.4
2012年1月	100.0	97.9	100.0	100.0	---	---	77.5	9.3	96.0	95.2	94.7	85.6

利府町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	94.3	---	94.9	3.9	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	45.7
2011年4月	98.2	---	99.7	100.0	57.5	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	63.7
2011年5月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	6.7	---	3.4	95.2	96.2	69.9
2011年6月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	20.0	---	14.6	95.2	96.2	72.6
2011年7月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	---	50.3	95.2	95.7	78.0
2011年8月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	---	62.7	95.2	95.5	79.4
2011年9月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	10.7	75.3	95.2	95.9	83.1
2011年10月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	21.3	81.4	95.2	95.5	84.7
2011年11月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	32.0	86.4	95.2	95.0	86.2
2011年12月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	60.0	42.7	93.5	95.2	94.7	88.6
2012年1月	100.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	53.3	98.6	95.2	94.7	92.9

女川町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	88.6	---	77.7	---	0.0	---	0.0	---	0.0	94.5	45.4	29.5
2011年4月	76.3	---	94.7	---	0.0	---	0.0	---	0.0	95.9	64.8	36.0
2011年5月	82.2	---	99.9	---	0.0	---	19.1	---	4.2	95.9	73.6	42.1
2011年6月	87.1	30.4	100.0	---	0.0	---	32.4	---	33.4	95.9	77.3	49.5
2011年7月	92.5	67.0	100.0	---	0.0	---	36.3	---	85.9	95.9	79.2	62.0
2011年8月	96.3	73.6	100.0	---	0.0	---	43.0	---	89.5	95.9	79.6	64.7
2011年9月	97.1	84.5	100.0	---	0.0	---	48.4	6.5	93.1	95.9	80.1	67.3
2011年10月	98.3	86.1	100.0	---	0.0	---	47.5	13.0	93.8	95.9	80.1	68.3
2011年11月	100.0	97.2	100.0	---	0.0	---	51.1	19.5	94.3	95.9	80.1	70.9
2011年12月	100.0	98.0	100.0	---	0.0	---	55.2	25.9	94.8	95.9	80.1	72.2
2012年1月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	---	56.8	32.4	95.0	95.9	80.1	73.1

南三陸町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	34.0	---	52.7	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	26.2	30.4
2011年4月	57.5	---	87.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	47.7	40.3
2011年5月	76.5	---	100.0	---	0.0	100.0	10.9	---	21.8	100.0	58.5	49.7
2011年6月	83.2	53.2	100.0	---	0.0	100.0	41.6	---	31.7	85.7	61.5	54.2
2011年7月	87.2	58.0	100.0	---	0.0	100.0	45.4	---	73.5	85.7	61.5	60.3
2011年8月	98.5	93.5	100.0	---	0.0	100.0	52.9	---	78.6	85.7	61.5	66.9
2011年9月	99.9	94.6	100.0	---	0.0	100.0	57.5	0.4	91.8	85.7	63.1	69.3
2011年10月	100.0	94.7	100.0	---	0.0	100.0	57.5	0.7	93.5	85.7	63.1	69.5
2011年11月	100.0	94.7	100.0	---	0.0	100.0	57.5	1.1	94.6	85.7	64.6	69.8
2011年12月	100.0	94.7	100.0	---	0.0	100.0	57.5	1.4	96.5	85.7	66.2	70.2
2012年1月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	57.5	1.8	96.9	85.7	69.2	71.0

福島県

いわき市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	99.0	---	99.6	62.9	0.0	95.4	0.0	---	0.0	71.4	77.2	49.2
2011年4月	99.3	---	99.9	100.0	90.2	100.0	11.4	---	0.0	71.4	77.2	65.2
2011年5月	99.8	---	100.0	100.0	95.8	100.0	39.9	---	7.5	96.4	99.6	75.1
2011年6月	99.9	---	100.0	100.0	95.8	100.0	37.3	---	10.2	96.4	99.3	75.1
2011年7月	100.0	93.1	100.0	100.0	95.8	100.0	46.3	---	27.3	96.4	99.3	78.0
2011年8月	100.0	81.0	100.0	100.0	96.8	100.0	52.4	---	39.1	96.4	99.3	78.7
2011年9月	100.0	81.0	100.0	100.0	95.8	100.0	57.1	1.9	48.7	96.4	98.9	80.0
2011年10月	100.0	81.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.6	3.9	54.0	96.4	98.9	81.8
2011年11月	100.0	81.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.6	5.8	57.1	96.4	98.9	82.8
2011年12月	100.0	70.4	100.0	100.0	100.0	100.0	55.0	7.8	68.0	96.4	98.9	81.5
2012年1月	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	59.4	9.7	75.2	96.4	98.9	84.7

相馬市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	94.2	---	100.0	---	0.0	94.2	0.0	---	0.0	56.3	59.7	43.1
2011年4月	97.1	---	100.0	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	44.3
2011年5月	98.0	---	100.0	---	0.0	100.0	2.0	---	22.6	56.3	59.7	48.0
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	28.3	---	24.4	56.3	59.7	52.3
2011年7月	100.0	84.9	100.0	---	0.0	100.0	47.2	---	68.1	56.3	59.7	61.2
2011年8月	100.0	87.6	100.0	---	0.0	100.0	64.2	---	81.2	56.3	59.7	64.9
2011年9月	100.0	89.6	100.0	---	0.0	100.0	74.0	1.3	83.5	56.3	59.7	66.4
2011年10月	100.0	90.9	100.0	---	0.0	100.0	74.0	2.5	84.9	56.3	59.7	66.8
2011年11月	100.0	96.8	100.0	---	0.0	100.0	75.2	3.8	85.8	56.3	59.7	67.7
2011年12月	100.0	96.8	100.0	---	100.0	100.0	83.5	5.0	86.6	56.3	61.2	78.9
2012年1月	100.0	91.8	100.0	---	100.0	100.0	95.7	6.3	88.0	56.3	61.2	79.9

南相馬市	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	99.7	---	100.0	---	0.0	62.7	0.0	---	0.0	56.3	59.7	37.2
2011年4月	99.4	---	100.0	---	0.0	62.7	2.8	---	0.0	56.3	59.7	37.6
2011年5月	99.3	---	100.0	---	0.0	62.7	2.8	---	31.4	56.3	59.7	42.1
2011年6月	99.5	---	100.0	---	0.0	62.7	22.8	---	31.7	56.3	59.7	45.0
2011年7月	99.6	33.3	100.0	---	0.0	62.7	28.6	---	31.8	56.3	59.7	45.9
2011年8月	99.8	56.4	100.0	---	0.0	62.7	46.6	---	88.1	56.3	59.7	56.7
2011年9月	99.8	62.6	100.0	---	0.0	62.7	61.9	0.1	91.2	56.3	59.7	59.4
2011年10月	99.8	72.6	100.0	---	0.0	62.7	61.9	0.2	92.3	56.3	59.7	60.5
2011年11月	99.8	81.7	100.0	---	0.0	62.7	61.9	0.3	92.3	56.3	59.7	61.5
2011年12月	100.0	83.8	100.0	---	29.1	62.7	67.7	0.4	92.8	56.3	61.2	65.4
2012年1月	100.0	87.5	100.0	---	29.1	62.7	67.7	0.5	97.3	56.3	61.2	68.2

広野町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	40.6
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	0.0	56.3	59.7	40.7
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	30.3	56.3	59.7	45.0
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	31.4	56.3	59.7	45.2
2011年7月	100.0	29.4	100.0	---	0.0	100.0	3.3	---	83.1	56.3	59.7	53.0
2011年8月	100.0	51.4	100.0	---	0.0	100.0	4.7	---	83.9	56.3	59.7	55.7
2011年9月	100.0	51.4	100.0	---	0.0	100.0	5.8	0.9	84.5	56.3	59.7	55.9
2011年10月	100.0	58.9	100.0	---	100.0	100.0	5.8	1.9	85.5	56.3	59.7	66.8
2011年11月	100.0	91.1	100.0	---	100.0	100.0	5.8	2.8	85.6	56.3	59.7	70.1
2011年12月	100.0	92.9	100.0	---	100.0	100.0	5.8	3.7	96.4	56.3	61.2	71.6
2012年1月	100.0	96.5	100.0	---	100.0	100.0	41.9	4.7	96.6	56.3	61.2	75.7

楢葉町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	30.1
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	30.1
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.3	56.3	59.7	34.4
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	31.4	56.3	59.7	34.6
2011年7月	100.0	26.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	83.1	56.3	59.7	41.9
2011年8月	100.0	62.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	83.9	56.3	59.7	46.0
2011年9月	100.0	83.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	84.5	56.3	59.7	48.4
2011年10月	100.0	95.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5	56.3	59.7	49.7
2011年11月	100.0	91.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	85.6	56.3	59.7	49.3
2011年12月	100.0	91.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.4	56.3	61.2	50.5
2012年1月	100.0	95.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6	56.3	61.2	50.9

富岡町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.5
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.5
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.2	56.3	59.7	37.8
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	31.0	56.3	59.7	37.9
2011年7月	100.0	44.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	43.8	56.3	59.7	39.8
2011年8月	100.0	51.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	79.7	56.3	59.7	44.5
2011年9月	100.0	66.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.6	56.3	59.7	46.3
2011年10月	100.0	69.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	56.3	59.7	47.6
2011年11月	100.0	71.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	56.3	59.7	47.7
2011年12月	100.0	73.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8	56.3	61.2	48.1
2012年1月	100.0	74.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	91.0	56.3	61.2	48.3

大熊町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	32.4
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	32.4
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	29.4	56.3	59.7	36.6
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.1	56.3	59.7	36.7
2011年7月	100.0	29.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	36.2	56.3	59.7	37.6
2011年8月	100.0	35.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	80.0	56.3	59.7	43.0
2011年9月	100.0	39.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.9	56.3	59.7	43.6
2011年10月	100.0	57.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.5	56.3	59.7	45.5
2011年11月	100.0	69.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	56.3	59.7	47.7
2011年12月	100.0	86.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.5	56.3	61.2	49.7
2012年1月	100.0	86.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8	56.3	61.2	49.7

双葉町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	29.9
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	29.9
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	28.6	56.3	59.7	34.0
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	29.1	56.3	59.7	34.0
2011年7月	100.0	3.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.0	56.3	59.7	34.1
2011年8月	100.0	11.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	79.3	56.3	59.7	40.5
2011年9月	100.0	27.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7	56.3	59.7	42.3
2011年10月	100.0	41.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.1	56.3	59.7	43.7
2011年11月	100.0	44.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.1	56.3	59.7	44.1
2011年12月	100.0	48.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.4	56.3	61.2	44.7
2012年1月	100.0	52.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.7	56.3	61.2	45.0

浪江町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.7
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.7
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	28.5	56.3	59.7	37.8
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	29.8	56.3	59.7	38.0
2011年7月	100.0	43.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.2	56.3	59.7	38.0
2011年8月	100.0	66.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	80.5	56.3	59.7	46.2
2011年9月	100.0	72.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.1	56.3	59.7	46.9
2011年10月	100.0	73.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8	56.3	59.7	47.2
2011年11月	100.0	74.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.9	56.3	59.7	47.2
2011年12月	100.0	75.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	56.3	61.2	48.5
2012年1月	100.0	76.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	56.3	61.2	48.6

新地町	避難者数 対人口比	応急仮設住 宅	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金 支払済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	91.3	---	100.0	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	43.3
2011年4月	94.8	---	100.0	---	0.0	100.0	13.8	---	0.0	56.3	59.7	45.8
2011年5月	98.6	---	100.0	---	0.0	100.0	13.8	---	30.4	56.3	59.7	50.7
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	46.8	---	29.9	56.3	59.7	55.5
2011年7月	100.0	78.0	100.0	---	0.0	100.0	53.2	---	31.0	56.3	59.7	56.6
2011年8月	100.0	93.7	100.0	---	0.0	100.0	56.4	---	89.7	56.3	59.7	65.2
2011年9月	100.0	99.1	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.2	90.0	56.3	59.7	69.0
2011年10月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.4	90.7	56.3	59.7	69.1
2011年11月	100.0	98.6	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.6	91.5	56.3	59.7	69.2
2011年12月	100.0	98.4	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.9	91.7	56.3	61.2	69.3
2012年1月	100.0	98.1	100.0	---	0.0	100.0	91.5	1.1	92.6	56.3	61.2	70.1

## Ⅱ. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方

### 1. 避難者対人口比(避難所避難者の対人口比)

各県がホームページで公表している「避難所状況」に関する公表資料によった。

- ① 岩手県と宮城県は、被災した市町村内にある避難所の避難者数を浸水地区に居住する人口（総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかる人口・世帯数（4月 25 日更新）」で除した。
- ② 福島県は、被災した市町村内にある避難所の避難者数を被災市町村の人口（総務省統計局、同上資料）で割った。  
そのようにして計算された数値を、100 から引き、指標の数値として採用した。

### 2. 応急仮設住宅入居率

各県がホームページで公表している「応急仮設住宅」に関する公表資料によった。

各月の市町村別の入居世帯数を 2012 年 1 月末時点の応急仮設住宅（プレハブ住宅）完成戸数で割った。退去世帯がでるため、前月より数値が下がる場合がある。

### 3. 電力復旧度

東北電力の公表資料（「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」3月 13 日付（13 日 17 時現在）・4 月 1 日付（3 月 31 日 18 時現在）・4 月 28 日付（27 日 16 時現在）・5 月 27 日付（26 日 16 時現在）・6 月 3 日付（2 日 16 時現在））によった。ただし、当該資料は営業所ごとに区分され、市町村ごとのデータは明らかではない。そこで、複数の市町村を管轄する営業所について出された数値は、管轄するすべての市町村で同一とみなした。

- ① 電力復旧度とは、供給戸数を供給対象戸数で割ったものに 100 を掛けた数値をいう。  
(復旧度 = 供給戸数 ÷ 供給対象戸数 × 100)
- ② 分母の供給対象戸数とは、震災前に各市町村で電気が供給されていた戸数から、津波などによって今後の供給再開の見通しが立たない戸数を引いたものをいう。  
具体的には、供給対象戸数 = [3 月 13 日付（同日 17 時現在）資料に掲載されている停電戸数（「本日（13 日）中に復旧予定」 + 「本日（13 日）中に復旧困難」）] - [6 月 3 日付資料に掲載されている「(参考) 左記停電戸数に含まれないお客さま戸数」]。
- ③ 分子の供給戸数とは、供給対象戸数から各月末の停止戸数を引いたものをいう。

具体的には、次のように算出した。

(i) 3 月末時点：4 月 1 日付資料に基づき、供給戸数 = 供給対象戸数 - 「3/31 18 時現在停止戸数」 + 「①津波等で公共的なインフラ、お客さま家屋等が流出してしまった地域」とした。ただし、相双営業所分については、①とともに「② 今後の道路復旧や立ち入り制限解除等により、復旧作業に着手可能となる地域」を引いた。

(ii) 4 月末・5 月末・6 月末時点：4 月 28 日付・5 月 27 日付・6 月 3 日付資料に基づき、供給戸数 = 供給対象戸数 - 停止戸数 とした。なお、相双営業所のデータは、原子力発電所事故の規制があるため 3 月と同値とした。

(iii) 5月27日付資料記載の復旧見込み地区の情報については、同日までに復旧したものとみなした。

#### 4. ガス復旧度

日本ガス協会の公表資料（「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」3月23日付（第18報）、3月31日付（第26報）、4月30日付（第56報））によった。

①ガス復旧度は、累積復旧戸数を復旧対象戸数で割ったものをいう。

（ガス復旧度＝累積復旧戸数÷復旧対象戸数）

②復旧対象戸数、累積復旧戸数ともに日本ガス協会資料の定義によった。

③都市ガス会社によっては、複数の市町村で供給していることがあるため、そのような場合の市町村ごとの累積復旧戸数は各社に聞き取りを行った。

#### 5. 鉄道復旧度

『JTB時刻表』および今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』（新潮社、2011年8月24日発行）を参考とした。

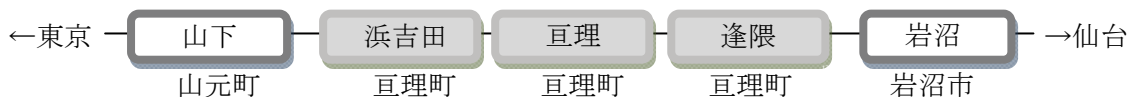
① 鉄道復旧度は、市町村内を通る鉄道の総営業距離を算出し、市町村内で開通済の路線の営業距離をこれで割った。

（鉄道復旧度＝市町村内の開通済営業距離÷市町村内の総営業距離）

② 市町村内の総営業距離は、時刻表に掲載されている「営業距離」を使用した。また、区間は上りの始発駅に近い駅に寄せて計算した。

（例）亘理町

亘理町内には常磐線浜吉田駅・亘理駅・逢隈駅がある。



起点（東京駅）からの距離

331.5km      335.4km      340.4km      343.6km      348.9km

亘理町内の総営業距離：343.6km－331.5km＝12.1km

亘理町の8月末時点の開通済区間：山下～亘理は未開通のため、亘理～逢隈の343.6km－340.4km＝3.2km

鉄道復旧度：3.2km÷12.1km＝0.264（指数上は26.4）

#### 6. 道路復旧度

東北地方整備局の公表資料（「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」（3月31日17:00付）、「お知らせ 地震災害情報」（4月10日13:00付）、「緊急情報/防災情報（記者発表）東北地方整備局地震災害情報」（4月10日16:30付））、通行止め等の規制情報、「道路時刻表」）によった。

道路復旧度の調査対象は、直轄国道（4号・6号・45号・48号・49号・108号）を対象とした。

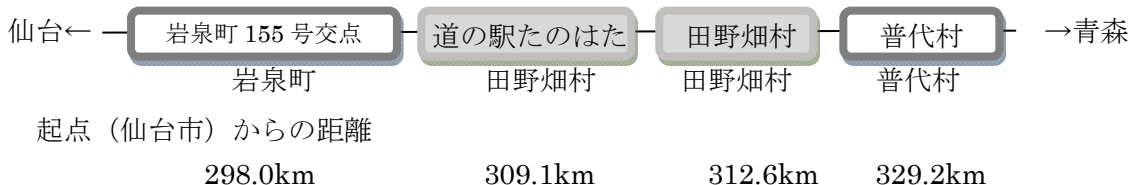
- ① 道路復旧度は、市町村内を通る直轄国道の総距離を算出し、市町村内で開通済の直轄国道の距離をこれで割った。

(道路復旧度＝市町村内の開通済距離÷市町村内の道路総距離)

- ② 市町村内の道路総距離を算出するとき、鉄道の「駅」と異なり、道路ではそれに代わるものがない。そこで、道路時刻表に掲載されている「地名」を距離算出の目安とした。市町村内の道路総距離は、道路時刻表に掲載されている起点からの「距離」を使用した。なお、市町村ごとに起点と終点は地図帳に照らして実態に近づくよう適宜調整した。

(例) 田野畑村 (国道 45 号)

道路時刻表上の「地名」



田野畑村の道路総距離：「道の駅たのはた」～「普代村」 $329.2\text{km} - 309.1\text{km} = 20.1\text{km}$

※「岩泉町 455 号交点」と「道の駅たのはた」との間に岩泉町と田野畑村の境界があり、「道の駅たのはた」が境界に近いので、田野畑村の計測の起点は「道の駅たのはた」とした（したがって、岩泉町の終点は「道の駅たのはた」、始点は「岩泉町 455 号交点」となる。）。同じく、田野畑村と普代村の境界には「普代村」が近いので、終点は「普代村」とした（したがって、普代村の始点は「普代村」、終点は「野田村」となる。）。

8 月末時点の開通済区間：村内全区間 20.1km

道路復旧率： $20.1\text{km} \div 20.1\text{km} = 1$  (指数上は 100)

- ① ここでいう開通とは、応急復旧や迂回路の設定などにより、1 車線でも自動車の走行が可能となった状態とした。
- ② 利府町内の総距離は、道路時刻表に記載がなく計算できない。そこで、インターネット上の経路検索を用いて算出した。
- ③ 福島第一原子力発電所事故の影響による通行規制は、国道 6 号線の「道の駅ならば」(榎葉町)～「原町市」(南相馬市)とした。
- ④ 4 月 10 日までに開通した国道 45 号線「川原川橋」(陸前高田市)、「外尾川橋」(気仙沼市)、「二十一橋」(気仙沼市)、「塩竈市杉の入～越の浦」、国道 6 号線「298.04kp の段差」(相馬市)は、それぞれの通行不能区間を 800m として計算した。

## 7. 瓦礫撤去率

環境省公表資料(「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」4 月分(4 月 27 日現在)、5 月分(5 月 27 日現在)、6 月分(6 月 28 日現在)、7 月分(7 月 26 日現在)、8 月分(8 月 30 日現在)、9 月分(10 月 4 日現在)、10 月分(10 月 25 日現在)、11 月分(11 月 22 日現在)、12 月分(12 月 20 日現在)、2012 年 1 月分(2012 年 1 月 31 日現在)によった。



瓦礫撤去率は、瓦礫撤去量を瓦礫推計量で除したものである。分子の瓦礫撤去量とは、各月末時点において県を通じて把握がなされた仮置き場への搬入済み量を集計したものである。分母の瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では 2012 年 1 月末時点の数値を統一的に使用している。瓦礫推計量は、瓦礫の仮置き場への搬入が概ね終了している市町村等については、その時点において搬入済量を基にして推計した瓦礫量が改めて計上されたため、4 月以降の数値が変更されている市町村もある。福島県の楮葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、未計上の箇所は「0」とした。なお、福島県広野町は、現在、全域が緊急時避難準備区域であり、住民が生活を営んでいる場所は、町内のごく一部に限られているが、この地域の災害廃棄物の撤去は概ね完了している。

## 8. 瓦礫処理率

環境省公表資料「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」（2012 年 2 月 20 日）によった。

瓦礫処理率は、瓦礫処理量を瓦礫推計量で除したものである。分子の瓦礫処理量とは、県を通じて把握された瓦礫の処理済量を集計したものである。分母の瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では 2012 年 1 月末時点の数値を統一的に使用している。

瓦礫処理量が最初に公表されたのが 2012 年 2 月 20 日であるが、市町村によっては実際の瓦礫処理が進んでいることもあり、2012 年 2 月 20 日の数値を 1 月末時点の処理量とした。また、各種情報から、瓦礫の処理は 2011 年秋頃から開始されているとみなし、統一的にどの被災市町村においても 2011 年 9 月から瓦礫処理が開始されたとみなした。そのうえで、2011 年 9 月から 2012 年 1 月まで、当該自治体内では毎月同量の瓦礫処理がなされたと仮定し、瓦礫処理率を計算した。

## 9. 義援金支払済率

ここでの「義援金支払済率」は、各被災市町村の各月における義援金支給額を、義援金配分額で除した。各時点において、各県が発表している「義援金支給率」とは、分母となる数値が異なるため、数値が異なっている。

分子の義援金支給額とは、各県に設置された義援金配分委員会が決定した配分基準に従って市町村より対象者に支給された（あるいは交付が決定した）義援金の額をいう。義援金支給額は、各県の災害対策本部分が受け取った義援金と日本赤十字社など全国レベルの義援金受付団体が受け取った義援金の双方の支給額の合計を使用した。また、義援金は第 1 次配分と第 2 次配分に分かれているが、ここでは両者を合計して使っている。

分母の義援金配分額とは、各県の義援金配分委員会の配分基準に則り、各市町村より報告のあった配分対象の見込数より算出した、各市町村の義援金配分額の暫定枠をさす。この配分額は、実際の支給申請の状況によって見直されている。ここでは、2012 年 1 月時点の数値を 5 月に遡って当てはめた。分母を 2012 年 1 月の数値にしたため、11 月以前の数値も遡って計算し直しており、数値が 12 月 20 日公表のものとは異なっている。分子の

義援金支給額と同様、県の災害本部受取分と義援金受取団体分を合計し、そしてそれぞれの第1次配分と第2次配分の合計額を使用している。

3月、4月は、各県とも義援金支給額を「0」とした。5月以降の「各月」とは、以下の時点のことをさす。月末になるべく近い時点をとっているが、翌月初の数値を使用している場合もある。

	岩手県	宮城県	福島県
2011年5月	5月27日現在	5月31日現在	6月17日現在
6月	6月24日現在	7月1日現在	7月1日現在
7月	7月28日現在	7月29日現在	7月29日現在
8月	8月19日現在	8月19日現在	8月26日現在
9月	9月30日現在	9月30日現在	9月30日現在
10月	10月28日現在	10月28日現在	11月4日現在
11月	11月25日現在	11月18日現在	11月18日現在
12月	2012年1月16日現在	2012年1月6日現在	12月28日現在
2012年1月	1月27日現在	1月27日現在	2012年2月10日現在

#### 10. 被災医療施設(病院)・(診療所)数の対震災前施設数比

医療施設に関しては、以下の要領で算出した。

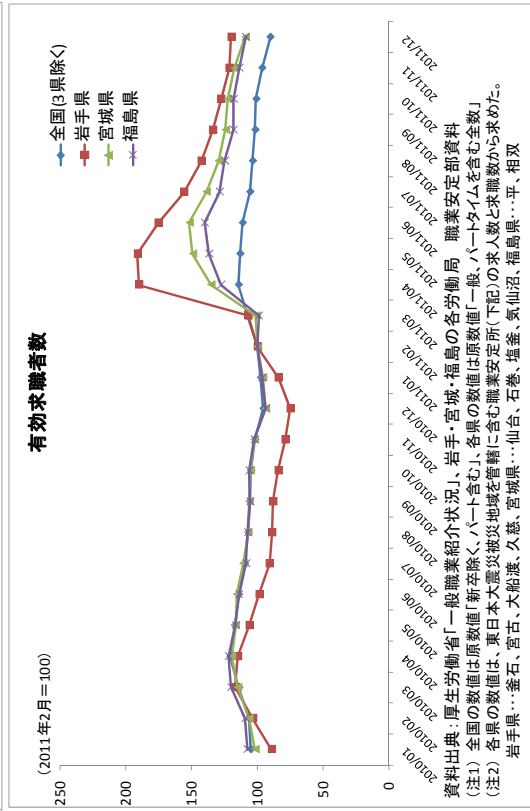
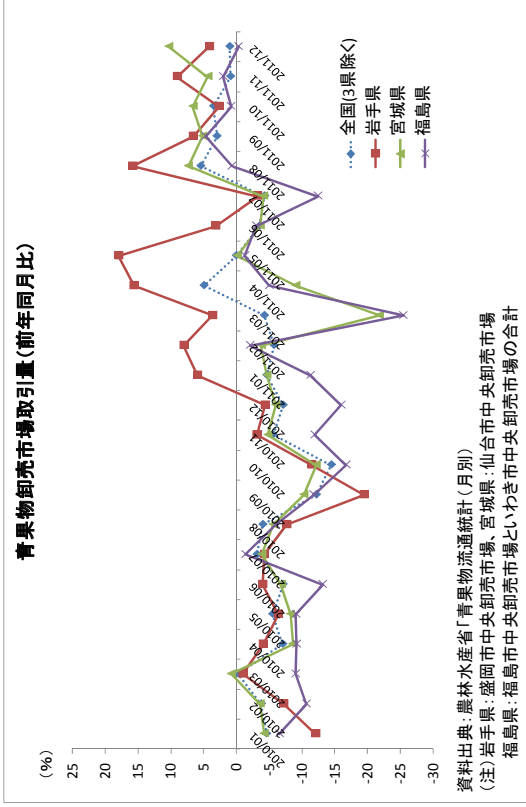
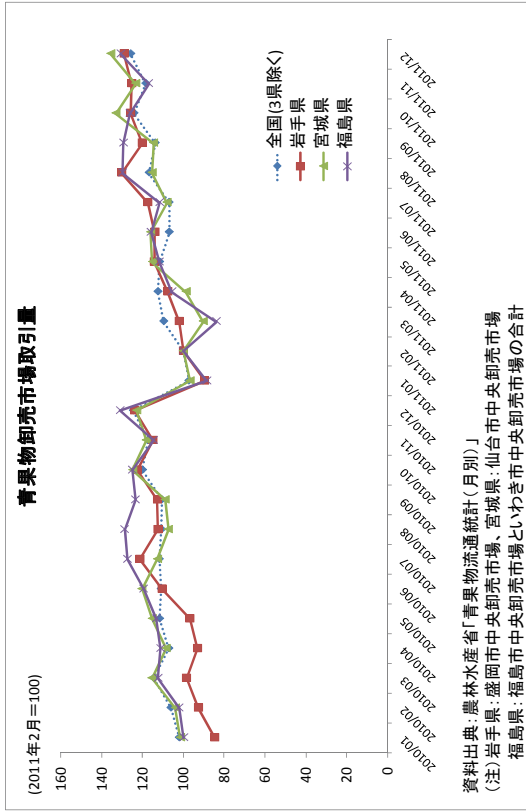
- ① 岩手県の場合、岩手県保健福祉部医療推進課が「被災」、「再開(自院・仮設の別)」、「再開見込」、「(再開)未定」の病院・診療所数についてとりまとめた資料、「岩手県沿岸市町村の医療機関の被害等の状況」(5月13日とりまとめ)および「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」(7月1日現在、8月1日現在、9月1日現在、10月1日現在、11月1日現在、12月1日現在、2012年1月1日現在)を入手した。実際の計算にあたっては、3月時点では「被災」施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から差し引き、「開業している病院・診療所」割合とした。その後は、各月で「再開見込」、「(再開)未定」、「廃止」と県が認識した施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から差し引き、「開業している病院・診療所」割合とした。
- ② 宮城県の場合、基本的に2次医療圏の保健所単位(気仙沼保健所、塩竈保健所、仙台保健所、石巻保健所の4つ)で把握し、同じ医療圏に属する市町村は同じ数値を当てはめた。気仙沼保健所、石巻保健所、塩竈保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」およびその提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県塩竈保健所提供資料によって、各月の推移が判明したため、「診察可」あるいは、「休止」、「廃止」ではない施設数の震災前施設数に対する割合を月毎に出した。仙台保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」を参照し、3月時点での被災医療施設と9月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数の割合とを割り出し、その間は毎月同じ数の医療施設が医療活動を再開したと仮定し、数値を入れた。9

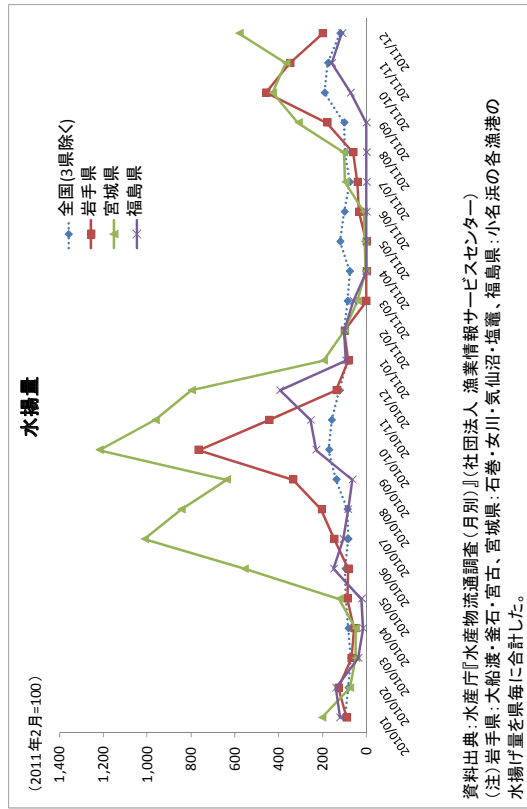
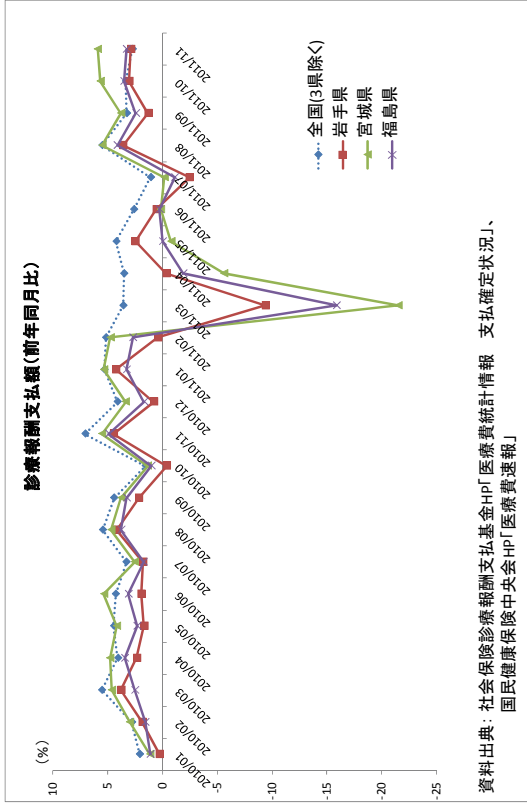
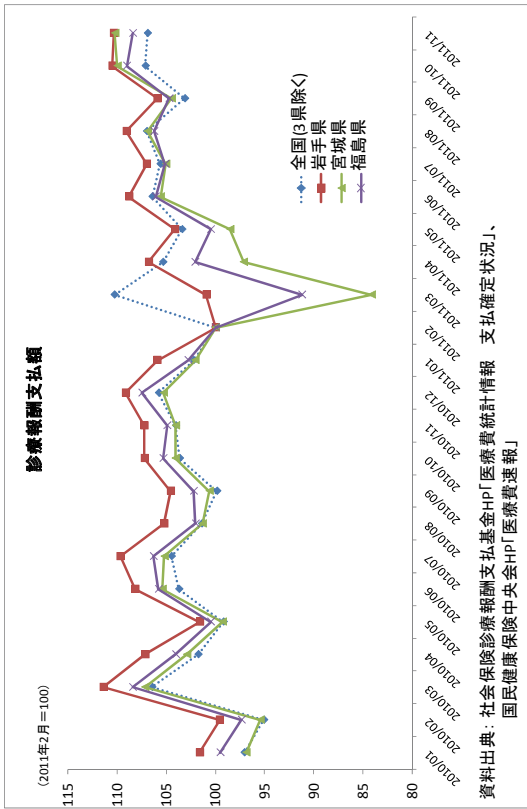
月以降の仙台保健所内の医療機関の再開状況に変化はないと仮定した。

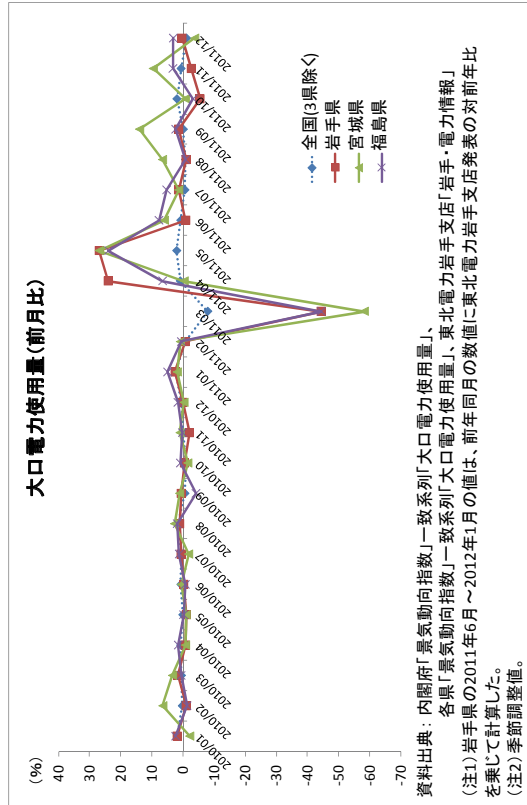
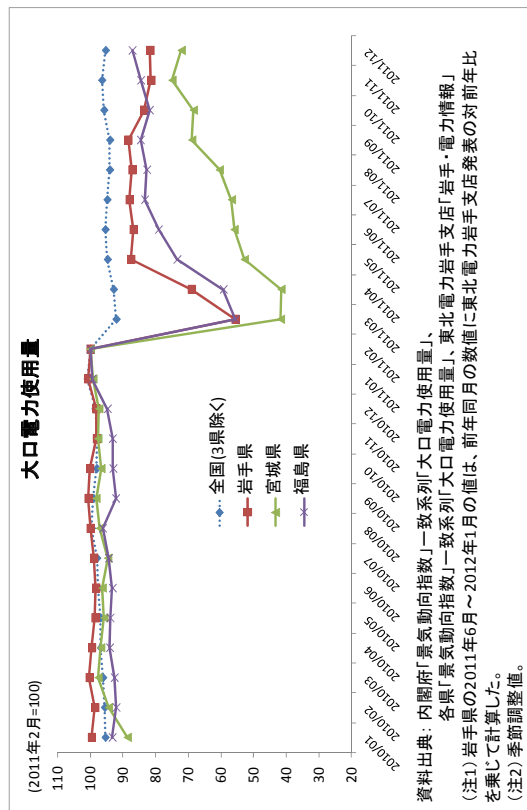
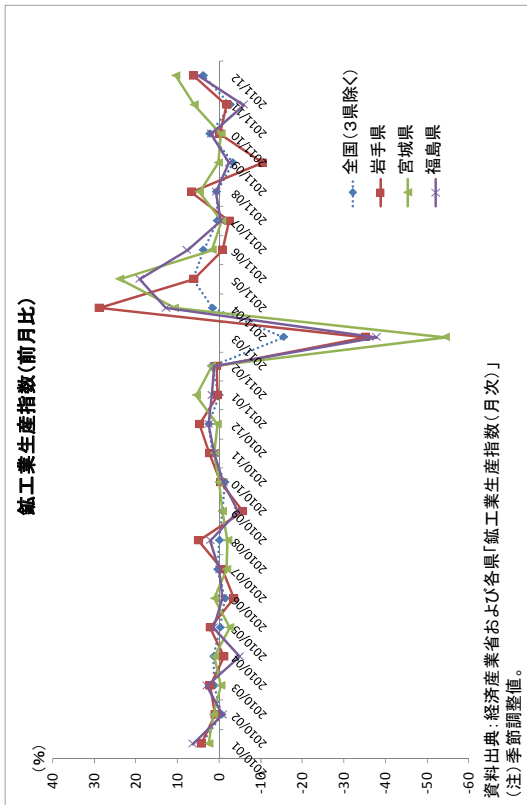
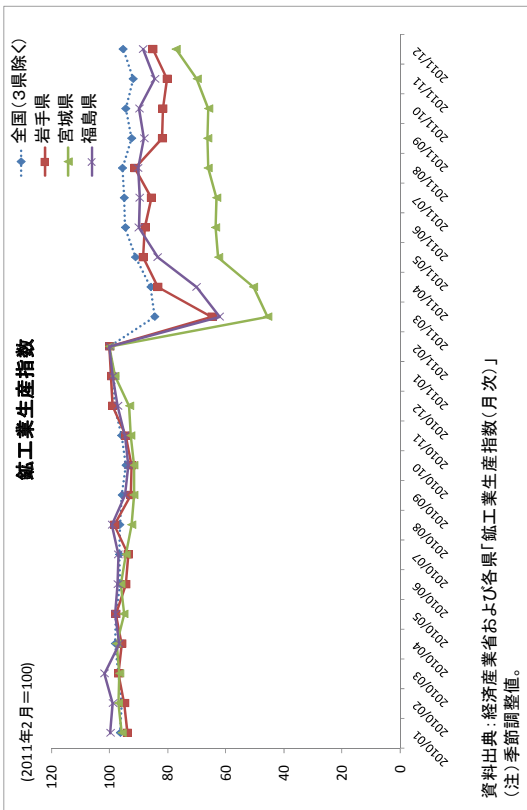
- ③ 福島県の場合、宮城県と同様、同じ 2 次医療圏（相双保健所、いわき市保健所）に属する市町村には同じ数値を当てはめた。福島県相双保健所については、8 月時点および 12 月時点、2012 年 2 月の聞き取り情報をもとに、聞き取り時点までの開業状態にある医療施設数の割合を遡って採用した。福島県いわき市保健所については、いわき市保健所提供資料および、いわき市医師会ホームページ「現在開業している医療機関」を参照し、3 月時点での被災医療施設の被災前医療施設数に対する割合を計算し、3 月時点ではその施設が全て医療活動を休止したと仮定した。その後はいわき市保健所提供資料により、「休止」、「廃止」施設数の被災前医療施設数に対する割合を求めた。岩手県および宮城県で、病院の数値が数カ月後に下がっているのは、「休止」、「廃止」になった医療施設がでたことによる。

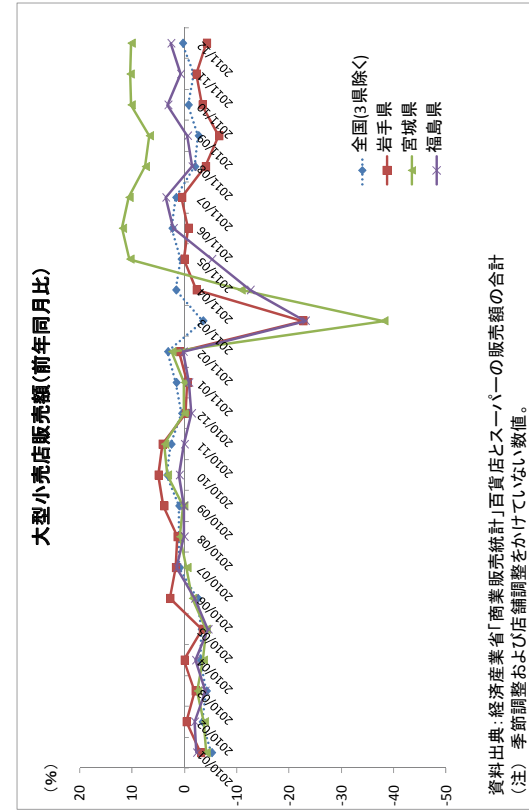
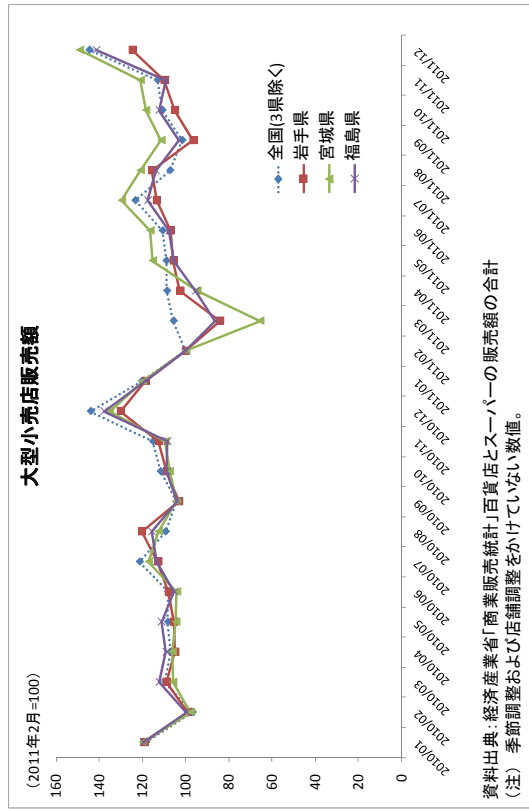
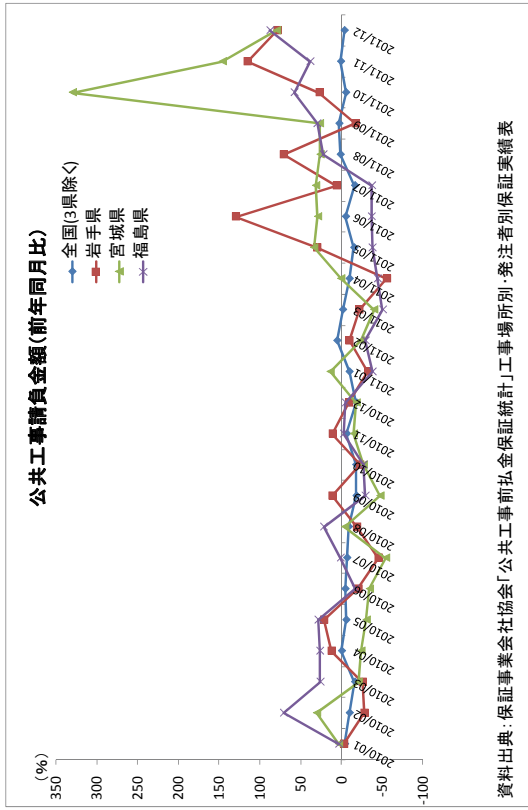
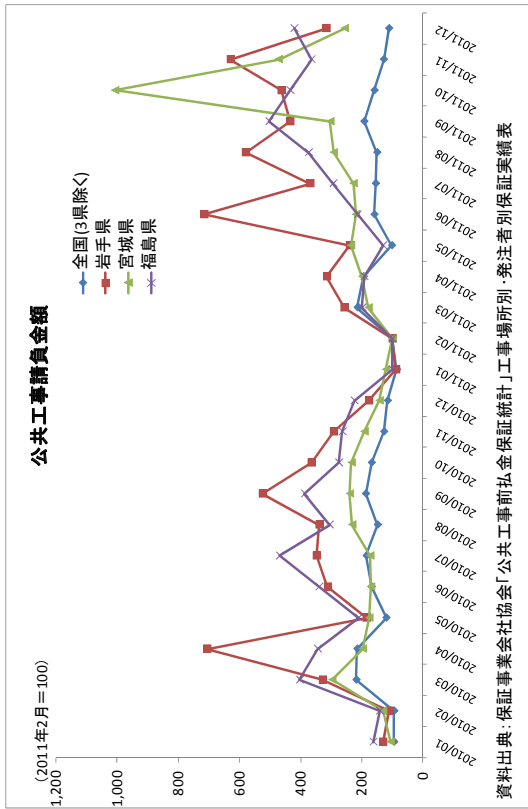
# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—

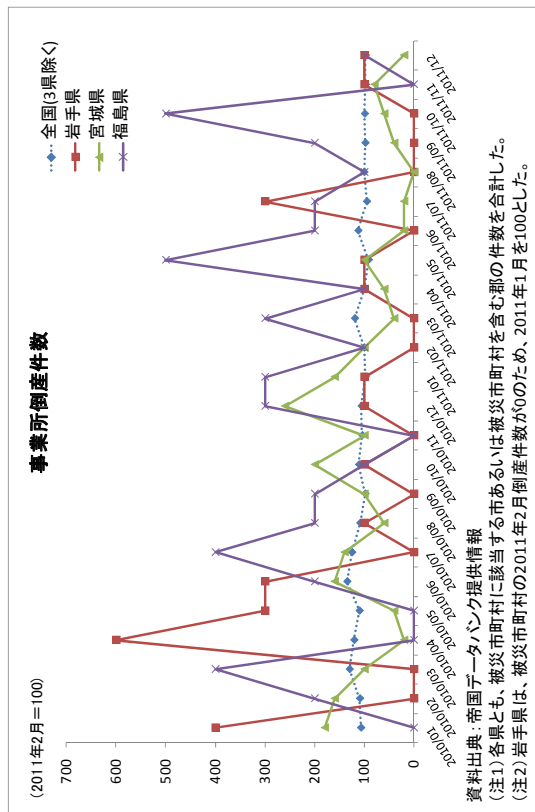
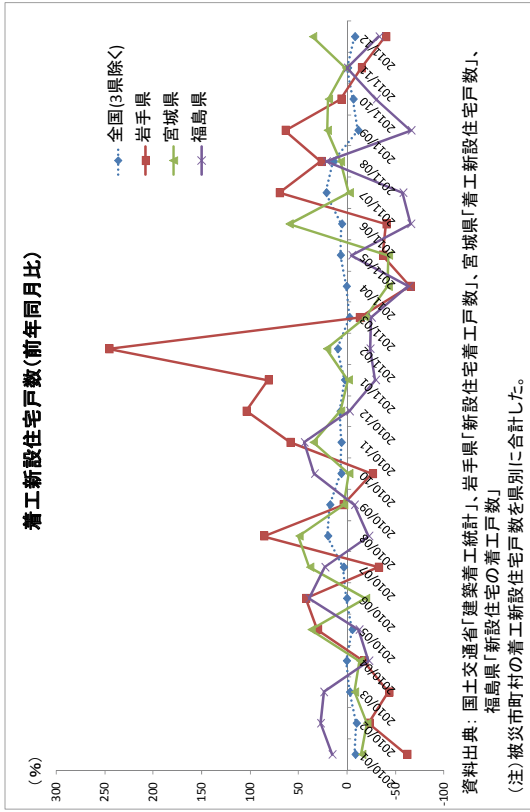
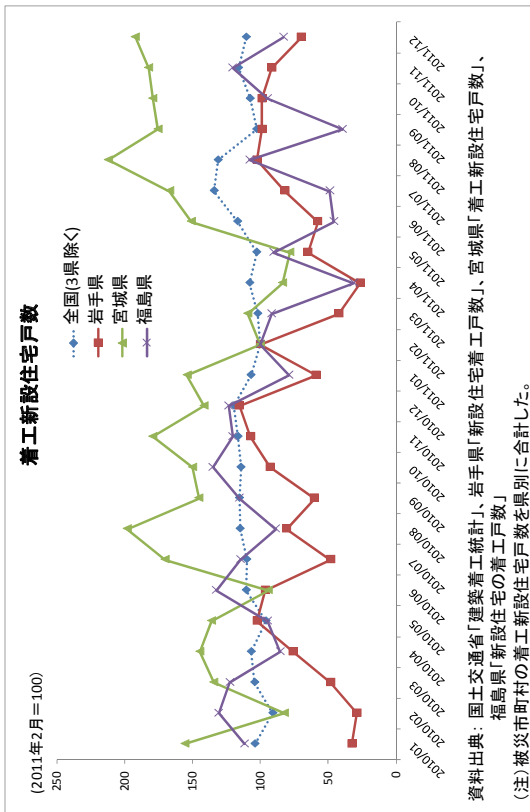
## 資料5



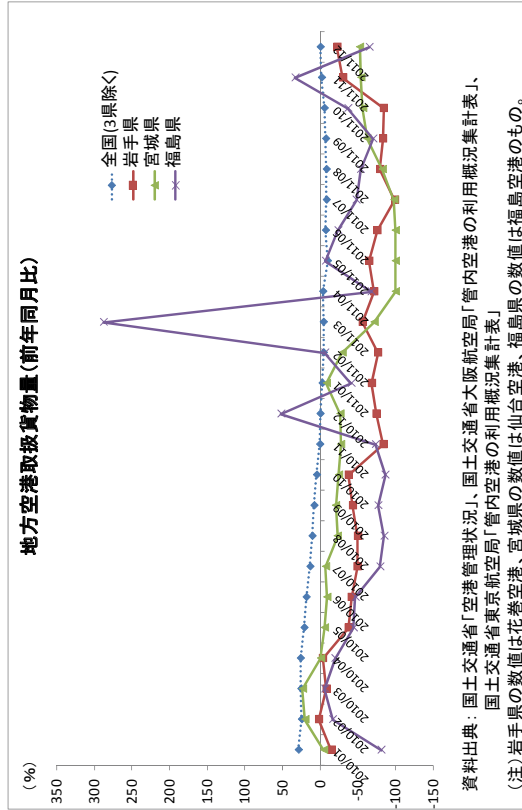
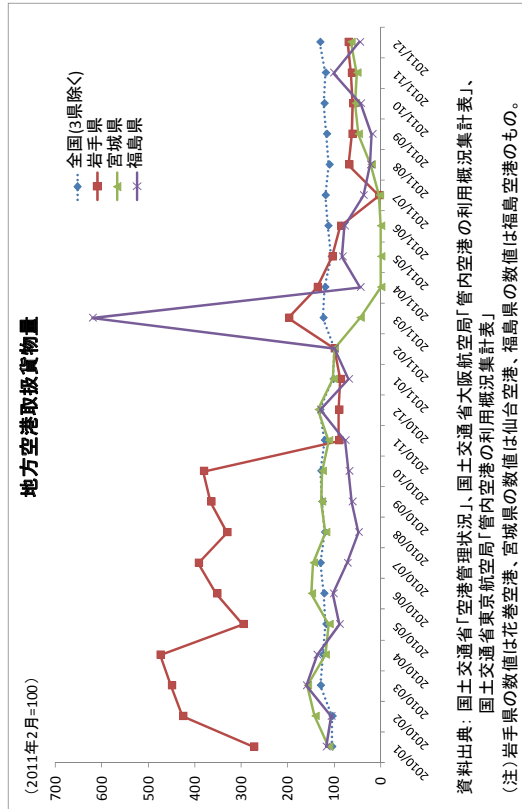
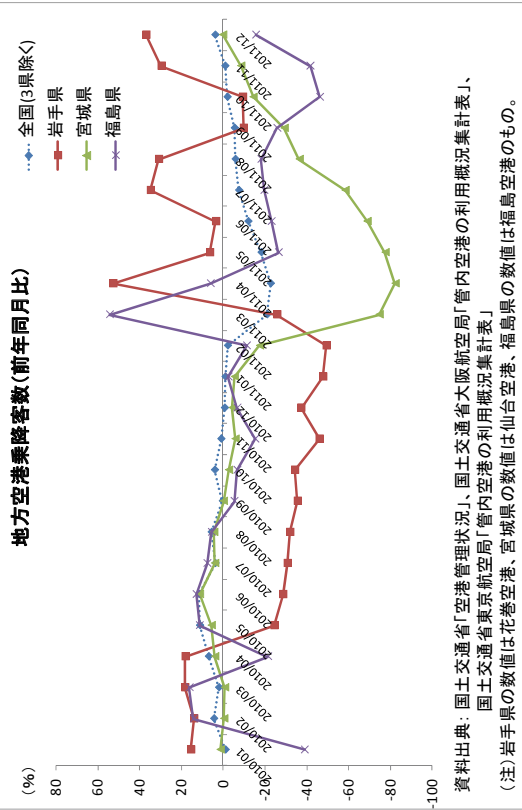
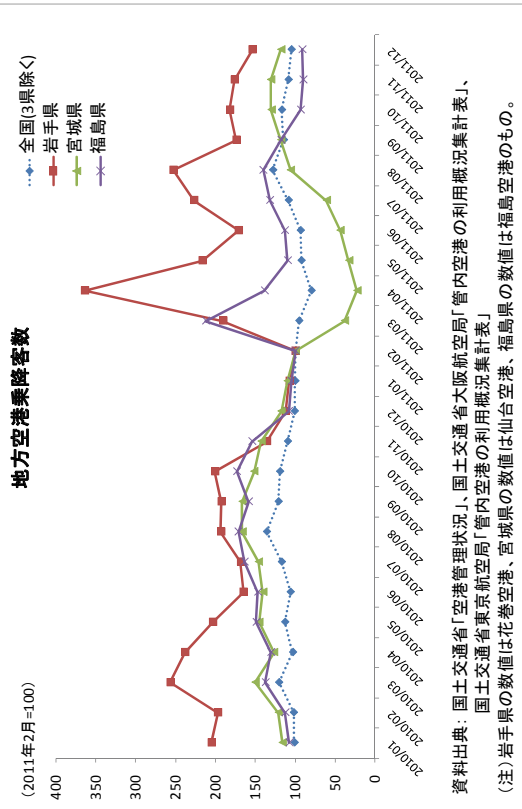












# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標

(2011年2月=100とした指数)

## 全国

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水用量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販本額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	102.0	105.0	97.1	98.3	96.3	95.4	94.9	118.4	104.0	106.6	101.2	105.3
2010/02	106.1	106.2	96.1	82.8	95.6	95.6	94.8	96.9	90.8	108.9	102.1	104.6
2010/03	107.1	104.3	106.5	71.7	96.8	106.9	106.2	109.5	107.2	104.4	103.2	129.9
2010/04	107.1	120.9	101.8	83.5	98.1	96.9	97.5	106.9	106.7	120.4	107.0	124.9
2010/05	111.6	117.3	99.2	95.6	97.8	100.3	100.3	108.3	95.9	109.6	113.0	118.1
2010/06	109.9	114.5	103.7	96.5	96.3	97.6	100.2	108.2	110.4	104.4	106.1	122.4
2010/07	111.8	110.0	104.5	84.2	96.6	98.0	105.3	121.3	110.1	124.9	117.2	130.3
2010/08	107.0	107.1	101.4	87.8	96.5	96.6	104.5	109.3	114.9	108.4	106.0	120.0
2010/09	105.0	106.0	99.9	137.8	95.7	98.0	104.4	104.4	115.5	98.1	121.3	126.0
2010/10	120.0	105.0	103.7	171.6	94.4	98.1	116.6	111.6	114.3	110.8	119.3	129.0
2010/11	117.4	102.0	104.1	159.5	95.9	98.0	127.6	115.2	116.5	104.1	109.6	121.4
2010/12	124.5	95.8	105.8	123.7	98.3	98.5	115.6	144.1	119.5	105.8	101.0	131.1
2011/01	97.3	97.6	102.2	85.5	98.3	100.9	100.0	100.0	106.9	97.9	100.2	102.4
2011/02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011/03	109.6	107.4	110.3	77.4	86.9	84.5	92.1	114.9	105.6	101.9	119.1	124.2
2011/04	112.4	114.5	105.4	77.4	85.8	92.9	105.4	108.7	107.8	99.9	97.9	120.3
2011/05	111.7	113.3	103.4	120.4	91.1	94.7	101.9	109.0	102.7	91.4	92.5	106.4
2011/06	106.9	111.4	108.4	100.5	94.6	95.4	105.8	110.8	116.8	112.1	93.5	113.5
2011/07	107.0	105.7	105.6	77.0	95.0	94.8	105.0	123.3	134.0	94.9	108.5	119.5
2011/08	116.8	103.7	107.0	96.5	95.6	94.1	150.4	107.2	131.1	100.2	128.2	111.0
2011/09	133.8	101.9	103.1	101.8	92.4	94.0	192.5	101.6	102.7	97.9	114.7	116.6
2011/10	124.2	101.1	107.1	191.6	94.5	95.8	159.2	110.8	107.5	99.2	117.1	121.9
2011/11	118.4	96.6	106.9	176.1	91.9	96.4	128.6	113.0	116.1	97.3	108.7	119.1
2011/12	125.8	90.4	—	120.7	95.4	95.3	111.5	144.6	110.4	97.5	104.9	130.9

(前年同月比)

## 全国

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水用量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販本額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	-4.6	---	2.1	---	4.3	1.8	-4.0	-5.2	-8.0	---	-1.0	28.8
2010/02	-3.8	---	2.8	---	-0.6	0.2	-9.8	-3.4	-9.3	---	4.5	24.5
2010/03	-0.3	---	5.5	---	1.2	0.5	-16.3	-4.2	-2.4	---	2.1	25.5
2010/04	-7.1	---	4.1	---	1.3	0.7	-0.2	-3.1	0.8	---	7.0	26.1
2010/05	-5.5	---	4.4	---	-0.3	0.0	-5.8	-3.2	-5.0	---	11.3	21.3
2010/06	-7.1	---	4.3	---	-1.5	0.7	-4.6	-2.5	0.7	---	11.5	18.4
2010/07	-3.1	---	3.3	---	0.3	0.4	-6.7	-1.0	3.9	---	3.8	13.4
2010/08	-4.0	---	5.5	---	-0.1	1.7	-8.8	1.0	20.1	---	5.7	10.5
2010/09	-12.2	---	4.4	---	-0.8	-0.6	-18.1	1.1	18.0	---	0.4	8.0
2010/10	-14.5	---	1.6	---	-1.4	-0.9	-17.7	3.4	6.4	---	4.1	4.6
2010/11	-5.6	---	7.1	---	1.6	-0.1	-6.4	2.6	6.4	---	1.1	0.4
2010/12	-7.1	---	4.1	---	2.4	0.5	-18.4	0.5	7.5	---	-0.7	0.0
2011/01	-4.6	---	5.3	---	0.0	2.4	-9.6	1.6	2.8	---	-0.9	-2.7
2011/02	-5.7	---	5.2	---	1.8	-0.9	5.5	3.2	10.1	---	-2.1	4.4
2011/03	-4.3	---	3.6	---	-1.5	-7.9	-1.6	-3.5	-2.2	---	-20.9	-4.4
2011/04	4.9	---	3.5	---	1.6	0.9	-1.7	1.7	1.0	---	-22.6	-3.6
2011/05	0.0	---	4.2	---	6.2	2.0	-15.4	0.6	7.4	---	-11.9	-9.9
2011/06	-3.6	---	2.6	---	3.8	0.7	-5.2	2.4	5.8	---	-11.9	-7.2
2011/07	-4.3	---	1.1	---	0.4	-0.6	-16.4	1.7	21.8	---	-7.4	-8.3
2011/08	5.4	---	5.5	---	0.6	-0.8	1.3	-1.9	14.1	---	-5.7	-8.0
2011/09	3.5	---	3.3	---	-3.3	-0.1	2.8	-2.6	-11.0	---	-5.4	-7.5
2011/10	3.5	---	3.4	---	2.2	2.0	-5.4	-0.7	-6.0	---	-1.9	-5.5
2011/11	0.9	---	2.8	---	-2.7	0.6	0.8	-1.8	-0.4	---	-0.9	-1.9
2011/12	1.0	---	---	---	3.8	-1.1	-3.6	0.4	-7.6	---	3.9	-0.2

\*有効求職者数、水用量、事業所倒産件数は、予一々前約上-前年同月比を出していない。

(2011年2月=100とした指数)

## 岩手県

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水用量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販本額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	84.6	89.4	101.6	90.4	93.9	98.6	131.4	119.2	32.5	400.0	205.2	273.5
2010/02	92.6	103.6	99.6	128.1	94.9	98.6	110.4	99.0	28.9	0.0	197.3	428.4
2010/03	98.5	117.1	117.4	69.7	97.0	100.3	326.3	108.8	48.2	0.0	236.7	450.5
2010/04	93.1	107.2	105.1	66.3	95.9	99.6	706.3	104.9	75.9	60.0	208.4	474.8
2010/05	96.9	108.2	101.6	86.4	97.9	98.5	102.4	105.5	102.4	30.0	203.5	296.5
2010/06	110.5	108.2	108.2	83.1	94.5	98.3	311.6	107.9	96.4	30.0	165.3	352.9
2010/07	121.3	91.1	109.7	147.9	93.6	98.9	346.3	112.8	48.2	0.0	165.5	392.6
2010/08	112.4	105.2	105.2	204.9	98.3	100.0	339.1	120.3	80.7	100.0	193.3	331.2
2010/09	112.7	88.3	104.6	335.1	92.7	100.6	524.5	103.2	60.2	0.0	192.8	365.7
2010/10	122.6	84.2	107.2	786.7	92.4	100.1	364.8	108.8	92.8	100.0	200.8	381.5
2010/11	114.9	79.0	107.3	444.0	94.6	98.1	292.2	112.4	107.2	0.0	135.9	90.2
2010/12	123.9	75.0	109.1	137.5	99.0	98.2	177.2	130.1	115.7	0.0	112.4	90.3
2011/01	89.7	84.2	105.9	83.5	99.4	100.7	86.9	118.6	59.0	0.0	107.4	86.6
2011/02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
2011/03	102.1	107.2	107.2	106.8	2.0	64.8	257.7	84.2	42.2	0.0	190.7	197.9
2011/04	104.1	104.1	104.1	0.4	88.5	87.6	239.8	105.6	65.1	0.0	364.1	136.4
2011/05	114.2	191.2	109.1	0.4	88.5	87.6	239.8	105.6	65.1	0.0	216.6	104.4
2011/06	113.9	175.5	108.8	33.6	87.8	86.8	715.8	107.1	57.8	0.0	171.2	86.1
2011/07	117.4	156.0	107.0	41.5	85.7	88.1	369.1	113.4	81.9	300.0	227.1	3.7
2011/08	130.2	142.8	109.1	61.4	91.3	87.2	579.9	115.5	102.4	0.0	253.0	66.6
2011/09	120.1	134.1	105.9	179.3	81.8	88.4	434.8	96.4	88.8	0.0	174.1	61.7
2011/10	125.9	127.9	110.5	457.9	81.7	83.6	463.3	105.1	88.8	0.0	182.2	60.3
2011/11	129.3	121.5	110.4	348.2	80.2	81.4	629.4	109.9	91.6	100.0	176.2	63.0
2011/12	125.0	120.0	120.0	200.8	85.2	81.7	316.6	124.6	69.9	100.0	153.9	70.0

(前年同月比)

## 岩手県

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水用量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販本額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	-12.1	---	0.3	---	4.3	1.9	-2.8	-3.1	-61.4	---	15.5	-15.0
2010/02	-7.2	---	1.9	---	1.0	-1.0	-27.9	-0.3	-22.6	---	14.1	1.9
2010/03	-1.0	---	3.8	---	2.2	1.7	-25.7	-2.0	-42.9	---	18.3	-8.2
2010/04	-4.1	---	2.4	---	-1.1	-0.7	12.3	0.0	-17.1	---	18.2	-3.2
2010/05	-6.4	---	1.7	---	2.1	-1.1	21.6	-3.4	30.8	---	-24.4	-37.5
2010/06	-4.0	---	2.0	---	-3.5	-0.2	-20.5	2.8	42.9	---	-28.5	-41.5
2010/07	-4.3	---	1.8	---	-0.9	0.7	-45.1	1.7	-32.2	---	-30.7	-49.2
2010/08	-7.7	---	4.2	---	5.0	1.1	-18.7	1.4	86.1	---	-31.9	-49.8
2010/09	-19.5	---	2.2	---	-5.6	0.6	11.3	4.0	4.2	---	-35.5	-43.2
2010/10	-11.5	---	0.5	---	-0.3	-0.5	-22.6	5.0	-26.0	---	-34.2	-37.6
2010/11	-3.1	---	4.5	---	2.3	-2.1	11.1	4.3	58.9	---	-45.9	-63.7
2010/12	-4.4	---	4.8	---	4.7	0.1	-9.1	-0.2	104.3	---	-37.2	-74.5
2011/01	5.9	---	4.3	---	0.4	2.5	-32.4	-0.5	81.5	---	-47.7	-66.3
2011/02	8.0	---	9.4	---	0.6	-0.7	-9.4	1.0	245.8	---	-49.3	-76.5
2011/03	3.6	---	-9.4	---	-35.2	-44.4	-21.5	-22.6	-12.5	---	-25.7	-56.1
2011/04	15.6	---	-9.4	---	-0.3	-0.4	-58.4	-2.2	-65.1	---	-52.7	-71.3
2011/05	17.9	---	2.5	---	6.0	26.9	30.1	0.1	-36.5	---	6.4	-64.8
2011/06	3.1	---	-2.4	---	0.6	1.5	6.0	0.6	-40.0	---	3.6	-75.6
2011/07	-3.2	---	-2.4	---	-2.4	-1.0	71.0	-0.7	70.0	---	34.8	-98.0
2011/08	15.8	---	3.6	---	6.6	-1.0	6.6	-4.0				



## 資料 6

### 9月8日公表分、12月20日公表分との指数の比較

#### 1. 「生活基盤の復旧状況」指数

##### ①県別の指数

下表のとおり、これまで公表された指数と今回公表の指数の比較を示す。同じ月での数値の違いは、それぞれの公表時において、指数の内容を改訂・更新したことによるものである。

	岩手県			宮城県			福島県		
	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表
2011年3月	<b>40.3</b>	45.0	47.1	<b>48.8</b>	51.5	52.2	<b>47.3</b>	49.5	51.4
2011年4月	<b>55.0</b>	59.6	61.2	<b>64.8</b>	67.6	67.6	<b>60.3</b>	62.5	63.5
2011年5月	<b>60.4</b>	65.0	68.1	<b>68.6</b>	71.3	73.5	<b>62.5</b>	64.7	68.0
2011年6月	<b>67.5</b>	72.1	72.9	<b>70.0</b>	72.8	74.9	<b>64.9</b>	67.0	69.0
2011年7月	<b>74.9</b>	75.0	77.1	<b>74.7</b>	76.1	76.3	<b>64.4</b>	66.6	69.7
2011年8月	<b>79.4</b>	80.1	79.6	<b>77.5</b>	78.4	77.2	<b>69.2</b>	68.8	70.5
2011年9月	<b>80.4</b>	80.3		<b>80.8</b>	80.0		<b>72.6</b>	70.6	
2011年10月	<b>81.4</b>	80.6		<b>81.8</b>	80.5		<b>73.6</b>	71.8	
2011年11月	<b>82.1</b>	81.2		<b>82.5</b>	80.8		<b>74.4</b>	72.6	
2011年12月	<b>82.9</b>			<b>83.6</b>			<b>75.7</b>		
2012年1月	<b>83.3</b>			<b>84.0</b>			<b>76.4</b>		

#### <12月20日公表時の内容の更新>

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

#### <今回更新した内容>

- ・「転校者数」を新たに追加した。
- ・「瓦礫処理率」を新たに追加した。
- ・「他自治体職員の派遣」に替え、「他自治体からの支援」を採用した。
- ・「義援金・保険金支払額」を止め、「義援金支払率」と「保険金・共済金支払率」に分割した。
- ・「貸出金」に日本政策金融公庫の貸出額を追加して計算した。

## ②市町村別の指数

下表のとおり、各県で1市町村ずつを例にとり、これまでの公表時の指数と今回公表の指数の比較を示す。同じ月での数値の違いは、それぞれの公表時において、指数の内容を改訂・更新したことによるものである。

	岩手県・宮古市			宮城県・石巻市			福島県・いわき市		
	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表
2011年3月	<b>46.3</b>	55.6	57.8	<b>31.5</b>	36.5	42.4	<b>49.2</b>	57.5	56.2
2011年4月	<b>58.5</b>	67.7	73.9	<b>47.8</b>	53.5	56.5	<b>65.2</b>	73.2	71.9
2011年5月	<b>65.6</b>	75.0	78.2	<b>57.7</b>	63.4	65.4	<b>75.1</b>	77.6	76.9
2011年6月	<b>69.6</b>	79.1	81.8	<b>61.2</b>	66.8	68.7	<b>75.1</b>	77.8	77.3
2011年7月	<b>80.5</b>	90.3	91.1	<b>70.5</b>	76.2	76.4	<b>78.0</b>	81.4	82.1
2011年8月	<b>82.8</b>	92.6	92.3	<b>72.9</b>	78.6	77.7	<b>78.7</b>	82.4	85.4
2011年9月	<b>83.9</b>	93.7		<b>76.7</b>	82.4		<b>80.0</b>	84.1	
2011年10月	<b>85.2</b>	95.1		<b>77.7</b>	83.4		<b>81.8</b>	85.9	
2011年11月	<b>85.3</b>	95.3		<b>78.3</b>	83.9		<b>82.8</b>	86.9	
2011年12月	<b>86.0</b>			<b>79.2</b>			<b>81.5</b>		
2012年1月	<b>86.0</b>			<b>79.5</b>			<b>84.7</b>		

### <12月20日公表時の内容の更新>

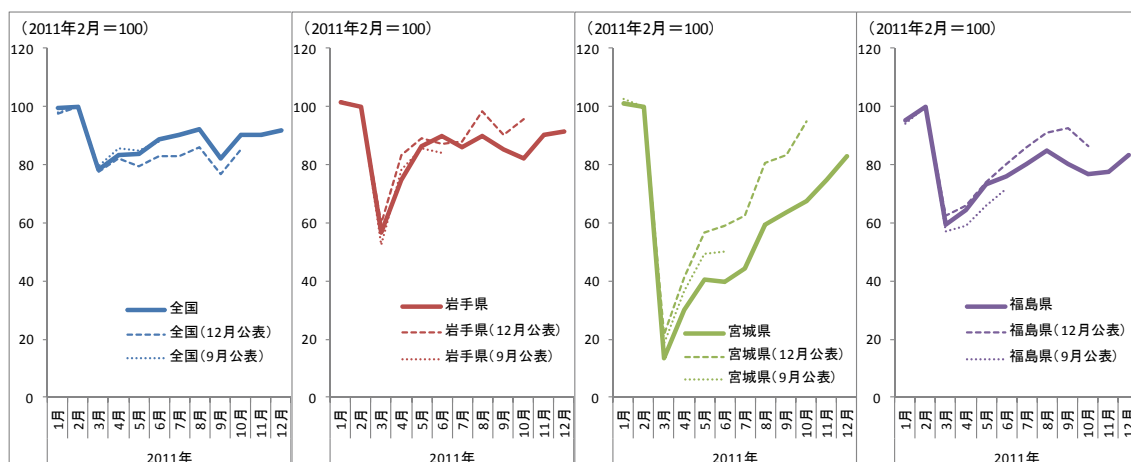
- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

### <今回更新した内容>

- ・「瓦礫処理率」を新たに追加した。

## 2. 「人々の活動状況」指数

下記に、これまで公表された指数と今回公表の指数の比較をグラフと表で示す。同じ月での数値の違いは、それぞれの公表時において、指数の内容を改訂・更新したことによるものである。



	全国			岩手県			宮城県			福島県			
	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011 年9月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	
2011年	1月	99.4	97.7	98.1	101.5	101.8	102.0	100.9	101.6	102.6	95.3	94.8	94.1
	2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3月	78.3	77.6	79.6	56.6	59.8	52.5	13.4	21.7	18.7	59.2	62.6	57.1
	4月	83.2	82.0	85.7	74.8	83.3	78.3	30.1	41.2	36.5	64.5	66.1	59.1
	5月	83.9	79.4	84.7	86.6	89.2	85.5	40.6	56.5	49.5	73.1	74.1	66.1
	6月	88.9	82.9	87.9	89.8	87.3	84.1	39.7	59.1	50.2	76.1	80.1	71.8
	7月	90.2	82.8		85.9	88.1		44.4	62.5		80.3	85.9	
	8月	92.3	86.0		90.0	98.3		59.4	80.6		84.9	91.0	
	9月	82.3	76.8		85.1	90.2		63.5	83.2		80.3	92.7	
	10月	90.4	85.3		82.3	95.7		67.6	94.8		76.8	86.4	
	11月	90.4			90.2			74.8			77.7		
	12月	91.6			91.5			83.0			83.3		

#### <12月20日公表時の内容の更新>

- ・「診療報酬支払額」に国民健康保険（市町村）のデータを追加して使用した。
- ・「公共工事請負金額」を追加した。（データは、国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」を使用）

#### <今回更新した内容>

##### ●データの改訂

- ・「有効求人倍率」に替え、「求職者数（有効求職者数）」を採用した。
- ・「公共工事請負金額」のデータを、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」に変更した。
- ・参考指標である「全国」から被災3県の影響を除去した。

##### ●指数の合成方法の改訂

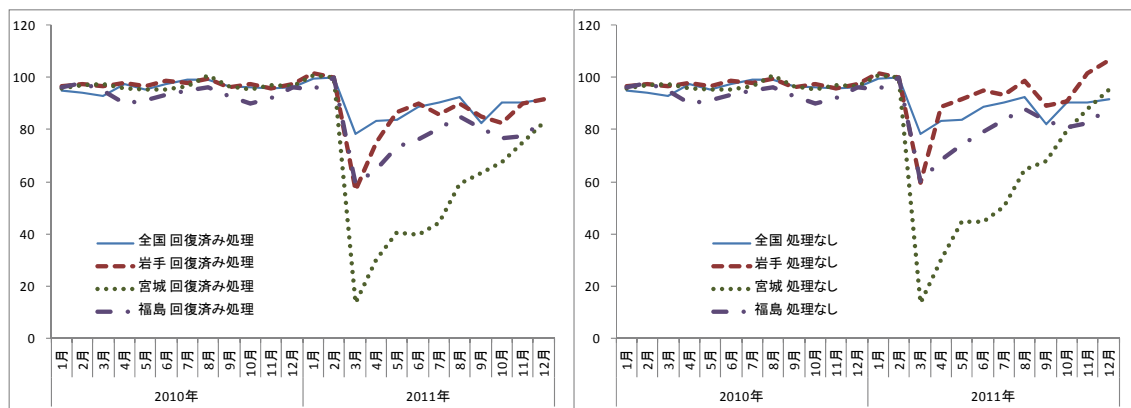
- ・震災前水準を上回る数値については、特別の処理をすることにした。
  - ※ 震災前1年間にあたる2010年3月～2011年2月の数値の平均値を連続して3か月以上上回った個別指標については、その上回った月以降の数値として、震災前水準の数値を代入することとした。
  - この処理は、これまで公表してきた合成指数では、震災復興以外の要因による動きが含まれた指標の影響を受けるため、指数の改善が真に復旧・復興によるものなのか、それ以外の要因によるものなのか判然としない可能性があったため、震災前水準に比べて高すぎる改善を示す指標の影響を和らげ、改善状況のあまり芳しくない指標の推移を中心に復旧・復興の状況を捉えられるよう工夫したものである。
- ・ウェイトを導入した。
  - ※ これまでは、指数への合成においては、構成指標を単純平均していたが、より経済活動の実情に合うよう、各指標にウェイト付けを行った。

今回更新された内容の詳細に関しては、本文の第1章 Box 1 および Box 2 を参照のこと。

(参考1)

震災前水準を上回る数値に特別の処理をしたことの影響度は、以下のグラフのとおり。

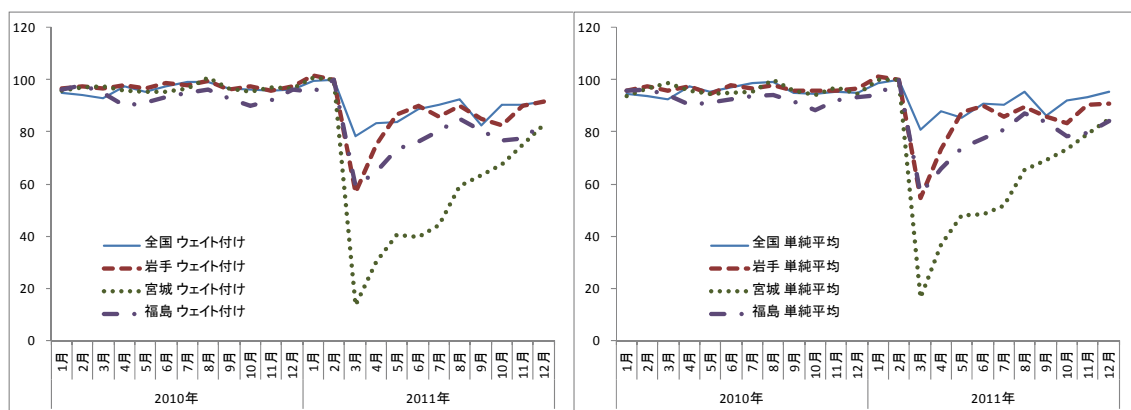
(左) 2012年3月公表分(回復済み指標を震災前水準で止めた)、(右) 前回までの公表の方法(処理なし)



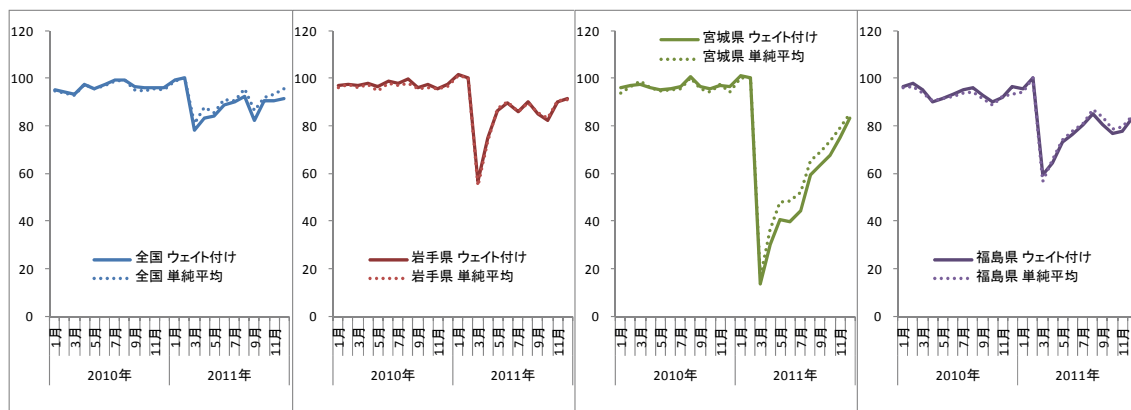
(参考2)

ウェイトを導入したことの影響度は、以下のグラフのとおり。

(左) 2012年3月公表分(ウェイト付け有)、(右) 前回までの公表の方法(単純平均)



全国および各県の指数におけるウェイト付けの影響



## 資料 7

### 東日本大震災復旧・復興インデックスの加工方法について

#### I. 「生活基盤の復旧状況」指数について

東日本大震災前の状況を 100 としたときの系列の各時点での復旧度を単純平均して算出する。

$$I^j(t) = \frac{\sum_i y_i^j(t)}{N}$$

但し、 $j=1\sim 4$  とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）

$N$  = 「生活基盤の復旧状況」指数に含まれる系列の数

#### II. 「人々の活動状況」指数について

##### 1. 個別系列を加工する

(1) 系列が原系列(未季節調整値)の場合

① 原系列の計数を、月次ダミー ( $D1\sim D11$ ) とタイムトレンドを示す  $t$ 、 $t^2$  で回帰分析を行う（期間は、～2010年12月）。つまり、

$$y_i^j(t) = \hat{a} + \hat{b} \times t + \hat{c} \times t^2 + \sum_{i=1}^{11} \hat{d}_i^j \times D_i + \varepsilon(t)$$

ここで、 $j=1\sim 4$  とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）。

原系列の計数を  $y_i^j(t)$ 、上記の推計式で求めた推定値を  $\hat{y}_i^j(t)$  とすると、季節要因とタイムトレンド要因を除去した系列は、以下の式によって表される。

$$z_i^j(t) = y_i^j(t) - \hat{y}_i^j(t)$$

② 季節調整要因とタイムトレンド要因を除去した系列 ( $z_i^j(t)$ ) の前月差を算出し、それを正規化する。



$$D_i^j(t) = z_i^j(t) - z_i^j(t-1)$$

$$D_i^j(t) \rightarrow ND_i^j(t) = \frac{D_i^j(t) - \mu_D}{\sigma_D} \sim N(0,1)$$

$$\text{但し、} \mu_D = \frac{\sum D_i^j(t)}{n}, \quad \sigma_D = \frac{\sqrt{\sum (D_i^j(t) - \mu_D)^2}}{n}$$

## (2) 系列が季節調整値の場合

前月差をもとめて、正規化を行う。

$$W_i^j(t) = s_i^j(t) - s_i^j(t-1)$$

$$W_i^j(t) \rightarrow NW_i^j(t) = \frac{W_i^j(t) - \mu_W}{\sigma_W} \sim N(0,1)$$

$$\mu_W = \frac{\sum W_i^j(t)}{n}, \quad \sigma_W = \frac{\sqrt{\sum (W_i^j(t) - \mu_W)^2}}{n}$$

## 2. 各系列のウェイトを計算する

(1) 全国レベルの計数をもとに、国民所得に対する各系列の相関係数 ( $R_i$ ) を求める。(期間は、2000年度(一部1996年度)～2009年度)

(2) 12系列の相関係数の絶対値の総和が「1」になるよう調整し、その数値を各系列のウェイトとする。

$$a_i = \frac{R_i}{\sum_i |R_i|}$$

(3) 全国、3県のインデックスとも、同じウェイトを採用する。(  $a_1^1 = a_1^2 = a_1^3 = a_1^4$  )

## 3. 各系列を合成する

(1) 上記の加工された系列を合計する(ただし、震災前水準を上回る場合には数値の処理を行う。詳しくは、第1章1. Box1参照)。

$$NT^j(t) = \sum ND_i^j(t) + \sum NW_i^j(t) \sim N(0, T)$$

$$\text{ただし、} T = \sum_i a_i^2$$

(2)  $NT^j(t)$  の系列を、 $N(0, 1)$  に変換した後に、平均値が100、分散については、 $NT^j(t)$

の系列が、 $-50 \sim +50$  の値に収まるように設定した（この領域に含まれない可能性をほぼゼロとした）。こうして変換したデータを、データの開始時点を 100 として累計し、基準時点である震災前の 2 月を 100 として換算し直す。

※ なお、上記「Ⅱ. 「人々の活動状況」指数について 1. 個別系列を加工する」の個別系列毎の結果を、「資料 8」として掲載した。

「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ  
全国

年	月	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.026	—	-0.009	-0.075	-0.258	-0.175	0.005	0.059	0.006	-0.008	-0.064	-0.161	76.2	
	2月	-0.010	—	-0.072	-0.015	-0.258	-0.175	0.001	-0.004	-0.067	0.011	-0.186	0.022	69.2	
	3月	-0.010	—	0.002	0.026	0.085	-0.028	0.027	-0.040	-0.019	0.104	0.104	-0.057	70.1	
	4月	0.026	-0.149	0.105	-0.040	0.167	0.164	-0.014	-0.003	-0.135	-0.022	-0.078	0.037	70.6	
	5月	-0.015	-0.048	-0.150	0.041	0.177	0.091	-0.011	-0.050	0.035	-0.097	-0.128	0.097	72.0	
	6月	0.035	-0.101	0.121	-0.011	0.065	0.043	0.006	-0.050	-0.087	-0.055	-0.018	0.064	72.1	
	7月	-0.051	-0.073	0.018	-0.115	0.051	0.059	-0.004	-0.091	0.121	0.012	0.217	0.082	74.1	
	8月	0.010	0.103	-0.084	0.252	0.065	0.050	0.006	0.109	-0.055	0.046	-0.048	0.025	78.3	
	9月	0.035	0.119	0.047	-0.170	0.080	0.013	0.020	-0.006	0.008	0.010	0.203	0.092	82.3	
	10月	0.023	0.027	0.015	-0.140	0.070	0.103	-0.011	-0.105	0.070	0.008	-0.202	0.076	81.2	
	11月	-0.030	0.151	-0.075	0.043	0.114	0.074	-0.016	-0.044	0.014	-0.024	0.095	0.155	85.3	
	12月	-0.001	0.064	0.047	0.064	0.119	0.002	0.013	0.029	0.029	0.012	0.091	0.124	90.4	
2010年	1月	-0.019	-0.136	-0.045	0.247	0.196	0.073	-0.015	0.059	0.120	0.019	0.011	0.012	95.0	
	2月	-0.004	0.018	-0.049	-0.035	-0.022	0.007	-0.004	0.123	-0.071	-0.008	0.013	-0.061	94.2	
	3月	0.023	-0.207	0.127	-0.185	0.060	0.028	-0.008	-0.091	0.045	-0.028	-0.005	0.107	93.0	
	4月	-0.040	0.185	0.034	0.098	0.065	0.037	0.027	0.057	-0.104	0.026	0.073	0.023	97.3	
	5月	-0.001	0.064	-0.142	-0.121	-0.007	-0.001	-0.017	0.026	-0.026	0.020	0.038	-0.051	95.5	
	6月	0.018	0.137	0.120	0.112	-0.061	0.027	0.007	-0.012	-0.033	-0.043	-0.066	0.014	97.5	
	7月	-0.010	0.109	-0.023	-0.110	0.022	0.022	-0.008	0.072	0.152	0.037	-0.077	-0.020	99.0	
	8月	0.001	-0.066	-0.006	-0.122	0.002	0.072	0.072	0.108	0.090	-0.034	-0.034	0.049	-0.085	99.1
	9月	-0.055	-0.063	0.002	0.039	-0.032	-0.027	-0.009	0.000	-0.011	-0.021	-0.115	0.029	96.6	
	10月	-0.019	0.009	-0.099	0.252	-0.056	-0.026	-0.003	0.002	-0.084	0.045	-0.052	-0.028	96.1	
	11月	0.060	-0.115	0.145	-0.037	0.080	-0.002	0.017	-0.070	0.012	-0.044	-0.083	0.005	95.8	
	12月	-0.023	-0.028	-0.068	-0.087	0.119	0.024	-0.005	-0.054	0.031	0.015	-0.013	0.109	96.0	
2011年	1月	0.022	0.235	-0.006	-0.041	0.007	0.108	0.006	0.109	0.064	-0.023	-0.028	-0.069	99.4	
	2月	-0.015	-0.057	-0.061	0.157	0.090	-0.042	0.014	0.144	-0.013	0.029	-0.066	-0.110	100.0	
	3月	0.033	-0.187	0.252	0.003	-0.731	-0.422	-0.016	-0.372	-0.070	-0.021	-1.002	0.076	78.3	
	4月	0.046	0.110	0.041	-0.167	0.070	0.047	0.018	0.290	-0.074	-0.013	0.126	0.057	83.2	
	5月	-0.045	-0.080	-0.120	0.102	0.259	0.106	-0.012	-0.015	0.028	-0.013	0.125	-0.257	83.9	
	6月	-0.015	0.054	0.067	-0.131	0.172	0.035	0.020	0.069	-0.040	0.002	0.235	0.097	88.9	
	7月	-0.017	0.169	-0.094	-0.241	0.026	-0.014	-0.030	0.053	0.322	-0.003	0.059	-0.078	90.2	
	8月	0.092	-0.065	0.184	0.065	0.036	-0.029	0.045	-0.057	0.111	-0.021	0.059	-0.061	92.3	
	9月	-0.078	0.020	-0.103	-0.486	-0.143	0.008	-0.004	-0.022	-0.297	0.014	-0.091	0.047	82.3	
	10月	-0.012	0.010	-0.083	0.616	0.104	0.080	-0.018	0.086	-0.029	0.027	0.098	0.037	90.4	
	11月	0.056	0.043	0.116	-0.134	-0.114	0.040	0.031	-0.122	0.073	-0.078	-0.056	0.143	90.4	
	12月	-0.021	0.003	—	-0.343	0.172	-0.047	-0.009	0.059	0.058	0.051	0.163	0.168	91.6	

# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

岩手県

	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.060	-0.004	-0.252	-0.217	-0.053	-0.008	0.109	0.163	-0.049	-0.035	—	86.3	
	2月	-0.021	-0.065	-0.022	-0.258	-0.057	0.002	-0.059	-0.169	0.031	-0.059	-0.043	79.2	
	3月	-0.011	0.042	0.031	-0.083	-0.023	-0.010	-0.030	0.119	0.006	-0.069	0.031	79.1	
	4月	0.006	-0.089	0.046	0.009	-0.056	0.008	0.024	-0.104	0.034	0.060	-0.020	80.5	
	5月	-0.011	-0.147	-0.132	0.002	0.120	0.086	-0.012	0.058	0.023	-0.025	0.179	82.8	
	6月	0.018	-0.093	0.095	0.000	0.113	0.103	0.015	-0.102	-0.038	0.028	-0.010	0.048	84.4
	7月	-0.030	-0.073	0.037	-0.058	0.056	0.154	0.020	0.040	0.043	-0.040	0.073	0.088	87.3
	8月	0.020	0.142	-0.067	0.117	0.046	0.010	-0.021	-0.012	-0.111	-0.009	0.037	-0.039	88.4
	9月	0.055	0.173	0.087	0.033	0.073	-0.050	-0.010	-0.012	0.031	0.019	0.059	-0.039	92.2
	10月	-0.049	0.019	-0.044	-0.025	0.096	0.165	0.014	-0.050	0.184	0.000	-0.079	-0.037	94.0
	11月	-0.010	0.077	-0.035	-0.119	0.046	0.009	-0.010	0.003	-0.211	0.025	-0.032	0.163	93.2
	12月	0.014	-0.044	0.036	-0.098	0.016	-0.053	0.000	0.010	0.011	-0.006	-0.039	-0.145	90.4
2010年	1月	-0.027	-0.046	0.002	0.252	0.097	0.007	0.037	0.055	-0.034	0.150	0.067	96.8	
	2月	0.001	0.013	-0.022	0.043	0.033	-0.040	0.053	0.037	0.047	-0.052	0.037	97.5	
	3月	0.020	-0.194	0.040	-0.043	0.073	0.089	-0.021	-0.091	0.033	0.009	0.036	96.7	
	4月	-0.009	0.115	-0.005	-0.008	-0.033	-0.027	0.027	0.099	-0.042	-0.057	0.067	98.0	
	5月	-0.025	0.172	-0.137	0.052	0.070	-0.042	-0.018	-0.062	0.144	0.037	-0.217	0.118	96.6
	6月	0.028	0.118	0.146	-0.032	-0.110	-0.003	-0.001	0.116	-0.024	0.012	0.011	-0.054	98.6
	7月	-0.034	0.098	0.030	-0.051	-0.023	0.039	-0.010	0.008	-0.116	0.037	0.051	-0.094	97.9
	8月	0.000	-0.116	-0.004	0.020	0.156	0.059	0.010	-0.019	0.073	-0.025	-0.023	0.033	99.5
	9月	-0.036	-0.148	0.035	-0.107	-0.180	0.037	0.009	0.062	-0.077	0.003	-0.001	0.033	96.0
	10月	0.008	0.006	-0.088	0.221	-0.007	-0.014	-0.010	-0.008	0.076	-0.016	-0.045	0.031	97.5
	11月	0.052	-0.052	0.094	-0.056	0.073	-0.091	0.011	-0.015	0.006	0.009	-0.067	-0.165	95.6
	12月	0.005	0.069	-0.091	-0.211	0.150	0.014	-0.007	-0.144	0.070	-0.006	0.217	0.139	97.5
2011年	1月	0.027	-0.036	0.039	0.202	0.128	0.004	0.026	-0.045	0.012	0.007	0.053	101.5	
	2月	0.013	-0.088	-0.115	0.015	-0.025	0.001	0.106	0.099	0.000	-0.026	-0.165	100.0	
	3月	-0.050	0.236	-0.237	-0.092	-1.160	-2.128	-0.030	-0.918	-0.204	0.009	-0.052	-0.071	56.6
	4月	0.000	-0.248	0.322	0.006	0.820	0.652	-0.012	0.820	-0.176	0.003	0.000	-0.020	74.8
	5月	0.000	-0.092	-0.074	-0.001	0.170	0.902	0.049	0.018	0.181	-0.010	0.000	0.134	86.6
	6月	0.000	0.415	0.028	0.012	-0.020	-0.030	-0.013	0.088	-0.028	0.028	0.000	-0.134	89.8
	7月	0.000	-0.243	-0.003	-0.125	-0.067	0.069	0.000	0.055	0.056	-0.056	0.000	-0.151	85.9
	8月	0.000	0.116	0.206	-0.029	0.190	-0.033	0.000	-0.194	0.035	0.037	0.000	0.120	90.0
	9月	0.000	-0.009	-0.107	-0.125	-0.310	0.067	0.000	0.001	-0.026	-0.013	0.000	-0.016	85.1
	10月	0.000	-0.167	-0.011	0.026	0.000	-0.224	0.000	0.092	-0.024	0.000	0.000	0.009	82.3
	11月	0.000	0.454	0.131	0.210	-0.047	-0.098	0.000	0.024	-0.058	-0.006	0.000	0.243	90.2
	12月	0.000	0.084	—	-0.014	0.166	0.022	0.000	-0.239	-0.027	0.009	0.000	0.139	91.5

# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

宮城県

	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.002	0.017	-0.032	-0.258	0.013	-0.008	0.033	0.073	0.000	-0.217	-0.154	83.2	
	2月	-0.013	-0.082	0.015	-0.062	-0.130	0.005	0.074	-0.117	-0.020	-0.032	-0.054	78.9	
	3月	-0.012	0.016	0.011	-0.070	0.004	0.027	-0.093	0.104	-0.001	0.054	-0.024	79.1	
	4月	0.033	0.065	-0.004	0.258	0.091	-0.021	0.043	-0.007	-0.031	0.012	0.090	84.5	
	5月	-0.005	-0.133	0.052	0.049	0.084	0.013	-0.020	-0.028	0.051	-0.047	0.038	85.1	
	6月	0.026	0.116	-0.059	0.102	0.032	-0.002	-0.050	-0.129	0.017	-0.134	0.059	84.8	
	7月	-0.052	0.030	-0.121	0.110	0.094	0.017	0.046	-0.129	-0.015	0.217	0.006	88.9	
	8月	0.019	-0.052	-0.014	0.118	0.046	-0.027	-0.070	0.068	0.028	0.079	0.025	91.1	
	9月	0.007	0.077	0.252	-0.078	-0.049	0.027	0.078	-0.047	0.026	0.020	0.049	0.026	94.4
	10月	0.027	-0.039	-0.121	0.133	0.111	-0.027	-0.125	-0.021	-0.009	-0.009	0.058	0.046	94.7
	11月	-0.016	-0.046	0.028	-0.005	0.030	-0.009	-0.005	-0.010	0.000	0.009	-0.019	-0.057	93.8
	12月	-0.020	0.010	-0.084	0.075	-0.045	0.001	0.026	0.018	0.011	0.011	-0.074	0.076	93.7
2010年	1月	0.006	0.048	0.110	0.095	-0.052	-0.008	-0.022	0.045	-0.032	0.050	-0.034	95.8	
	2月	-0.009	-0.124	-0.037	0.056	0.172	0.012	0.131	-0.108	0.004	-0.100	0.165	96.8	
	3月	0.020	-0.214	0.018	-0.016	0.097	0.005	-0.043	0.119	0.039	0.018	0.036	97.5	
	4月	-0.041	-0.123	0.018	0.049	-0.019	-0.017	-0.005	-0.030	0.033	0.134	-0.165	96.0	
	5月	-0.006	0.049	-0.112	0.088	-0.081	0.010	-0.040	0.077	-0.030	0.003	-0.006	95.3	
	6月	0.036	0.006	0.141	-0.060	0.049	-0.005	0.073	-0.211	-0.040	-0.003	0.000	0.000	95.4
	7月	-0.024	0.093	0.007	-0.173	-0.055	-0.013	0.094	0.195	0.001	-0.004	-0.004	0.043	96.5
	8月	0.007	0.070	0.005	0.252	0.062	0.018	-0.004	0.098	0.036	0.036	0.095	-0.165	100.6
	9月	-0.034	0.003	0.067	-0.252	-0.016	0.035	-0.012	0.047	-0.162	-0.020	-0.142	0.051	96.4
	10月	-0.005	0.007	-0.121	0.152	0.010	-0.039	0.000	0.012	-0.038	-0.009	-0.053	-0.013	95.5
	11月	0.059	0.049	0.072	-0.024	0.049	0.031	0.005	0.018	0.087	0.009	-0.147	-0.058	96.9
	12月	-0.033	0.188	-0.073	0.072	0.026	-0.004	0.002	-0.137	-0.054	-0.054	-0.017	0.030	96.4
2011年	1月	0.027	0.043	0.019	0.198	0.057	0.004	-0.018	0.016	0.048	0.008	0.165	100.9	
	2月	-0.004	0.036	-0.026	0.075	0.029	0.000	0.144	-0.077	0.020	-0.217	-0.059	100.0	
	3月	-0.121	0.110	-0.863	-1.993	-1.691	-0.018	-1.817	0.036	0.039	-2.145	-0.573	13.4	
	4月	0.061	-0.290	0.617	-0.030	0.190	0.015	1.200	-0.100	-0.008	0.297	-0.208	30.1	
	5月	0.059	-0.150	0.042	-0.044	0.454	0.331	0.000	0.519	0.079	-0.038	-0.212	40.6	
	6月	0.008	-0.009	0.114	-0.404	0.049	0.096	0.000	0.000	-0.034	0.041	0.354	39.7	
	7月	-0.026	0.117	0.062	-0.116	-0.005	0.027	0.000	0.000	0.080	-0.008	0.248	0.109	
	8月	0.007	0.089	0.186	0.044	0.121	0.113	0.000	0.000	0.126	0.012	0.655	0.220	
	9月	0.000	0.077	-0.081	-0.011	0.014	0.250	0.000	0.000	-0.136	-0.020	0.121	0.219	
	10月	0.000	0.038	0.013	-0.219	-0.001	-0.010	0.000	0.000	-0.044	0.023	0.561	0.065	
	11月	0.000	0.052	0.137	0.116	0.156	0.195	0.000	0.000	0.035	-0.032	0.062	0.040	
	12月	0.000	0.024	—	0.355	0.278	-0.077	0.000	0.000	0.030	0.010	0.252	-0.047	

# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

福島県

月	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数
2009年	1月	0.020	0.022	0.123	-0.258	-0.134	-0.010	-0.025	0.101	0.030	—	-0.077	87.6
	2月	0.005	-0.051	0.038	-0.253	-0.090	-0.010	0.031	0.043	0.008	-0.008	-0.165	80.5
	3月	0.009	-0.005	-0.032	0.251	-0.050	0.004	-0.011	0.028	-0.009	-0.007	-0.043	82.0
	4月	-0.008	0.059	0.037	-0.056	0.129	-0.009	-0.040	-0.017	-0.009	0.174	-0.009	84.6
	5月	-0.003	-0.117	0.153	0.119	0.116	0.007	0.119	-0.021	0.011	-0.145	0.023	87.4
	6月	0.045	0.106	-0.180	0.085	-0.014	0.016	-0.144	-0.046	-0.015	0.003	0.010	86.0
	7月	-0.060	0.037	-0.077	0.089	-0.042	-0.010	-0.097	0.023	0.026	0.024	0.031	85.4
	8月	0.021	-0.063	0.081	-0.018	0.007	-0.019	0.084	0.110	0.005	0.016	-0.061	87.2
	9月	0.013	0.068	0.005	0.110	0.059	0.027	0.027	-0.058	-0.015	0.063	-0.009	90.3
	10月	0.021	-0.034	-0.078	0.076	0.038	-0.012	-0.052	-0.041	0.020	0.019	0.023	90.0
	11月	0.003	-0.030	0.166	0.157	-0.030	-0.010	0.005	-0.101	-0.012	0.055	-0.050	92.5
	12月	0.019	0.005	-0.166	0.106	0.008	-0.006	0.011	0.112	-0.045	-0.052	-0.088	91.4
2010年	1月	-0.032	0.033	0.140	0.251	0.035	0.009	0.251	0.035	0.035	-0.185	0.163	96.3
	2月	-0.025	-0.031	-0.037	-0.027	-0.029	0.002	0.074	0.086	-0.021	0.217	-0.012	97.7
	3月	0.015	0.022	-0.084	0.127	0.011	0.010	-0.129	0.013	-0.024	0.024	-0.039	95.0
	4月	-0.009	0.017	-0.006	-0.197	0.031	-0.010	0.067	-0.177	0.035	-0.157	-0.022	90.0
	5月	-0.004	-0.146	-0.039	0.059	-0.005	0.003	-0.011	0.016	-0.004	0.162	0.002	91.4
	6月	0.005	0.136	-0.055	-0.027	-0.018	-0.008	-0.009	0.121	-0.015	0.013	-0.001	93.1
	7月	0.014	0.031	0.075	0.003	0.025	0.007	0.076	-0.030	-0.033	-0.007	-0.071	95.1
	8月	-0.016	0.002	0.055	0.093	0.040	-0.008	0.014	-0.044	0.020	0.000	-0.058	96.1
	9月	-0.036	0.061	-0.107	-0.176	-0.094	-0.004	0.036	-0.006	0.014	-0.046	0.026	93.0
	10月	-0.030	-0.080	-0.138	-0.035	0.017	0.001	-0.006	0.101	0.005	-0.002	-0.099	89.9
	11月	0.059	0.073	0.021	0.055	0.003	0.010	-0.039	-0.092	0.017	-0.038	0.066	92.0
	12月	-0.035	-0.073	0.252	0.106	0.033	-0.007	-0.072	-0.021	-0.030	0.069	0.047	96.4
2011年	1月	0.047	0.009	-0.174	0.076	0.107	-0.001	0.080	-0.064	-0.015	-0.116	0.113	95.3
	2月	0.029	-0.042	-0.058	0.095	0.011	0.007	0.132	0.092	0.037	0.197	-0.007	100.0
	3月	-0.139	-0.596	0.012	-1.539	-1.028	-0.023	-1.320	0.012	-0.025	0.554	-0.141	59.2
	4月	0.098	0.537	-0.066	0.332	0.083	0.001	0.631	-0.255	0.005	-0.562	0.000	64.5
	5月	0.000	-0.133	-0.194	0.555	0.326	0.019	0.354	0.179	-0.063	-0.125	0.000	73.1
	6月	0.000	0.077	-0.261	0.273	0.130	-0.017	0.180	-0.151	0.058	0.047	0.000	76.1
	7月	0.000	0.058	0.128	-0.005	0.095	-0.003	0.000	0.038	-0.004	0.004	0.000	80.3
	8月	0.000	0.015	0.074	0.033	-0.017	0.044	0.000	0.235	0.005	0.006	0.000	84.9
	9月	0.000	0.087	-0.090	-0.082	0.044	0.007	0.000	-0.320	-0.001	-0.105	0.000	80.3
	10月	0.000	0.000	-0.292	0.076	-0.066	-0.027	0.000	0.218	-0.054	-0.241	0.000	76.8
	11月	0.000	0.000	0.100	-0.210	0.060	0.000	0.000	0.040	0.002	0.059	0.000	77.7
	12月	0.000	—	0.057	0.174	0.059	0.000	0.000	-0.155	0.014	0.355	0.000	83.3

## NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム

### <メンバー>

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授  
柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事  
澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授  
米岡大輔 東京大学大学院医学系研究科（国際保健）修士課程

和川 央 岩手県復興局産業再生課主査  
浜岡 誠 岩手県復興局企画課企画専門員

神田玲子 NIRA 研究調査部長  
斉藤徹史 NIRA 研究調査部主任研究員  
江川暁夫 NIRA 研究調査部主任研究員  
辻 明子 NIRA 研究調査部主任研究員  
森 直子 NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

\* データの収集、入力、チェック作業にあたっては、秋元奈央（NIRA リサーチアシスタント）が参加した。

## NIRA とは

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

---

### データが語る被災3県の現状と課題 —東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新)—

---

発行 2012年3月  
公益財団法人 総合研究開発機構  
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
電話 03(5448)1735  
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>



ISBN978-4-7955-1510-9 C3030